

令和 7 年 4 月 1 日

近畿地方整備局

令和 7 年度予算の概要について

～近畿地方整備局関係の総額：1 兆 425 億円～

令和 7 年度国土交通省関係予算では、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「地方創生 2.0 に資する個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」を 3 本柱として、令和 6 年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進めることとします。

【近畿地方整備局関係の内訳】

■直轄事業費	:	2,965 億円
■補助・交付金事業費	:	7,018 億円
合計（配分対象事業費）	:	9,984 億円
■国庫債務負担行為（ゼロ国債）	:	441 億円
合計（配分対象事業費＋ゼロ国債）	:	1 兆 425 億円

（注）計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

< 取 扱 い > _____

< 配布場所 >

近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、神戸海運記者クラブ、神戸民放記者クラブ、みなと記者クラブ
神戸経済記者クラブ、港湾新聞社、マリタイム・リニューズ社、海事プレス、港湾空港タイムズ

< 問い合わせ先 > 国土交通省 近畿地方整備局 【 TEL : 06-6942-1141（代表） 】

- （予算全般に関する事項について）総務部：会計課長 ^{はら}原（内線 2411、直通 06-6946-6752）
：経理調達課長 ^{かとう}加藤（内線 6310、直通 078-391-7576）
（予算の概要に関する事項について）企画部：企画課長 ^{たなか}田中（内線 3151、直通 06-6942-4090）
（都市・公園に関する事項について）建政部：都市整備課長 ^{おお}大利（内線 6161、直通 06-6942-1080）
（住宅に関する事項について）：住宅整備課長 ^{こいたばし}小坂橋（内線 6181、直通 06-6942-1085）
：建築安全課長 ^{にし}西井（内線 6671、直通 06-6942-1961）
（河川に関する事項について）河川部：河川計画課長 ^{にし}西（内線 3611、直通 06-6945-6355）
（上下水道に関する事項について）：地域河川課長 ^{きしもと}岸本（内線 3811、直通 06-6942-4407）
（道路に関する事項について）道路部：道路計画第一課長 ^{ほしの}星野（内線 4211、直通 06-6941-7435）
（港湾に関する事項について）港湾空港部：港湾計画課長 ^{やまだ}山田（内線 6450、直通 078-391-8361）
：港湾空港整備・補償課長 ^{なかつかさ}中官（内線 6360、直通 078-391-7322）
（営繕に関する事項について）営繕部：計画課長 ^{たなか}田中（内線 5151、直通 06-6944-0004）

目 次

1.	令和7年度近畿地方整備局予算の概要	・ ・ ・	P 1
2.	近畿地方整備局関連事業費	・ ・ ・	P 1
3.	主な新規事業箇所、完了事業箇所等	・ ・ ・	P 2
4.	配分箇所の具体事例（別冊）		
I.	国民の安全・安心の確保	・ ・ ・	別冊 P 2
	1) 災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進		
	2) インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現		
	3) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援 （防災・安全交付金）		
	4) 交通の安全・安心の確保		
II.	持続的な経済成長の実現	・ ・ ・	別冊 P91
	1) スtock効果を重視した社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進		
	2) 脱炭素社会の実現に向けたグリーントランスフォーメーション（GX）の推進		
	3) 国土交通分野のデジタルトランスフォーメーション（DX）や技術開発等の推進		
	4) 持続可能な観光立国の実現		
	5) 民間投資やビジネス機会の拡大		
	6) 2025年大阪・関西万博に向けた対応		
III.	地方創生2.0に資する個性をいかした 地域づくりと分散型国づくり	・ ・ ・	別冊 P120
	1) 共生社会実現に向けたバリアフリー社会の形成と活力ある地方創り		
	2) 分散型国づくりや持続可能な地域活性化		
	3) 多様な世帯が安心して暮らせる住宅セーフティネット機能の強化		
	4) 豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）		

1. 令和7年度近畿地方整備局予算の概要

令和7年度近畿地方整備局関係予算では、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「地方創生2.0に資する個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」を3本柱として、令和6年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進めることとしている。

令和7年度の近畿地方整備局関係の予算規模

■ 直轄事業費	:	2,965 億円
■ 補助・交付金事業費	:	7,018 億円
合計（配分対象事業費）	:	9,984 億円
■ 国庫債務負担行為（ゼロ国債）	:	441 億円

2. 近畿地方整備局関連事業費

1) 事業別予算総括表（事業費ベース）（単位：百万円）

		直 轄 事 業			補 助 事 業			合計（配分対象事業費）			国庫債務負担行為（ゼロ国債）					
											平準化等			事業加速円滑化		
		令和7年度 (A)	前年度 (B)	倍率 (A)/(B)	令和7年度 (C)	前年度 (D)	倍率 (C)/(D)	令和7年度 (E)=(A)+(C)	前年度 (F)=(B)+(D)	倍率 (E)/(F)	令和7年度 (A)	前年度 (B)	倍率 (A)/(B)	令和7年度 (A)	前年度 (B)	倍率 (A)/(B)
治	水	70,959	70,467	1.007	28,248	25,493	1.108	99,207	95,960	1.034	3,893	4,625	0.842	3,900	3,435	1.135
海	岸	3,194	3,509	0.910	3,074	3,158	0.974	6,268	6,667	0.940	0	120	-	0	0	-
道 路 整 備		177,928	193,671	0.919	118,033	138,430	0.853	295,961	332,101	0.891	8,692	8,805	0.987	27,504	30,500	0.902
港	湾	28,374	23,808	1.192	2,973	8,342	0.356	31,347	32,150	0.975	0	0	-	0	0	-
空	港	367	326	1.125	0	0	-	367	326	1.125	0	0	-	0	0	-
住 宅 対 策		0	0	-	33,304	34,860	0.955	33,304	34,860	0.955	0	0	-	0	0	-
市 街 地 整 備		0	0	-	37,186	34,536	1.077	37,186	34,536	1.077	0	0	-	0	0	-
都市水環境整備		7,563	10,034	0.754	0	0	-	7,563	10,034	0.754	101	112	0.902	0	0	-
上 下 水 道		0	0	-	420	2,540	0.166	420	2,540	0.166	0	0	-	0	0	-
水	道	0	0	-	2,293	126	18.171	2,293	126	18.171	0	0	-	0	0	-
下	水 道	0	0	-	65,878	50,538	1.304	65,878	50,538	1.304	0	0	-	0	0	-
国 営 公 園 等		4,640	4,416	1.051	458	765	0.598	5,097	5,182	0.984	0	0	-	0	0	-
社会資本整備総合交付金		0	0	-	144,348	150,081	0.962	144,348	150,081	0.962	0	0	-	0	0	-
防災・安全交付金		0	0	-	264,476	267,016	0.990	264,476	267,016	0.990	0	0	-	0	0	-
推 進 費 等		0	0	-	1,128	761	1.483	1,128	761	1.483	0	0	-	0	0	-
（一般公共計）		293,024	306,232	0.957	701,820	716,646	0.979	994,843	1,022,878	0.973	12,686	13,662	0.929	31,404	33,935	0.925
官 庁 営 繕		3,516	3,270	1.075	0	0	-	3,516	3,270	1.075	0	0	-	0	0	-
（合 計）		296,540	309,502	0.958	701,820	716,646	0.979	998,360	1,026,148	0.973	12,686	13,662	0.929	31,404	33,935	0.925

2) 令和7年度補助事業府県別内訳表（事業費ベース）（単位：百万円）

		福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治	水	1,978	1,598	2,367	7,959	6,781	2,510	5,054	28,248
海	岸	48	0	0	568	1,690	0	768	3,074
道 路 整 備		6,467	9,216	14,196	39,515	25,459	12,258	10,921	118,033
港	湾	0	0	18	533	1,696	0	726	2,973
空	港	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 対 策		525	553	1,141	26,798	2,132	1,009	1,147	33,304
市 街 地 整 備		2,459	385	4,103	8,711	20,233	1,224	71	37,186
都市水環境整備		0	0	0	0	0	0	0	0
上 下 水 道		55	70	108	44	83	60	0	420
水	道	380	154	475	0	194	673	417	2,293
下	水 道	4,901	2,450	9,704	40,041	6,755	905	1,124	65,878
国 営 公 園 等		0	0	0	458	0	0	0	458
社会資本整備総合交付金		6,756	10,975	13,165	49,801	48,510	5,300	9,841	144,348
防災・安全交付金		14,521	21,334	28,715	74,663	75,806	21,824	27,611	264,476
推 進 費 等		6	124	160	80	464	47	248	1,128
一 般 公 共 計		38,094	46,860	74,153	249,171	189,804	45,810	57,928	701,820
官 庁 営 繕		-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		38,094	46,860	74,153	249,171	189,804	45,810	57,928	701,820

（注1）計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。
（注2）交付金事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

3. 主な新規事業箇所、完了事業箇所等

■令和7年度 主な新規事業、新規箇所（治水・砂防関係）

【直轄事業】

府県名	事業名	所在地	地区名等	R7事業費 (百万円)	別冊 ページ
滋賀県	淀川水系 ^{やすがわ} 野洲川 やすMIZBE・しが高専空間形成事業	滋賀県 ^{やす} 野洲市	淀川水系 ^{いちみやけ} 市三宅地区	316* ¹ の内数	5
京都府	淀川水系 ^{きづがわかりゅう} 木津川下流 排水機場改善	京都府 ^{やわた} 八幡市	淀川水系 ^{やわたもり} 八幡森地先	818* ² の内数	—
兵庫県	揖保川水系 ^{いぼがわ} 揖保川 排水機場改善	兵庫県たつの市	揖保川水系 ^{いぼがわちよう} 揖保川町 ^{しょうじよう} 正條地先	603* ³ の内数	—

* 1：野洲川の令和7年度河川整備事業費の合計

* 2：木津川下流の令和7年度河川維持修繕費・河川工作物関連応急対策事業費の合計

* 3：揖保川の令和7年度河川維持修繕費・河川工作物関連応急対策事業費の合計

【補助事業】

府県名	事業名	所在地	地区名等	R7事業費 (百万円)	別冊 ページ
滋賀県	淀川水系 ^{のますがわ} 不飲川大規模特定河川事業	滋賀県 ^{あいしょうちよう} 愛荘町	淀川水系 ^{のますがわ} 不飲川	50	36
京都府	淀川水系 ^{かもがわ} 鴨川大規模特定河川事業	京都府京都市	淀川水系 ^{かもがわ} 鴨川	50	38
大阪府	^{さのがわ} 佐野川水系 ^{すみよしがわ} 住吉川大規模特定河川事業	大阪府 ^{くまとりちよう} 熊取町	^{さのがわ} 佐野川水系 ^{すみよしがわ} 住吉川	732	39
兵庫県	^{ゆらがわ} 由良川水系 ^{くろいがわ} 黒井川大規模特定河川事業	兵庫県 ^{たんば} 丹波市	^{ゆらがわ} 由良川水系 ^{くろいがわ} 黒井川	100	40
和歌山県	^{かめ がわ} 亀の川水系 ^{かめ がわ} 亀の川大規模特定河川事業	和歌山県和歌山市	^{かめ がわ} 亀の川水系 ^{かめ がわ} 亀の川	340	44
和歌山県	^{ひだかがわ} 日高川水系 ^{にしかわほか} 西川他特定都市河川浸水被害 対策推進事業	和歌山県 ^{ごぼう} 御坊市、 ^{みはまちよう} 美浜町、 ^{ひだか} 日高 ^{ちよう} 町、 ^{ひだかがわちよう} 日高川町	^{ひだかがわ} 日高川水系 ^{にしかわほか} 西川他	350	45
滋賀県	^{はたべ} 八田部事業間連携砂防等事業	滋賀県 ^{たかしま} 高島市	淀川水系 ^{は た べ} 八田部	72	37
兵庫県	^{にしやまがわ} 西山川事業間連携砂防等事業	兵庫県 ^{あさご} 朝来市	^{いちかわ} 市川水系 ^{にしやまがわ} 西山川	80	41
奈良県	^{おおたにだに} 大谷谷事業間連携砂防等事業	奈良県 ^{よしの} 吉野郡 ^{とつかわむら} 十津川村	^{しんぐうがわ} 新宮川水系 ^{おおたにだに} 大谷谷	81	43
奈良県	^{やまとがわ} 大和川水系 河川メンテナンス事業	奈良県 ^{かわにしちよう} 川西町、 ^{みやけちよう} 三宅町、 ^{たわらもと} 田原本 ^{ちよう} 町、 ^{こうりようちよう} 広陵町	^{やまとがわ} 大和川水系 ^{がわほか} かんでん川他	240	68

■ 令和7年度 主な新規事業、新規箇所（道路関係）

【直轄事業（改築事業）】

府県名	路線名	箇所名	区間	延長 (車線数) ・箇所数	R7事業費 (百万円)	別冊 ページ
福井県 滋賀県	国道365号	とちのきとうげ 栃ノ木峠道路	なんじょう みなみえちぜんちやういたどり 南条郡南越前町板取～ ながはま よ ごちやうなかのかわち 長浜市余呉町中河内	2.9km (2/2)	50	19
兵庫県	国道2号	こづかやま 小束山局所渋滞対策	たる みくたもんちやう 神戸市垂水区多聞町	0.2km	60	98

【直轄事業（交通安全事業）】

府県名	路線名	箇所名	区間	延長 ・箇所数	R7事業費 (百万円)	別冊 ページ
滋賀県	国道1号	滋賀1号交通安全対策 つちやまちやうみなみつちやま (土山町南土山地区歩道整備)	こう か つちやまちやうみなみつちやま 甲賀市土山町南土山	0.04km	5	—
滋賀県	国道8号	滋賀1号交通安全対策 とまち (外町地区歩道整備)	ひこね とまち 彦根市外町	1箇所	5	—
京都府	国道9号	京都9号交通安全対策 たんばぐちえきまえ (丹波口駅前歩道整備)	しもぎやうくちやうどうじ 京都市下京区中堂寺 みなみちやう 南町	0.1km	15	—
京都府	国道9号	京都9号交通安全対策 ちよかわちやう (千代川町地区歩道整備)	かめおか ちよかわちやう 亀岡市千代川町	0.1km	25	—
大阪府	国道26号	大阪26号交通安全対策 はんわとよなか いたはら (阪和豊中・板原交差点改良)	いずみおおつ ひがしとよなかちやう 泉大津市東豊中町2丁 いたはらちやう 目～板原町4丁目	2箇所	10	—
兵庫県	国道2号	兵庫2号交通安全対策 む こ おおはしやうさてんぶ (武庫大橋交差点部歩道整備)	あまがさき いなばそう にしのみや 尼崎市稲葉荘～西宮 とぎきちやう 市戸崎町	2箇所	10	—
兵庫県	国道9号	兵庫9号交通安全対策 わだやまちやうみやた (和田山町宮田地区歩道整備)	あさこ わだやまちやう 朝来市和田山町	0.1km	10	—
和歌山県	国道24号	和歌山24号交通安全対策 あなぶし (穴伏地区歩道整備)	きのかわ あなぶし なて 紀の川市穴伏～名手 いちば 市場	0.2km	10	—
和歌山県	国道42号	和歌山42号交通安全対策 なしま (名島地区歩道整備)	ありだ ひろがわちやうなしま 有田郡広川町名島	0.4km	10	—
和歌山県	国道42号	和歌山42号交通安全対策 つい (津井地区歩道整備)	ひだか いなみちやうつい 日高郡印南町津井	0.1km	10	—

【補助事業（道路盛土のり面防災対策事業）】

府県名	路線名	箇所名	区間	延長 ・ 箇所数	R7事業費 (百万円)	別冊 ページ
和歌山県	(主) 檜野串本線 かし の くしもと	おおしま 大島地区	ひがしむろ くしもとちよみおおしま 東牟婁郡串本町大島	0.56km	20	52

■令和7年度 主な新規事業、新規箇所（上下水道関係）

【補助事業】

府県名	事業主体	事業名	地区名等	R7事業費 (百万円)	別冊 ページ
福井県	福井県福井市	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業 (官民連携等基盤強化推進事業)	福井市全域	20	117
大阪府	大阪府	大阪府流域下水道基幹施設耐震化事業	大阪府全処理区	3,710	56

■令和7年度 主な完成・開通事業箇所（治水・砂防関係）

【直轄事業】

府県名	事業名	所在地	地区名等	完成 予定時期	R7事業費 (百万円)	別冊 ページ
兵庫県	かこがわ 加古川水系加古川 たきのちく 滝野地区緊急治水対策事業	兵庫県かとう 加東市	かこがわ 加古川水系 たきの 滝野地区	令和7年度	2,005* ¹ の内数	11

* 1 : 加古川の令和7年度河川整備事業費の合計

■令和7年度 主な完成・開通事業箇所（道路関係）

【直轄事業（一般国道）】

府県名	路線名	箇所名	区間	延長 (車線数) ・箇所数	開通 予定時期	R7事業費 (百万円)	別冊 ページ
滋賀県	国道1号	りつとうみなくち 栗東水口道路 I	りつとう おの かみとやま 栗東市小野～上砥山	0.9km (2/4)	令和7年秋	2,444	—
滋賀県	国道8号	まいばら 米原バイパス	まいばら いりえ ひこね 米原市入江～彦根市 さわや まちよう 佐和山町	2.2km (2/4)	令和7年秋	5,222	22
滋賀県	国道161号	こまつ 小松拡幅	きた こまつ 大津市北小松	2.4km (2/4)	令和7年秋	1,348	—
滋賀県	国道161号	こせい 湖西道路 まの さかもときた (真野～坂本北)	まの おおの 大津市真野大野～ さかもと 坂本	6.6km (4/4)	令和7年秋	729	21
和歌山県	国道42号	しみず 冷水拡幅	かいなん しみず 海南市冷水	0.4km (4/4)	令和7年春	85	30
和歌山県	国道42号	ありだかいなん 有田海南道路	かいなん しもつちようこみなみ しみず 海南市下津町小南～冷水	2.9km (2/2)	令和7年春	5,000	30

【補助事業（一般国道・地方道）】

府県名	路線名	箇所名	区間	延長 (車線数) ・箇所数	開通 予定時期	R7事業費 (百万円)	別冊 ページ
滋賀県	(主)大津 能登川長浜線	ばんば かみとやま 馬場・上砥山工区	くさつ ばんばちよう りつとう 草津市馬場町～栗東市 かみとやま 上砥山	2.0km (2/4)	令和7年秋	694	46
兵庫県	(主)加古川 小野線	ひがしはりま 東播磨道北工区	かこがわ おの 加古川市～小野市	4.4km (2/2)	令和7年秋	581	50

【社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金（一般国道・地方道）】

事業 主体	整備計画名	事業名	事業 実施箇所	延長 (車線数) ・箇所数	別冊 ページ
奈良県	国土強靱化地域計画に基づく事業 (重点) (防災・安全)	一般国道169号 たかとり 高取バイパス	たかとりちょう 高取町	2.0km (2/4)	78

■令和7年度 主な完成・開通事業箇所（営繕関係）

【直轄事業】

府県名	事業名	工事名等	所在地	完成 予定時期	R7事業費 (百万円)	別冊 ページ
兵庫県	官庁営繕事業	神戸税関六甲アイランド 出張所（改修）	兵庫県神戸市	令和7年度	288	—

◆令和7年度以降 開通予定箇所図（道路関係）

【R11年春開通予定】（大規模構造物が順調に進捗した場合）
※半年程度の前倒しを目指す。
おの あぶらさか いずみ あぶらさか
国道158号 大野油坂道路（和泉・油坂区間）
くすりゅう あぶらさか
九頭竜IC～（仮称）油坂出入口：延長15.5km（2/2）

【工程精査中】
なじお
国道176号 名塩道路
にしのみや しおせ なまぜ
西宮市塩瀬町～生瀬町：延長2.2km（4/4）

【R7年秋開通予定】
こまつ
国道161号 小松拡幅
おおつ きたこまつ
大津市北小松：延長2.4km（2/4）

【R7年秋開通予定】
まいばら
国道8号 米原バイパス
まいばら いりえ ひこね さ わやまちょう
米原市入江～彦根市佐和山町：延長2.2km（2/4）

【R7年秋開通予定】
こせい まの さかもと
国道161号 湖西道路（真野～坂本北）
おおつ まの おおの さかもと
大津市真野大野～坂本：延長6.6km（4/4）

【工程精査中】
や すりつとう
国道8号 野洲栗東バイパス
りつとう こしのはら りつとう てはら
野洲市小篠原～栗東市手原：延長4.7km（2/4）

【R7年秋開通予定】
りつとう みなくち
国道1号 栗東水口道路Ⅰ
りつとう おの かみとやま
栗東市小野～上砥山：延長0.9km（2/4）

【新名神高速道路と合わせて開通予定】
てらだ かくふく
国道24号 寺田拡幅
じょうよう てらだ との
城陽市寺田～富野：延長2.1km（4/4）

【R8年春開通予定】
やまと こせ
国道24号 大和御所道路
かしはら おおさか
（仮称）橿原JCT（大阪方面接続ランプ）

【R8年春開通予定】
にしわききた
国道175号 西脇北バイパス
にしわき しも とだ てらうち
西脇市下戸田～寺内：延長3.1km（2/4）

【R7年春開通予定】
しみず
国道42号 冷水拡幅
かいなん しみず
海南市冷水：延長0.4km（4/4）

【R7年春開通予定】
ありだ かいなん
国道42号 有田海南道路
かいなん しもつちようこみなみ しみず
海南市下津町小南～冷水：延長2.9km（2/2）

【工程精査中】
くしもと
国道42号 すさみ串本道路
くしもと みなみ
（仮称）串本IC～すさみ南IC：延長19.2km（2/2）

凡 例	
高規格道路	開 通 済
	事 業 中
一般国道	

□ : 全線開通 □ : 部分開通

令和7年度の道路調査の見通しについて(ネットワーク)

個別路線の事業化に向けて、ルート・構造検討に係る調査等を進めます。
主な調査箇所は、下記の通りです。

【主な調査箇所】

都市計画・環境アセスメントを進めるための調査

滋賀県 国道8号 ひこね ひがしおうみ 彦根～東近江
兵庫県 はりまりんかい 播磨臨海地域道路

概略ルート・構造の検討(計画段階評価を進めるための調査)

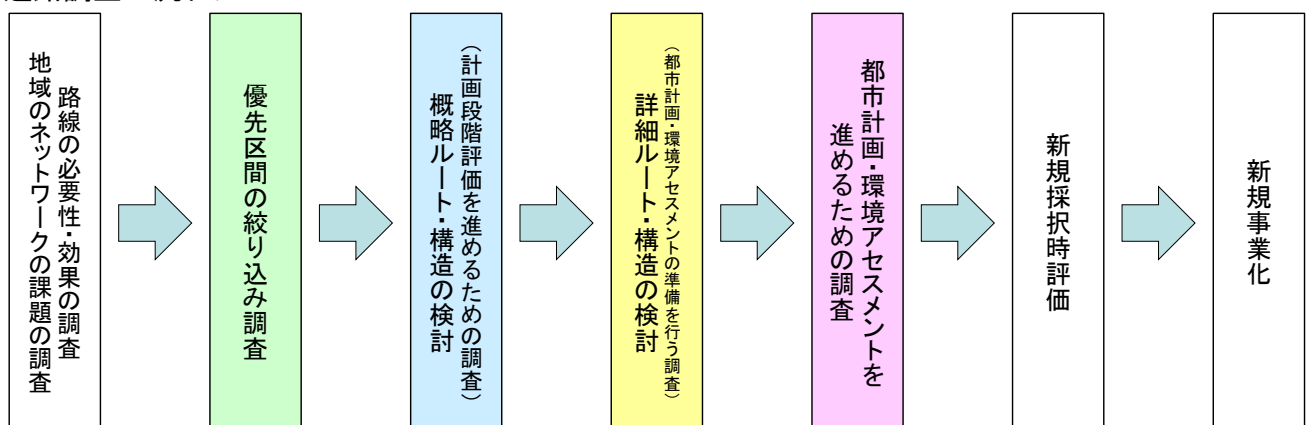
滋賀県・京都府 滋賀京都連絡道路

- 事前通行規制等の課題がある国道8号南越前～敦賀・国道42号由良町～広川町について、対策(範囲、概略ルート・構造)の検討を実施します。
- 国道1号堀川通や亀岡方面の京都都市圏及びその周辺地域については、交通円滑化や幹線道路の機能強化等に係る調査を実施します。
- 国道8号福井都市圏や近江八幡・野洲間については、交通円滑化や幹線道路の機能強化等に係る調査を実施します。
- 国道25号名阪国道の必要な事故対策等も含めた、奈良・三重間のネットワークのあり方について、調査検討を実施します。
- 大阪南部・和歌山都市圏については、京奈和自動車道の延伸や関西国際空港とのアクセスも含め、大阪府及び和歌山県と連携して幹線道路ネットワークの検討を実施します。
- 名神名阪連絡道路について、計画の具体化に向けて、滋賀県及び三重県と連携して進めます。
- 山陰近畿自動車道について、計画の具体化に向けて兵庫県及び京都府と連携して進めます。
- その他の未整備区間についても、当該地域の交通状況、社会経済状況や道路網の課題等を調査し、優先区間の検討や地域の道路網の中での必要性・整備効果の整理等を進めます。

また、近畿圏周辺のボトルネック箇所への集中的対策に向けた調査を推進します。

さらに、渋滞や交通安全など、地域における道路交通に関する課題、サービスレベルを把握するためデータ収集・分析等を行うとともに、路線の必要性、緊急性、妥当性に関する基礎的な調査を実施します。

<道路調査の流れ>

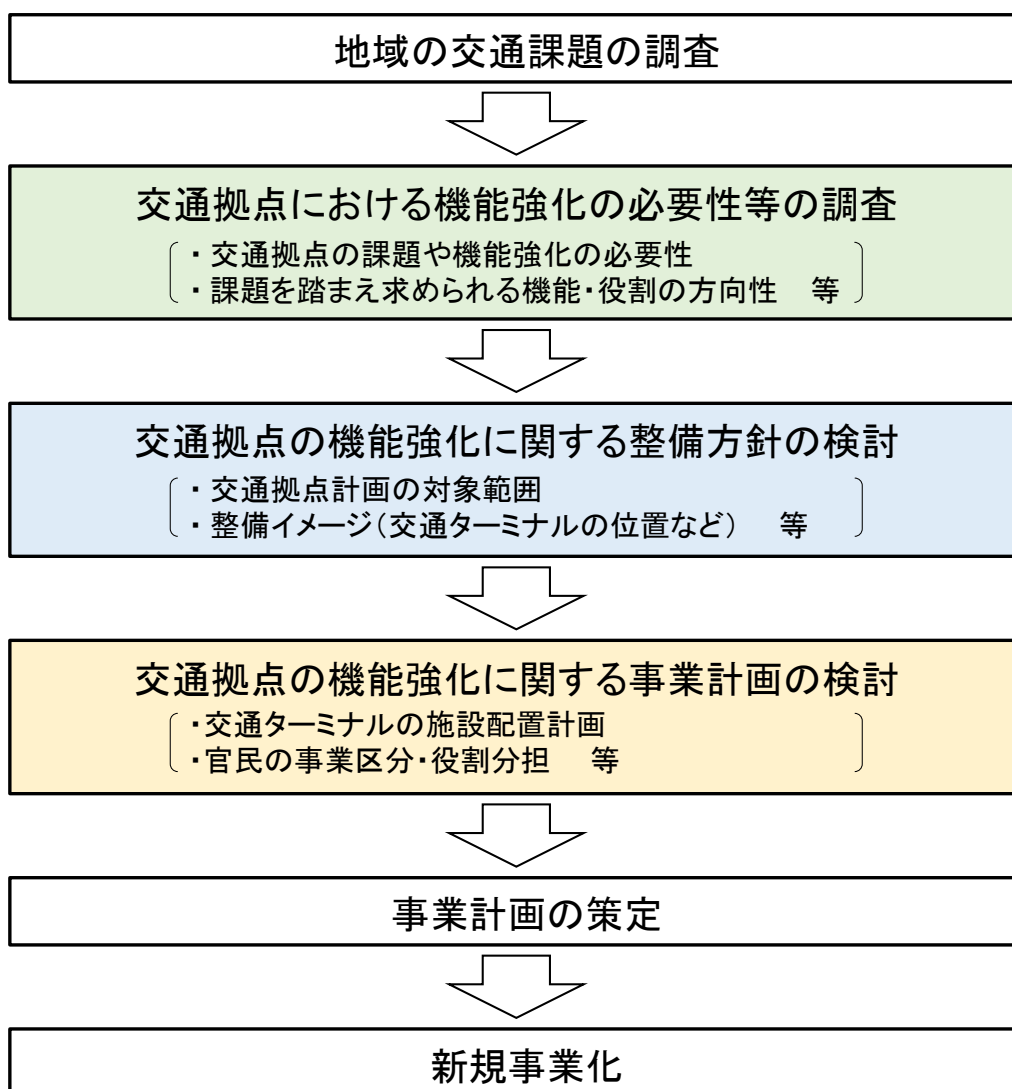


令和7年度の道路調査の見通しについて(交通拠点)

びわこ文化公園都市周辺において、交通拠点における機能強化の必要性等の調査を実施し、交通拠点の機能強化に関する整備方針を検討します。

さらに、地域の交通課題を把握するためのデータ収集・分析等を行うとともに、道路ネットワークにおける拠点の機能強化の必要性、緊急性、妥当性に関する基礎的な調査を実施します。

<交通拠点の調査の流れ>



4. 配分箇所^の具体事例

目 次

I . 国民の安全・安心の確保 2

- 1) 災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進 3
- 2) インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現 58
- 3) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金) 73
- 4) 交通の安全・安心の確保 83

II . 持続的な経済成長の実現 91

- 1) スtock効果を重視した社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進 92
- 2) 脱炭素社会の実現に向けたグリーントランスフォーメーション(GX)の推進 104
- 3) 国土交通分野のデジタルトランスフォーメーション(DX)や技術開発等の推進 108
- 4) 持続可能な観光立国の推進 111
- 5) 民間投資やビジネス機会の拡大 115
- 6) 2025年大阪・関西万博に向けた対応 118

III . 地方創生2.0に資する個性をいかした地域づくりと分散型国づくり 120

- 1) 共生社会実現に向けたバリアフリー社会の形成と活力ある地方創り 121
- 2) 分散型国づくりや持続可能な地域活性化 123
- 3) 多様な世帯が安心して暮らせる住宅セーフティネット機能の強化 132
- 4) 豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援(社会資本整備総合交付金) 134

配分箇所 の 具体事例一覧

柱名	施策名	分野	事業名・整備計画名	直轄/ 補助/ 交付金	府県名	頁
Ⅰ 国民の安全・安心の確保						
１）災害に備える強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進						
治水	足羽川ダム建設事業（福井県今立郡池田町）			直轄	福井県	4
治水	野洲川 やすMIZBE-しが高専空間形成事業（滋賀県野洲市）			直轄	滋賀県	5
治水	大戸川ダム建設事業（滋賀県大津市）			直轄	滋賀県	6
治水	桂川 桂川河道掘削事業（京都府京都市）			直轄	京都府	7
治水	大和川 大和川高規格堤防整備事業（大阪府堺市）			直轄	大阪府	8
治水	淀川 阪神なんば線淀川橋梁架替（大阪府大阪市）			直轄	大阪府	9
治水	亀の瀬地区直轄治水対策事業（大阪府柏原市他）			直轄	大阪府	10
治水	加古川 滝野地区緊急治水対策事業（兵庫県加東市）			直轄	兵庫県	11
治水	円山川 中郷遊水地整備事業（兵庫県豊岡市）			直轄	兵庫県	12
治水	大和川流域治水整備事業			直轄	奈良県	13
治水	大和川遊水地（窪田地区）（奈良県生駒郡安堵町）			直轄	奈良県	14
治水	紀伊山系直轄砂防事業（奈良県吉野郡天川村他）			直轄	和歌山県	15
治水	紀の川 紀の川藤崎狭窄部対策事業（和歌山県紀の川市）			直轄	三重県	16
治水	名張川 名張かわまちづくりりー型浸水対策事業（三重県名張市）			直轄	三重県	17
治水	木津川水系直轄砂防事業（三重県名張市他）			直轄	三重県	18
治水	熊野川 熊野川河道掘削事業（三重県南牟婁郡紀宝町他）			直轄	福井県	19
道路	一般国道365号 栃ノ木峠道路			直轄	福井県	20
道路	一般国道158号 中部縦貫自動車道 大野油坂道路（和泉・油坂区間）			直轄	滋賀県	21
道路	一般国道161号 琵琶湖湖西縦貫道路 湖西道路（真野～坂本北）			直轄	滋賀県	22
道路	一般国道8号 米原バイパス			直轄	滋賀県	23
道路	災害時における物流・人流の確保			直轄	京都府	24
道路	一般国道312号 山陰近畿自動車道 大宮峰山道路			直轄	京都府	25
道路	一般国道24号 城陽井手木津川バイパス			直轄	兵庫県	26
道路	一般国道175号 東播丹波連絡道路 西脇北バイパス			直轄	兵庫県	27
道路	一般国道176号 名塩道路			直轄	兵庫県	28
道路	一般国道483号 北近畿豊岡自動車道 豊岡道路（Ⅱ期）			直轄	奈良県	29
道路	一般国道24号 奈良バイパス電線共同溝			直轄	和歌山県	30
道路	一般国道42号 冷水拡幅・有田海南道路			直轄	和歌山県	31
道路	災害時における物流・人流の確保			直轄	和歌山県	32
港湾	和歌山下津港海岸（海南地区）における津波対策			直轄	和歌山県	33
港湾	海洋環境整備事業			直轄	京都府	34
営繕	国立京都国際会館（展示施設）			直轄	福井県	35
治水	吉野瀬川ダム建設事業（福井県越前市）			補助	滋賀県	36
治水	淀川水系不飲川 大規模特定河川事業（滋賀県愛荘町）			補助	滋賀県	37
治水	八田部事業関連機砂防等事業（滋賀県高島市）			補助	大阪府	38
治水	淀川水系鴨川 大規模特定河川事業（京都府京都市）			補助	大阪府	39
治水	佐野川水系住吉川 大規模特定河川事業（大阪府熊取町）			補助	兵庫県	40
治水	由良川水系黒井川 大規模特定河川事業（兵庫県丹波市）			補助	奈良県	41
治水	西山川事業関連機砂防等事業（兵庫県朝来市）			補助	奈良県	42
治水	大和川水系大和川流域 特定都市河川浸水被害対策推進事業（奈良県香芝市他）			補助	和歌山県	43
治水	大谷谷事業関連機砂防等事業（奈良県吉野郡十津川村）			補助	和歌山県	44
治水	亀の川水系亀の川 大規模特定河川事業（和歌山県和歌山市）			補助	和歌山県	45
治水	日高川水系西川他 特定都市河川浸水被害対策推進事業（和歌山県日高町他）			補助	滋賀県	46
道路	主要地方道 大津能登川長浜線（馬場・上砥山工区）			補助	滋賀県	47
道路	滋賀県無電柱化推進計画事業			補助	京都府	48
道路	一般国道429号 榎峠バイパス			補助	兵庫県	49
道路	大阪府無電柱化推進計画事業			補助	大阪府	50
道路	主要地方道 加古川小野線 東播磨道北工区			補助	和歌山県	51
道路	一般国道169号（奈良県川上村西河～大迫）			補助	和歌山県	52
道路	主要地方道 榎野車線			補助	和歌山県	53
道路	一般国道371号（古座川町平井～串本町高富）			補助	大阪府	54
住宅	密集市街地総合防災事業（大阪府寝屋川市）			補助	兵庫県	55
住宅	住宅・建築物防災力緊急促進事業 建築物耐震対策緊急促進事業			補助	大阪府	56
上下水	大阪府流域下水道基幹施設耐震化事業（大阪府寝屋川市他）			補助	大阪府	57
住宅	住宅・建築物安全ストック形成等整備計画（防災・安全）（第3期）			交付金	和歌山県	57
２）インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現						
治水	堰堤維持事業・堰堤改良事業（京都府宇治市他）			直轄	京都府	59
治水	河川維持修繕事業・河川工物関連応急対策事業（大阪府大阪市他）			直轄	大阪府	60
道路	道路施設の老朽化対策			直轄	福井県	61
道路	トンネルの修繕の推進			直轄	大阪府	62
道路	橋梁修繕の推進			直轄	奈良県	63
道路	地方公共団体等への支援（修繕代行事業）			直轄	大阪府	64
港湾	港湾施設・海岸施設の老朽化対策の推進			直轄	大阪府	65
空港	空港施設の老朽化対策			直轄	京都府	66
治水	京都府ダムメンテナンス事業（大野ダム、畑川ダム）			補助	奈良県	67
治水	大和川水系 河川メンテナンス事業（奈良県奈良市他）			補助	和歌山県	68
治水	和歌山県砂防メンテナンス事業（和歌山県紀の川市他）			補助	福井県	69
海岸	浜住海岸海岸メンテナンス事業（福井県福井市）			補助	福井県	70
道路	福井県橋梁長寿命化修繕計画			補助	福井県	71
港湾	港湾施設・海岸施設の老朽化対策の推進			補助	-	72

柱名	施策名	分野	事業名・整備計画名	直轄/ 補助/ 交付金	府県名	頁
Ⅰ 国民の安全・安心の確保						
３）地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）						
治水	福井県全域における総合的な浸水対策等の推進（防災・安全）緊急対策	交付金	福井県	74		
海岸	和歌山県沿岸地域における総合的な浸水対策の推進（防災・安全）	交付金	和歌山県	75		
道路	24 京都府内における国土強靱化に資する道路整備の推進（防災・安全）	交付金	京都府	76		
道路	大阪府域における国土強靱化地域計画に基づく防災・減災対策等の推進（防災・安全）	交付金	大阪府	77		
道路	国土強靱化地域計画に基づく事業（重点）（防災・安全）	交付金	奈良県	78		
道路	14 国土強靱化地域計画に基づく防災・減災対策（防災・安全）（重点）	交付金	和歌山県	79		
港湾	長浜港における防災機能の向上（防災・安全）（重点）	交付金	滋賀県	80		
港湾	和歌山県沿岸地域における総合的な浸水対策の推進（防災・安全）	交付金	和歌山県	81		
上下水	阪神水道企業団 施設整備計画（経営戦略2024）（防災・安全）	交付金	兵庫県	82		
公園	都市公園事業「丹波自然運動公園」（京都府）	交付金	京都府	82		
４）交通の安全・安心の確保						
道路	福井27号 交通安全対策（気山～三方地区歩道整備）	直轄	福井県	84		
道路	京都9号 交通安全対策（南丹市園部町本町地区歩道整備）	直轄	京都府	85		
道路	和歌山42号 交通安全対策（和歌浦、和歌浦口地区歩道整備）	直轄	和歌山県	86		
道路	佐佐治踏切道	補助	福井県	87		
道路	京都府通学路緊急対策推進計画	補助	京都府	88		
道路	京都府城陽市青谷地区	補助	京都府	89		
道路	和歌山県通学路緊急対策推進計画	補助	和歌山県	90		
Ⅱ 持続的な経済成長の実現						
１）ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進						
道路	効率的な物流ネットワークの早期整備・活用	-	-	93		
道路	一般国道1号 淀川左岸線延伸部	直轄	大阪府	94		
道路	一般国道2号 大阪湾沿岸道路西仲部（六甲アイランド北～駒栄）	直轄	兵庫県	95		
道路	臨港道路 大阪湾沿岸道路西仲部（六甲アイランド北～駒栄）	直轄	奈良県	96		
道路	京奈和自動車道 一般国道24号 大和御所道路	直轄	奈良県	96		
道路	渋滞対策	-	-	97		
道路	一般国道2号 小東山局所渋滞対策	直轄	兵庫県	98		
港湾	国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化～「集貨」「創貨」「競争力強化」	-	-	99		
港湾	港湾におけるGXの推進～GNPの形成～	-	-	99		
港湾	国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の「競争力強化」	直轄	大阪府	100		
道路	地域高規格道路IC等へのアクセス道路整備によりストック効果を高める道づくり	交付金	福井県	101		
道路	29 地域の交流と経済活動の活性化を支えるみちづくり	交付金	滋賀県	102		
道路	1 元気で安全・安心な兵庫の道づくり（第4期）	交付金	兵庫県	103		
２）脱炭素社会の実現に向けたグリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進						
治水	円山川自然再生事業（兵庫県豊岡市）	直轄	兵庫県	105		
道路	グリーンインフラ、まちづくりGX等のインフラ・まちづくり分野における脱炭素化の推進	-	-	106		
上下水	湖南中部浄化センター下水汚泥燃料化事業（滋賀県草津市）	補助	滋賀県	107		
３）国土交通分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）や技術開発等の推進						
市街地	都市空間情報デジタル基盤構築支援事業（大阪府堺市）	補助	大阪府	109		
上下水	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業（上下水道DX推進事業）（京都府宮津市）	補助	京都府	110		
４）持続可能な観光立国の実現						
治水	野洲市MIZBEステーションかわまちづくり（滋賀県野洲市）	直轄	滋賀県	112		
治水	二見地区かわまちづくり（奈良県五條市）	直轄	奈良県	113		
道路	全国の観光地・観光産業における観光DXの推進	-	-	114		
５）民間投資やビジネス機会の拡大						
道路	一般国道1号 上羽羽南電線共同溝	直轄	京都府	116		
上下水	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業（官民連携等基盤強化推進事業）（福井県福井市）	補助	福井県	117		
６）2025年大阪・関西万博に向けた対応						
道路	2025年大阪・関西万博における交通混雑緩和	-	-	119		
Ⅲ 地方創生2.0に資する個性をいかした地域づくりと分散型国づくり						
１）共生社会実現に向けたバリアフリー社会の形成と活力ある地方創り						
住宅	空き家対策総合支援事業（和歌山県広川町）	補助	和歌山県	122		
２）分散型国づくりや持続可能な地域活性化						
道路	地域・拠点の連携を促す道路ネットワークの整備	-	-	124		
道路	近畿自動車道紀勢線 一般国道42号 すさみ車本道路	直轄	和歌山県	125		
道路	一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル整備	直轄	兵庫県	126		
道路	道路空間における新たなモビリティサービスの利用環境の整備	-	-	127		
港湾	舞鶴港和田地区国際物流ターミナル整備事業	直轄	京都府	128		
港湾	堺泉北港国際物流ターミナル整備事業	直轄	大阪府	128		
港湾	姫路港広畑地区国際物流ターミナル整備事業	直轄 補助	兵庫県	129		
港湾	和歌山下津港本港地区国際物流ターミナル整備事業	直轄 補助	和歌山県	129		
公園	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園	直轄	奈良県	130		
市街地	都市・地域交通戦略推進事業（兵庫県姫路市）	交付金	兵庫県	131		
３）多様な世帯が安心して暮らせる住宅セーフティネット機能の強化						
住宅	地域居住機能再生推進事業（大阪府大阪市：大阪市）	補助	大阪府	133		
４）豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）						
治水	大阪府内河川の親水空間整備・水環境改善の推進	交付金	大阪府	135		
港湾	「みなとオアシス」の拠点機能強化を図る京都府港湾施設整備	交付金	京都府	136		
市街地	まちなかウォークアップ推進事業（兵庫県神戸市）	交付金	兵庫県	137		
市街地	まちなかウォークアップ推進事業（滋賀県長浜市）	交付金	滋賀県	137		

I . 国民の安全・安心の確保

1) 災害に屈しない強靱な国土づくりのための 防災・減災、国土強靱化の強力な推進

あす わ がわ

いま だて いけ だ ちよう

足羽川ダム建設事業(福井県今立郡池田町)

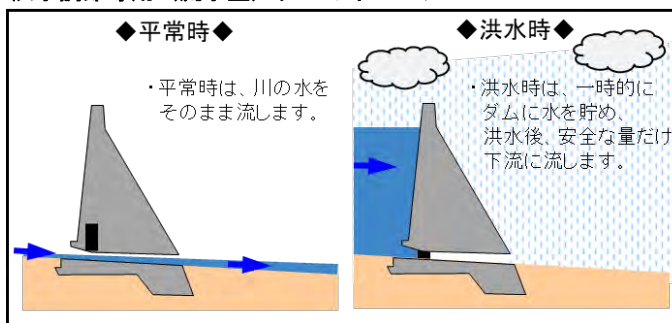
事業費:約182.3億円

- あす わ がわ
- 足羽川ダムは、洪水調節専用の流水型ダムとして、ダム本体工事、導水トンネル工事、付替道路工事等を引き続き推進します。

位置図



洪水調節専用(流水型)ダムのイメージ



施工状況(ダム本体)



【新規】^やす^がわ^みず^べ川 やすMIZBE・しが高専空間形成事業(滋賀県^やす市)

※
事業費：約31.6億円の内数
※ 野洲川の令和7年度の一般河川改修事業費の合計

- 野洲川において、野洲市が整備する水防センターと一体となり、災害時の緊急復旧活動や水防活動の拠点となるMIZBEステーションを整備します。
- 平常時には隣接して開校が予定されている滋賀県立高専と合わせて、地域のにぎわい拠点となるよう、県・市と連携して推進します。

- 平常時には隣接して開校が予定されている滋賀県立高専と合わせて、地域のにぎわい拠点となるよう、県・市と連携して推進します。



だい ど がわ

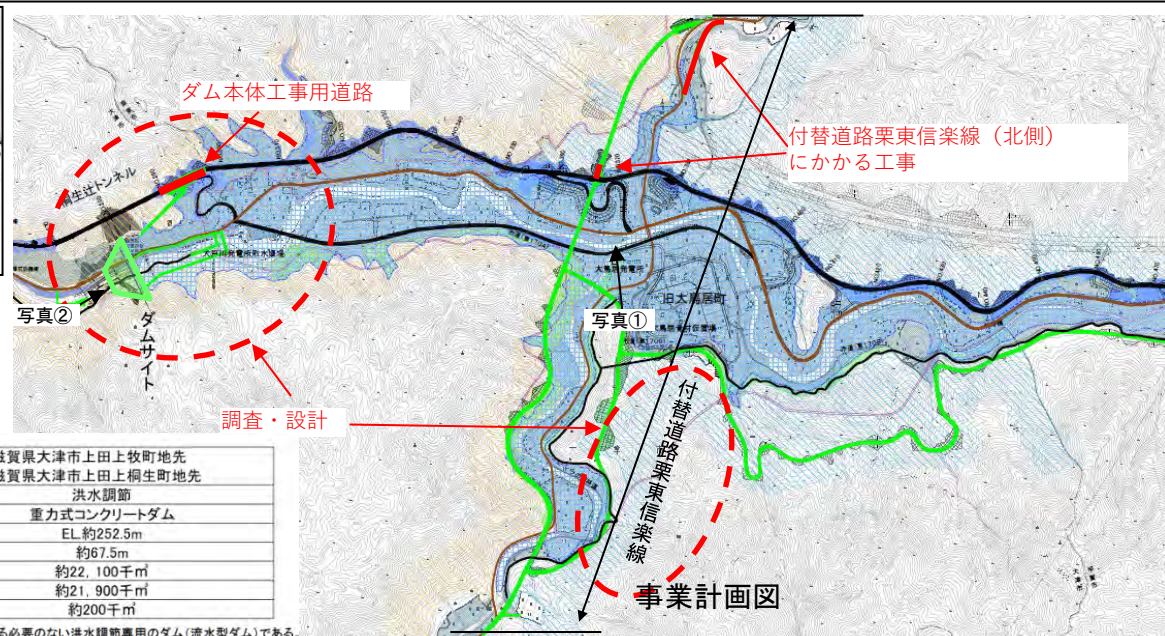
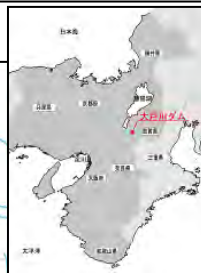
大戸川ダム建設事業(滋賀県大津市)

事業費: 約16.8億円

だい ど がわ

○ 大戸川ダムは、付替道路工事、工事用道路工事、ダム本体関連調査・設計等を推進します。

位置図



場所	左岸 滋賀県大津市上田上牧町地先 右岸 滋賀県大津市上田上桐生町地先
目的	洪水調節
ダム形式	重力式コンクリートダム
ダム天端標高	EL 約252.5m
ダムの高さ	約67.5m
総貯水容量	約22,100千 m^3
洪水調節容量	約21,900千 m^3
堆砂容量	約200千 m^3

※大戸川ダムは、常時水を貯める必要のない洪水調節専用のダム（流水型ダム）である。
※諸元は現段階のものであり、今後の調査・設計の進捗により変更することがある。

大戸川ダムの諸元



写真②: ダムサイト（現況）



写真②: 完成イメージ

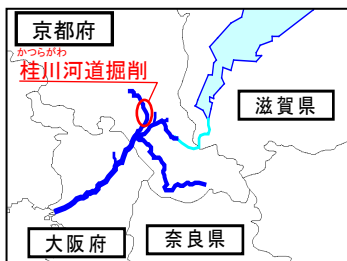


写真①: 付替県道栗東信楽線（北側）

桂川 桂川河道掘削事業(京都府京都市)

事業費: 約21.9億円の内数
 ※ 桂川の令和7年度の一般河川改修事業費の合計

- 淀川水系河川整備計画に基づき、桂川では平成25年台風18号洪水を安全に流下させるため、横大路地区等^{よこおおじ}で河道掘削等を推進します。



<工事状況写真①>

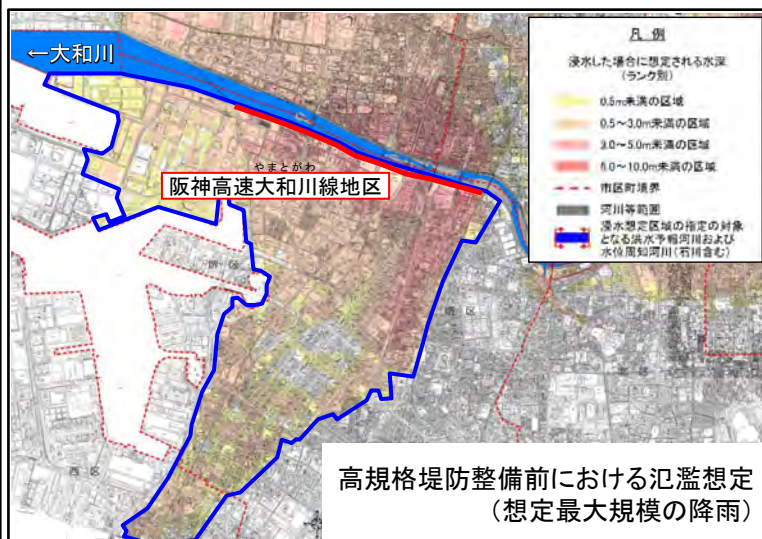
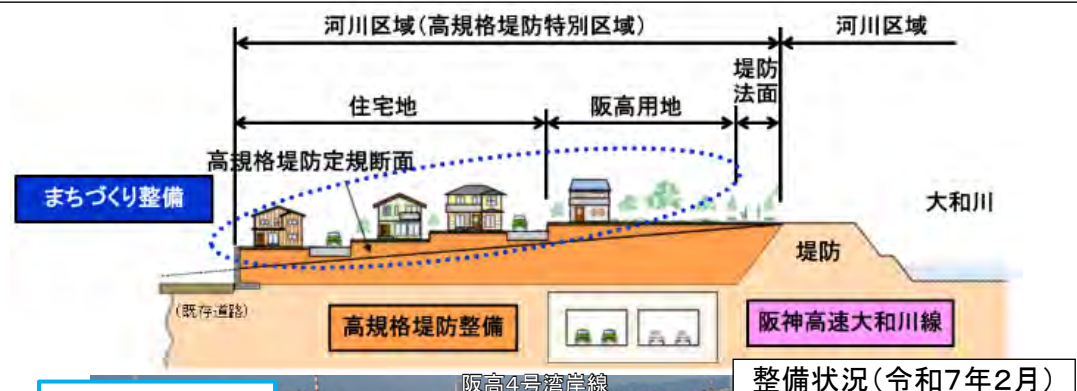
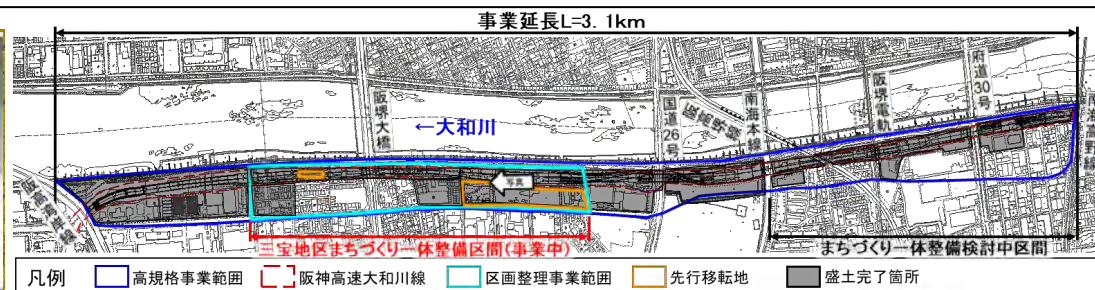
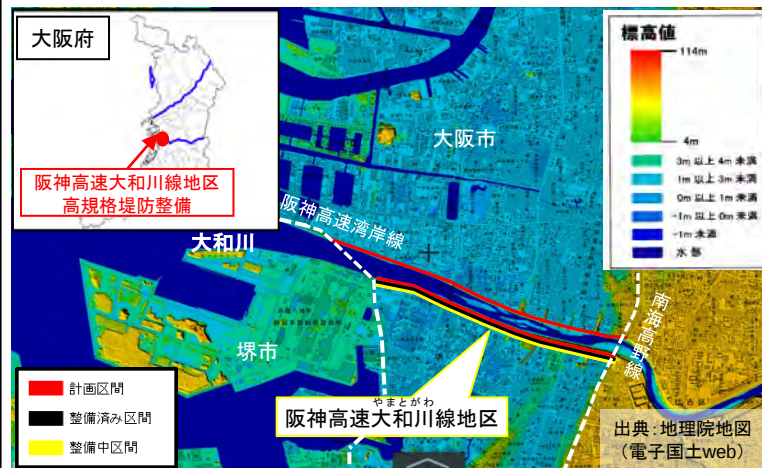


よこおおじ
 横大路地区 河道掘削状況

大和川 大和川高規格堤防整備事業(大阪府堺市)

事業費: 約20.9億円の内数
※大和川の令和7年度の都市基盤整備事業費の合計

- 「人命を守る」ということを最重視して、大和川では下流のゼロメートル地帯等の低平地において、堤防の決壊による壊滅的な被害を回避するため、高規格堤防(スーパー堤防)の整備を進めています。
- 令和7年度は、堺市のまちづくりと連携し、阪神高速大和川線地区の整備を引き続き推進します。



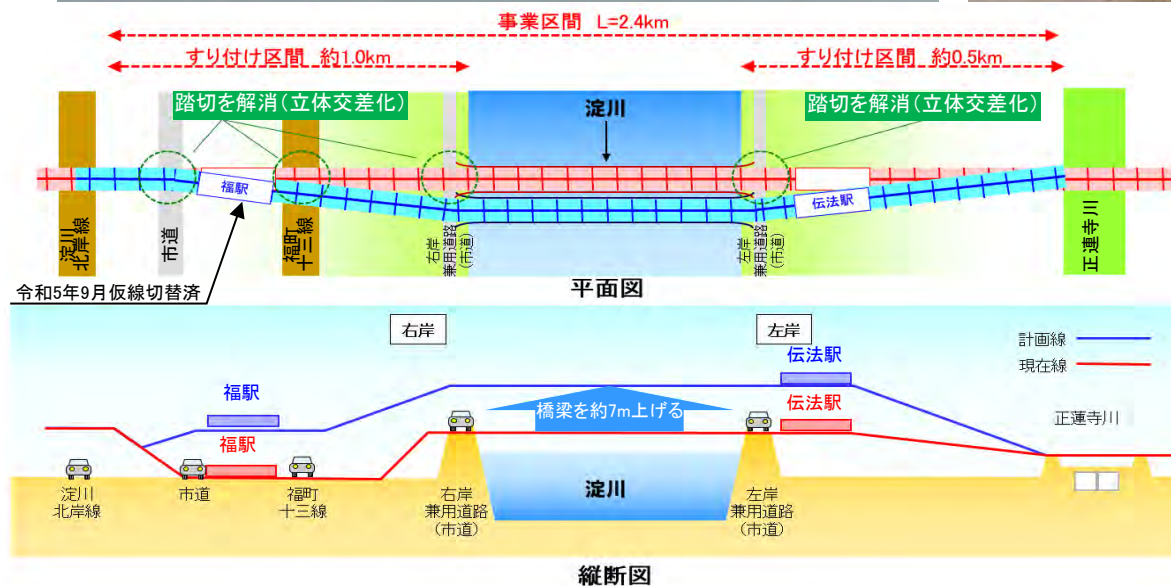
淀川 阪神なんば線淀川橋梁架替(大阪府大阪市)

事業費: 約52.9億円

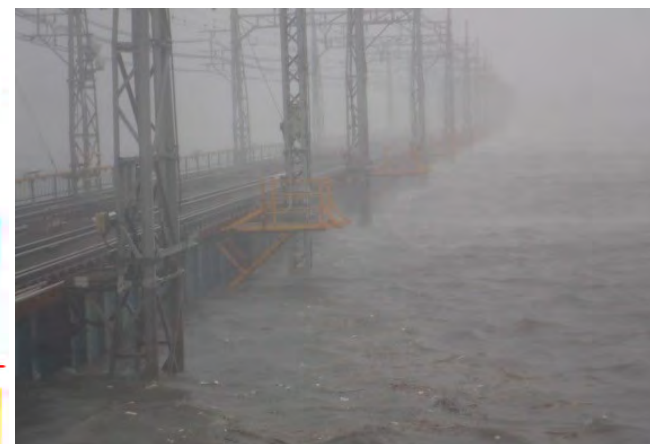
- 淀川水系河川整備計画に基づき、桁下が低く、橋脚数も多いことから洪水流下の支障となっている阪神なんば線淀川橋梁について、国・大阪市・阪神電気鉄道株式会社が連携して橋梁架替を推進します。



整備状況



■平成30年9月台風21号による高潮での状況



亀の瀬地区直轄地すべり対策事業(大阪府柏原市他)

- 亀の瀬地区では、明治36年、昭和6～8年、昭和42年に大規模な地すべりが発生したことから、大和川の河道閉塞等を防ぐ地すべり対策の整備を推進します。
- また、大和川を挟んだ地すべり地の対岸には国道25号やJR大和路線があり、大阪と奈良を結ぶ交通の要所であることから、継続して抑止工・抑制工を推進します。

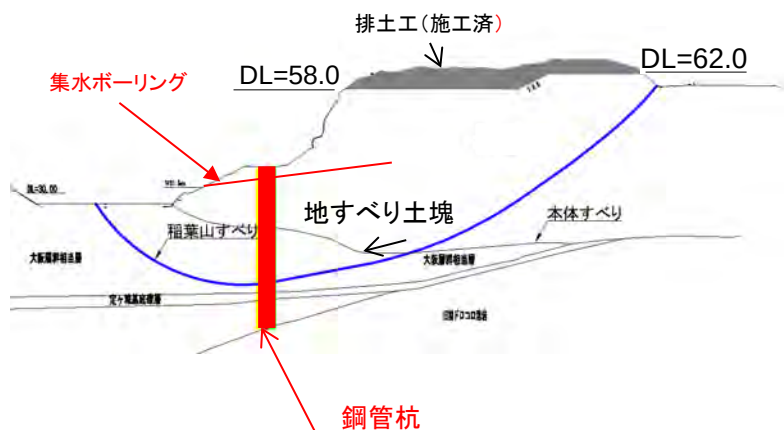
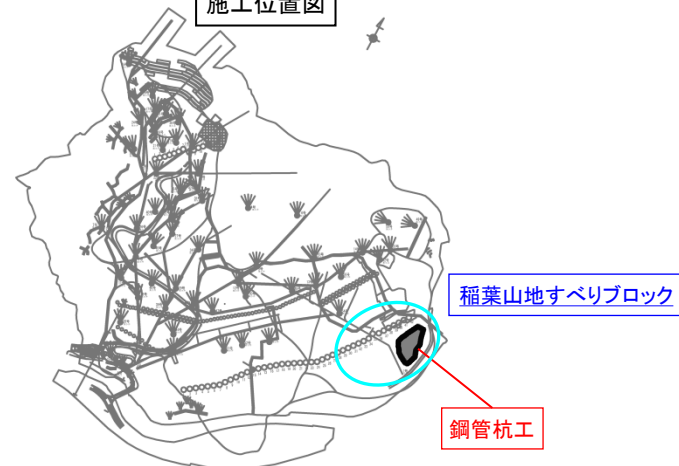
亀の瀬地区



全景写真



施工位置図



稲葉山地区断面図

鋼管杭施工状況



加古川 滝野地区緊急治水対策事業(兵庫県加東市)

※ 事業費:20億円の内数

※ 加古川の令和7年度の一般河川改修事業費の合計

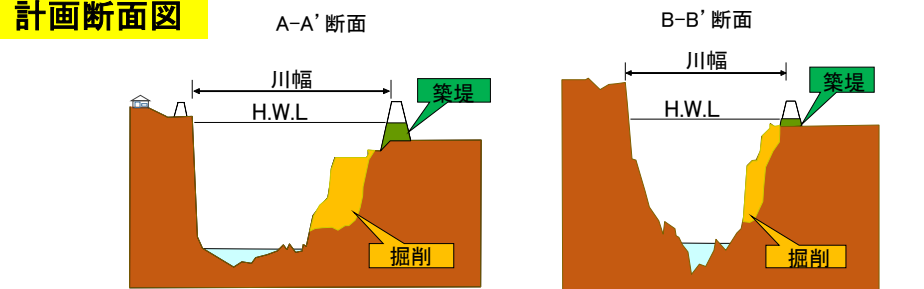
- 加古川では、平成16年洪水による浸水被害をふまえ、平成29年度から加古川中流部の加東市滝野地区を緊急対策特定区間に設定の上、重点的に築堤や河道掘削を実施してきました。令和7年度も引き続きこれら整備を推進し、今年度末の完成を目指します。



上滝野地区 堤防整備状況



計画断面図



円山川 中郷遊水地整備事業(兵庫県豊岡市)

事業費:20.2億円の内数

※ 円山川の令和7年度の一般河川改修事業費及び都市基盤整備事業費の合計

- 円山川水系整備計画に基づき、平成16年台風23号と同規模の洪水に対し、氾濫による浸水被害の軽減を目的に、遊水地整備を推進します。

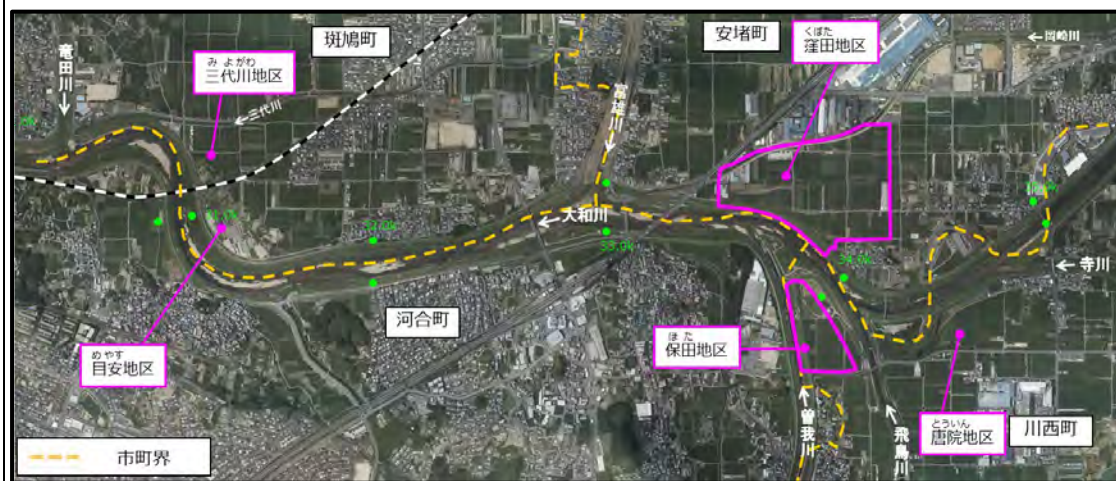


中郷遊水地整備位置図



※ 大和川の令和7年度の流域治水整備事業費の合計

- やまとがわ大和川では、特定都市河川浸水被害対策法の改正後、全国初の特定都市河川指定を行い、流域水害対策計画を策定し、関係者が協働して流域治水の本格的実践に取り組んでいます。
- 上記計画に基づき、窪田地区の遊水地等の整備を行い、流域治水対策を推進します。



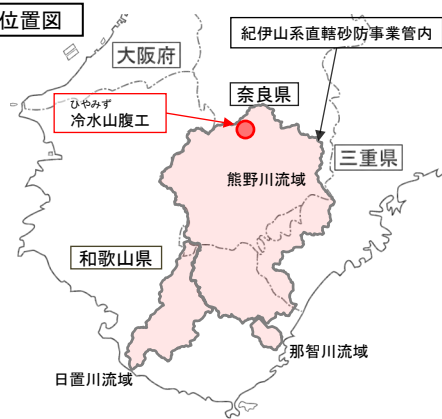
紀伊山系直轄砂防事業(奈良県吉野郡天川村他)

事業費: 約39.8億円の内数
※ 紀伊山系の令和7年度の砂防事業費の合計

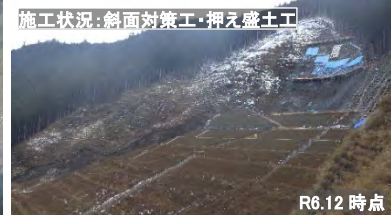
- 平成23年の紀伊半島大水害により被害を受けた紀伊山系では、引き続き大規模斜面崩壊箇所や河道閉塞等の整備を行い、堆積している土砂の流出を防止し、土砂・洪水氾濫等を防ぐ土砂災害対策を推進します。
- また、平成23年紀伊砂半島大水害の被災箇所以外においても、砂防堰堤や溪流保全工等の整備により、役場等の防災拠点や要配慮者利用施設(24時間施設)、ライフラインなどを土砂災害から守る、土砂災害対策を推進します。

紀伊山系

位置図



冷水山腹工



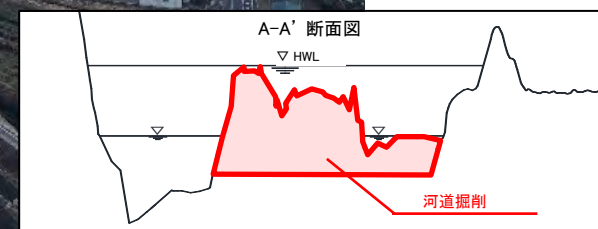
紀の川 紀の川藤崎狭窄部対策事業(和歌山県紀の川市)

※ 事業費: 約18.5億円の内数
※ 紀の川の令和7年度の一般河川改修事業費の合計

- 紀の川水系整備計画に基づき、紀の川では昭和34年9月洪水による災害の防止及び被害の軽減を図ることを目標とし、中流部の狭窄部である藤崎地区において河道掘削等を推進します。



ふじさき きょうさくぶ
藤崎狭窄部対策

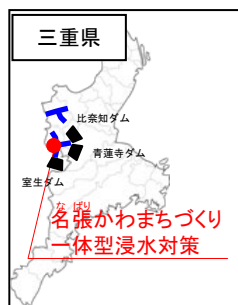


名張川 名張かわまちづくり一体型浸水対策事業(三重県名張市)

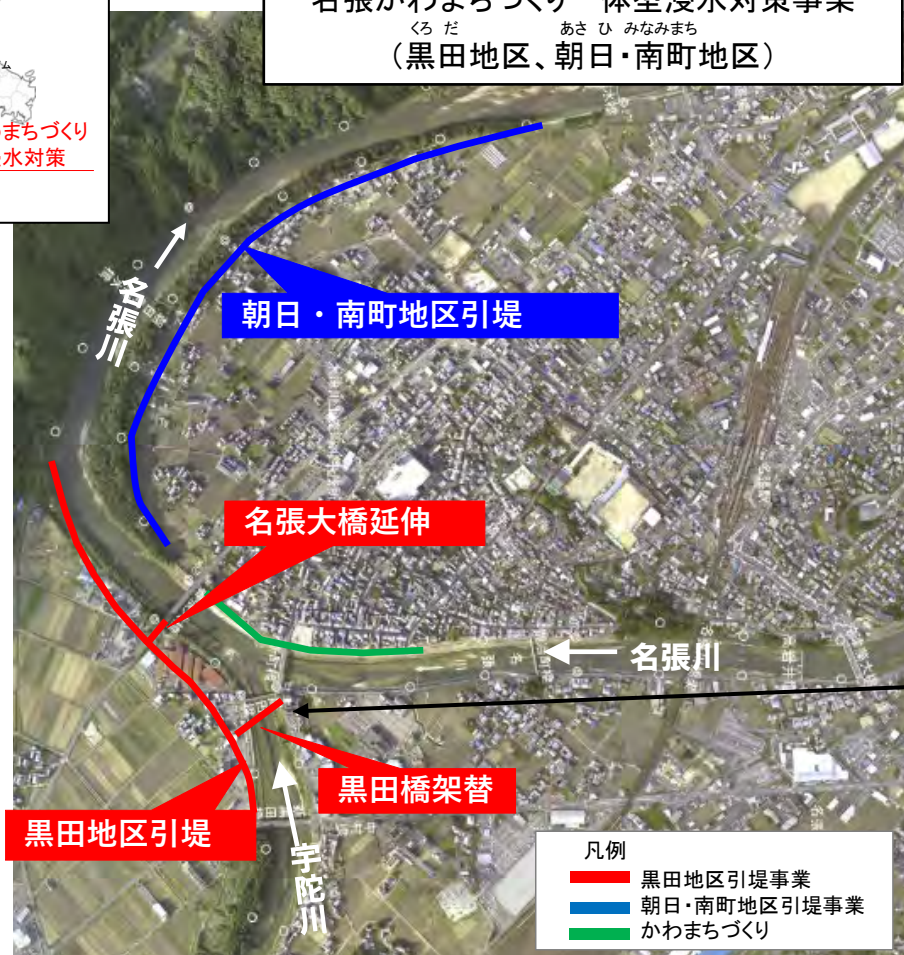
事業費: 約18億円の内数

※ 木津川上流(名張川含む)の令和7年度の一般河川改修事業費の合計

- 淀川水系整備計画に基づき、大規模洪水時の名張市街地の安全度を向上させるため、かわまちづくりと連携しながら、引堤及び河道掘削を推進します。



な ば り
名張かわまちづくり一体型浸水対策事業
くろ だ あさ ひ みなみまち
(黒田地区、朝日・南町地区)



な ば り
名張かわまちづくり計画イメージ



黒田橋橋梁架替 進捗状況(令和7年2月5日)

木津川水系直轄砂防事業(三重県名張市他)

事業費: 約6.1億円の内数
※ 木津川水系の令和7年度の砂防事業費の合計

- 木津川水系では、昭和34年9月の伊勢湾台風をはじめ、台風や集中豪雨等により山腹崩壊や土石流災害が発生していることから、継続して砂防施設の整備を推進します。
- さらに、近年、全国で大きな被害をもたらしている土砂・洪水氾濫対策に加え、流木による被害が増加傾向にあることから、流木対策についても重点的に推進します。

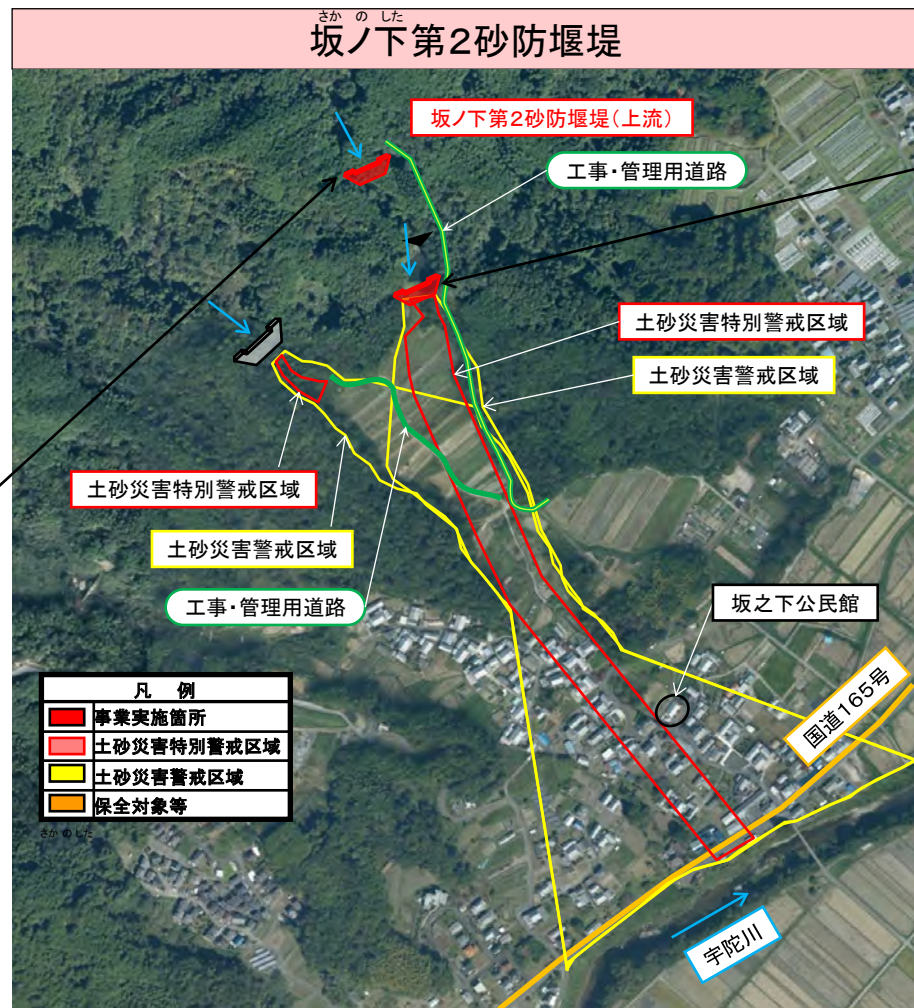
木津川水系(三重)



坂ノ下第2砂防堰堤(上流)完成イメージ図



坂ノ下第2砂防堰堤



坂ノ下第2砂防堰堤(下流)完成イメージ図



くまの がわ くまの がわ
 熊野川 熊野川河道掘削事業(三重県南牟婁郡紀宝町他)

みなみ むろ きほう ちよう

- 新宮川水系河川整備計画に基づき、熊野川では基準地点相賀において22,000m³/sを安全に流下させるための河道掘削を推進します。

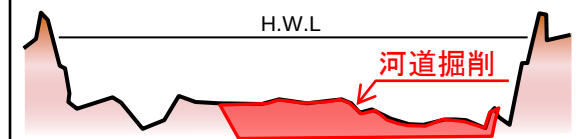
和歌山県・三重県

くまの がわ
 熊野川河道掘削事業



台船による河道掘削
 (あけぼの・鵜殿地区)

A-A' 断面図



【新規】一般国道365号 栃ノ木峠道路

※
事業費:0.5億円

※福井県・滋賀県の事業費の合計

- 冬期通行止め区間の解消、異常気象時通行規制区間の解消や、災害時におけるリダンダンシーの確保を目的に、
国道365号^{とちのきとうげ}栃ノ木峠道路事業を、国による直轄権限代行により、令和7年度より事業を推進します。

《位置図》

《諸元等》

事業区間：福井県南条郡南越前町^{なんじょう みなみえちぜんちょう}
板取^{いたどり}～滋賀県長浜市余呉町^{ながはま よこ}
中河内^{ちゅうなかのかわち}

延長：2.9km
全体事業費：200億円
R7当初：0.5億円(事業費)

《平面図》



--- 対象区間
— 一般国道
✕ R4.8月災害箇所

《整備効果》

◆効果 冬期通行止め区間の解消による安定した通行の確保

- ・ 栃ノ木峠道路に並行する国道365号は、冬期、異常気象時通行規制区間であり、年平均で約137日通行止めとなる。その他曲率半径が30m未満の線形不良箇所が21箇所も存在しており、危険性が高い。
- ・ 栃ノ木峠道路の整備により冬期通行止め区間の解消・線形不良箇所の回避が実現でき、安定した通行が確保される。



写真① 冬期通行止め写真（滋賀県側）（H29.11）



写真② 線形不良箇所写真（H25.4）

◆効果 災害時におけるリダンダンシーの確保

- ・ 令和4年8月の大雨により、国道8号、365号及び北陸自動車道等において土砂災害が発生し、同時通行止めが発生。
- ・ 国道365号^{とちのきとうげ}栃ノ木峠道路の整備により、嶺南・嶺北地域を結ぶ道路交通のリダンダンシーが確保される。

写真③ 国道365号^{とちのきとうげ}栃ノ木峠道路区間被災状況（R4.8大雨）

被災状況（R4.8大雨）

一般国道158号 中部縦貫自動車道 大野油坂道路(和泉・油坂区間)

事業費:約199億円

- 災害時の代替路の確保及び異常気象時の交通の確保を図るため、国道158号大野油坂道路において、改良工事、橋梁上下部工事、トンネル工事等を実施し、令和11年春の開通に向けて事業を推進します。

《位置図》



《諸元等》

事業区間: 福井県大野市貝血
～東市布

延長: 15.5km
全体事業費: 1,509億円
R7当初: 199.02億円(事業費)

《整備効果》 異常気象時の安定した交通の確保

- ◆異常気象時事前通行規制区間や平面線形の厳しい現道の通行を避けるとともに、異常気象時の交通の確保が期待される。

《平面図》

国道158号の自然災害による通行止め回数(H26年度～R5年度)



《整備効果》 広域的な災害時の代替路の確保

- ◆令和4年8月の豪雨災害では、北陸道・国道8号など日本海側の全てのルートが被災、通行止めとなる。
- ◆中部縦貫自動車道の開通済み区間が広域迂回路として機能を発揮した。

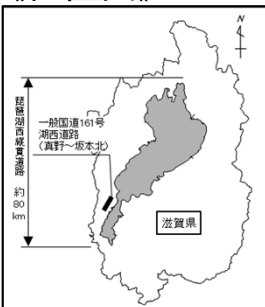


一般国道161号 琵琶湖西縦貫道路 湖西道路(真野～坂本北)

事業費:約7.3億円

- 災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、国道161号湖西道路(真野～坂本北)の改良工事、舗装工事等を実施し、令和7年秋の開通に向けて事業を推進します。

《位置図》



《諸元等》

事業区間: 滋賀県大津市
真野大野～坂本
延長: 6.6km
全体事業費: 160億円
R7当初: 7.29億円(事業費)

《整備効果》

◆広域的な代替路の確保

- 滋賀県冬季情報連絡本部は、令和3年末に発生した彦根での大雪の経験を経て、一般国道161号を名神高速道路・北陸自動車道通行止め時の広域迂回路に指定した。
- 湖西道路の整備により円滑な交通の確保と名神高速道路・北陸自動車道及び国道8号の通行止め時における物資の流通など広域的な代替路の確保が期待される。

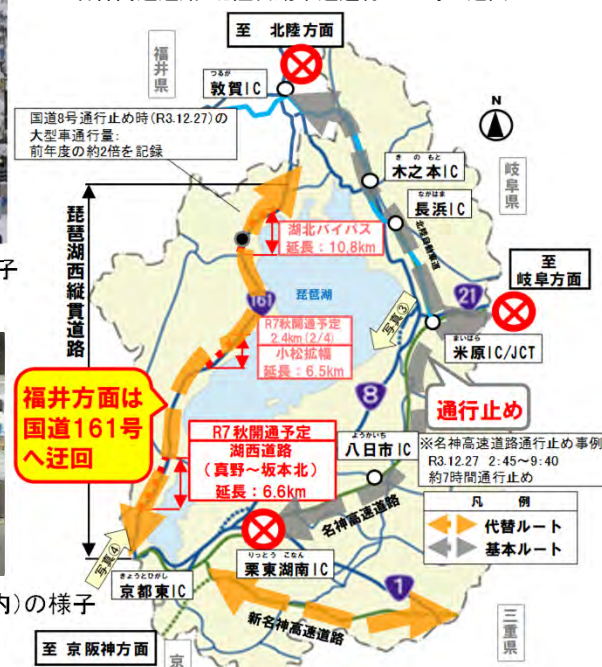
道路の混雑状況

工事状況写真



積雪時の国道8号(彦根市内)の様子 (R3.12撮影)

■名神高速道路・北陸自動車道通行止め時の迂回ルート



《平面図》



彦根積雪時の国道161号(大津市内)の様子 (R3.12撮影)

一般国道8号 ^{まいばら}米原バイパス

事業費：約52.2億円

- 災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、国道8号米原バイパスの改良工事、橋梁上部工事、舗装工事等を実施し、令和7年秋の開通に向けて事業を推進します。

《位置图》



《諸元等》

事業区間：滋賀県長浜市加田町
～彦根市佐和山町

延長 : 10.3km

全体事業費：700億円

R 7 当初 : 52.22 億円 (事業費)

《整備効果》

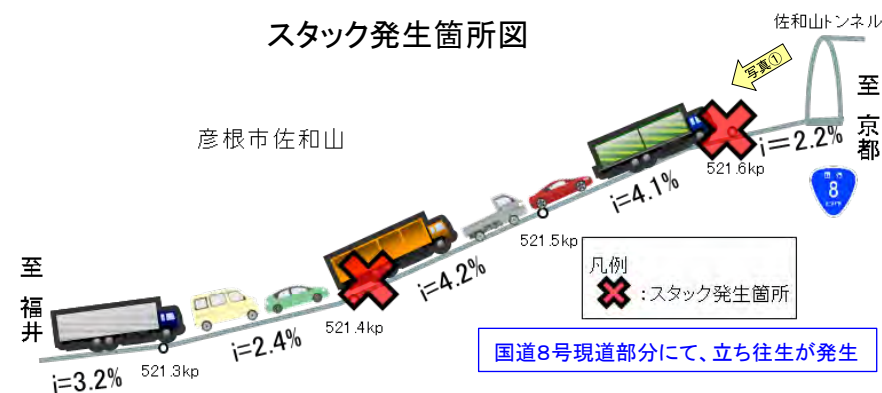
◆異常気象時の安定した交通の確保

- ^{ひこね}現道8号彦根市域では、冬季において大型車のスタックが発生。
令和3年12月28日には大型車2台のスタック車両を先頭に滞留10km
が発生し、彦根市方面において約5時間通行止めを実施。
○^{まいばら}米原バイパスを整備することで、厳しい道路線形を回避し、気象条件
に左右されにくい信頼性の高い道路が確保される。

《平面図》



スタック発生箇所図



スタック発生状況



工事状況写真



災害時における物流・人流の確保

- 大雪時の立ち往生車両発生を防止するため、消雪設備の修繕や堆雪帯整備等を推進することで冬期の交通障害や凍結・積雪による雪害を防ぎ、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図ります。

■一般国道161号 消雪設備修繕たかしま(滋賀県高島市)



配管腐食状況



送水管の漏水の状況



対策イメージ(消雪設備修繕)

■一般国道161号 堆雪帯整備たかしま(滋賀県高島市)



トラック立ち往生状況



現状



対策イメージ(堆雪帯整備)

一般国道312号 山陰近畿自動車道 大宮峰山道路

事業費:23.2億円

- 災害に強い道路ネットワークの構築、交通混雑の緩和や救急医療の搬送時間短縮に寄与するほか、観光施設へのアクセス性向上による観光産業の活性化を図るため、国道312号大宮峰山道路において国による直轄権限代行により、改良工事、橋梁下部工事等を実施し、事業を推進します。

《位置図》

《諸元等》

《整備効果》



事業区間: 京都府京丹後市
峰山町新町～大宮町森本

延長: 5.0km
全体事業費: 160億円
R7当初: 23.2億円(事業費)

○ 山陰近畿自動車道を整備することで、日本海側のミッシングリンク解消により、災害時等の代替路を確保。



■ 国道312号の自然災害による全面通行止め回数(H17年度～R6年度)

《平面図》



《工事状況写真》



河辺地区

森本地区(府道高架橋)

森本地区(第一高架橋)



平成24年2月雪害による国道312号通行止め

※出典: 令和3年度全国道路・街路交通情勢調査

一般国道24号 城陽井手木津川バイパス

事業費:11億円

○ 交通混雑の緩和、交通安全の確保、災害時の道路ネットワーク強化を図るため、国道24号城陽井手木津川バイパスにおいて改良工事等を実施し、事業を推進します。

《位置図》



《諸元等》

事業区間：京都府城陽市富野
～木津川市山城町上狛

延長：11.2km
全体事業費：300億円
R7当初：11.0億円(事業費)

《平面図》



《工事状況写真》



市辺地区

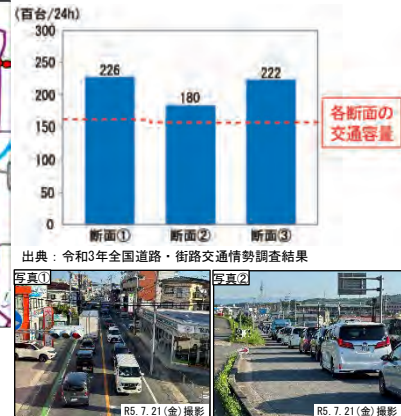
令和7年3月撮影

《整備効果》

◆交通混雑の緩和



◇国道24号の交通量



国道24号では交通量が交通容量を超過しており、交通混雑が発生している。
城陽井手木津川バイパスの整備により、国道24号の交通が転換し交通混雑の緩和が期待される。

◆災害時の道路ネットワークの確保

出典：淀川水系木津川洪水浸水想定区域図(想定最大規模)(R2.3時点)
京都府HP「緊急輸送道路ネットワーク計画」



木津川や支流が氾濫した場合は国道24号も浸水し通行不可能となるが、城陽井手木津川バイパスの整備によって、浸水想定区域を回避する道路ネットワークとして災害時の交通機能を確保し、救急活動・物資輸送に寄与することが期待される。

一般国道176号 名塩道路

事業費：約36.6億円

- 交通混雑の緩和、交通安全の確保及び異常気象時の交通確保を図るため、国道176号名塩道路において改良工事、橋梁上下部工事等を実施し、事業を推進します。

《位置図》



《諸元等》

事業区間：兵庫県西宮市山口町^{にしのみや}
^{やまぐち}山口町^{ちょう}
^{たからづか}宝塚市^{さかえまち}栄町

延長：10.6km
 全体事業費：1,086億円
 R7当初：36.64億円(事業費)

《平面图》



写真①

176 316

至 宝塚

西宝橋南詰
交差点

一級河川
488

撮影日：令和7年1月

至 三田

写真②



三田 至 三田

176

三田 至 三田

撮影日: 令和7年1月

《整備効果》

◆異常気象時の交通確保

■豪雨により冠水した国道176号



撮影日:平成26年8月10日

名塩道路の整備により、令和5年8月29日から事前通行規制区間が0.5kmに短縮された。
名塩道路の整備により、異常気象時事前通行規制区間の緩和・解消が図られ、異常気象時の交通確保が期待される。



《整備効果》

◆交通混雑の緩和

【現況】



【名塩道路整備後】



撮影日:令和6年9月26日

名塩道路の整備により、交通容量が拡大し、交通混雑の緩和されることで、定時性の確保が期待される。

一般国道483号 北近畿豊岡自動車道 豊岡道路(Ⅱ期)

事業費:5.3億円

- 災害時の交通の確保、第3次救急医療機関へのアクセス向上及び観光振興を図るため、国道483号豊岡道路(Ⅱ期)において改良工事等を実施し、早期の開通に向けて事業を推進します。

《位置図》



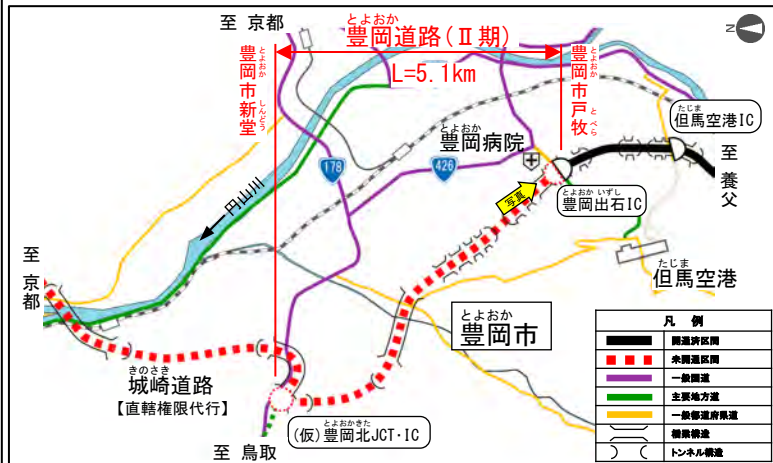
《諸元等》

【豊岡道路(Ⅱ期)】

事業区間: 兵庫県豊岡市新堂
～豊岡市戸牧

延長: 5.1km
全体事業費: 270億円
R7当初: 5.3億円(事業費)

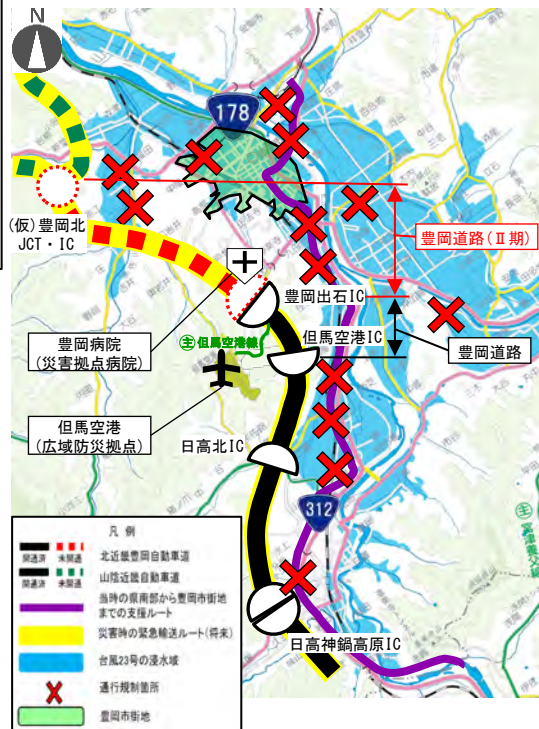
《平面図》



工事状況写真
〈豊岡出石IC橋〉

《整備効果》

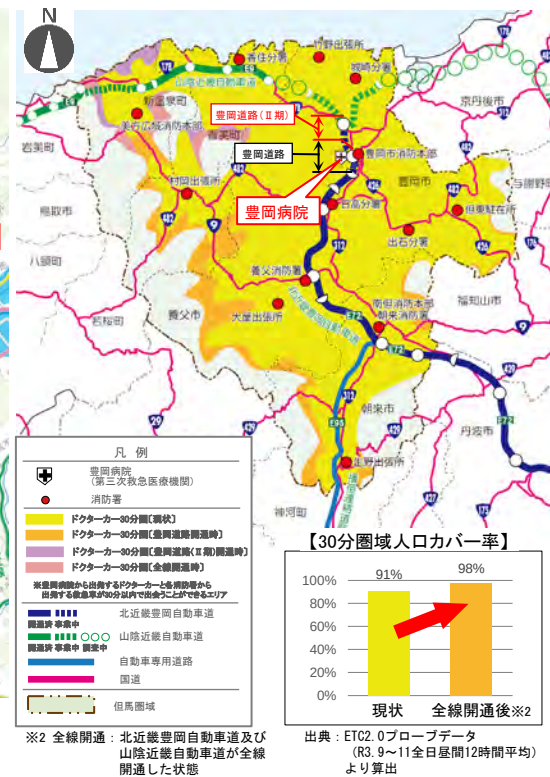
◆災害時の交通の確保



(平成16年台風23号での通行止めの状況)

豊岡道路(Ⅱ期)は、比較的標高の高い位置を通過するため、水害を受けにくいことから、豊岡病院や但馬空港等へのアクセスを確保し、災害時の救急活動・物資輸送に寄与が期待される。

◆第3次救急医療機関へのアクセス向上



北近畿豊岡自動車道の整備により、第3次救急医療機関(豊岡病院)へ30分以内に搬送される但馬地域の人口カバー率が91%から98%に拡大し、救急搬送時の時間短縮に寄与が期待される。

一般国道24号 奈良バイパス電線共同溝

事業費：約3.6億円

- 道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保等を図るため、国道24号奈良バイパス電線共同溝において本体工事を実施し、無電柱化を推進します。

《位置図》



《諸元等》

事業区間：奈良県奈良市二条大路南1丁目
にじょうおおじみなみ
はちじょう
 ～八条5丁目
 延長：4.2km
 全体事業費：42億円
 R 7 当初：3.58億円（事業費）

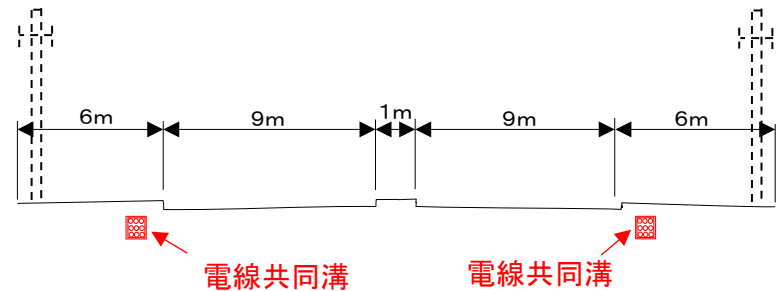
《平面図》



《現地状況写真》



《標準横断面図》



一般国道42号 冷水拡幅・有田海南道路

事業費：約50.9億円

※冷水拡幅・有田海南道路の事業費の合計

- 災害時における避難路の確保及び緊急輸送道路としてのネットワーク形成を図るため、国道42号冷水拡幅において、改良工事、舗装工事等を実施し、^{しみず} 海南市冷水の令和7年春の開通に向けて事業を推進します。
- また、国道42号有田海南道路において ^{ありだ} 改良工事、橋梁上下部工事、トンネル工事等を実施し、^{しみず} 海南市下津町小南～冷水間の令和7年春の開通に向けて事業を推進します。

《位置図》



《諸元等》

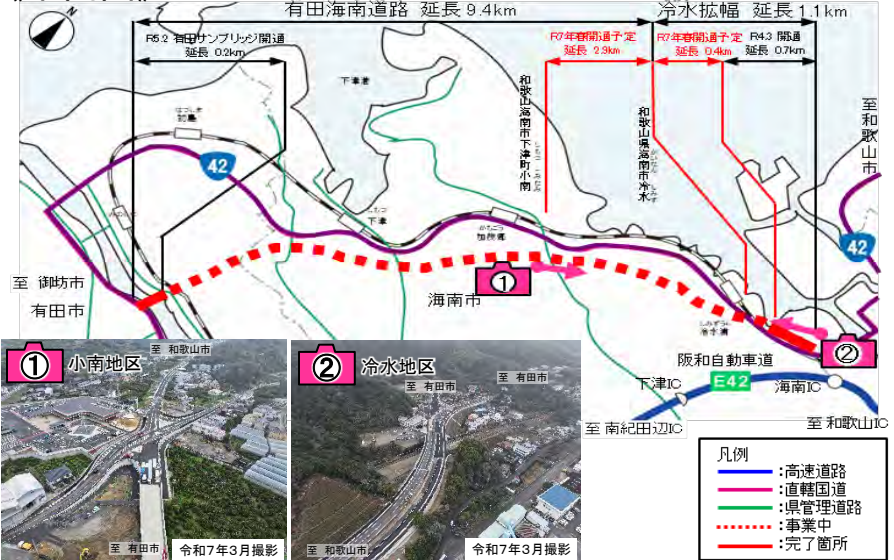
【冷水拡幅】

事業区間：和歌山県海南市冷水～藤白
 延長：1.1km
 全体事業費：61億円
 R7当初：0.85億円(事業費)

【有田海南道路】

事業区間：和歌山県有田市野～海南市冷水
 延長：9.4km
 全体事業費：784億円
 R7当初：50.0億円(事業費)

《平面図》



《整備効果》

◆災害時における避難路の確保

- 事業区間と並行する国道42号は南海トラフ巨大地震に伴い津波浸水が想定されている。
- 令和5年6月の大雨で国道42号が冠水し、10時間以上の通行不能になり、広域的な迂回が発生。
- 冷水拡幅・有田海南道路の整備により、災害時における避難路の確保及び緊急輸送路としてのネットワークを形成。



災害時における物流・人流の確保

- 大雨や台風による土砂崩れや落石等のおそれがある箇所について、災害発生を防止するための対策工事を推進します。
- 橋梁については、地震時に落橋・倒壊を防止する対策に加え、路面に大きな段差が生じないように、支承の補強や交換等の耐震補強を推進します。

■防災対策：一般国道29号(兵庫県^{しそ}粟市)



斜面上方の状況(不安定土砂)



斜面上方の状況(浮石)



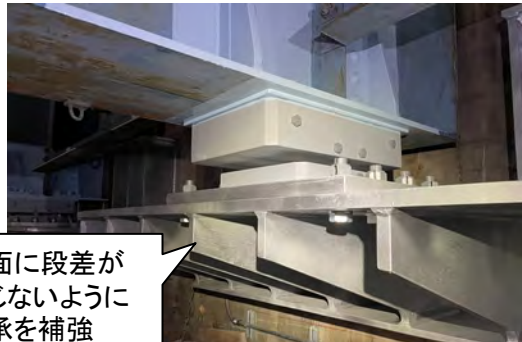
道路沿いに落石等を
防護する柵を設置

対策イメージ(落石防護柵)

■震災対策：一般国道26号(大阪府堺市 堺高架橋(P1-A2))



堺市 堺高架橋(全景)



路面に段差が
生じないように
支承を補強

対策イメージ(支承補強)



落橋を防止する
装置を整備

対策イメージ(落橋防止)

事業費：約26億円

和歌山下津港海岸(海南地区)における津波対策

- 和歌山県海南市における津波浸水予測区域には、行政・防災中枢機能や高付加価値製品製造企業が集積しています。このため、南海トラフ地震等の大規模地震・津波から人命・財産を守るため、海岸保全施設の整備を推進します。

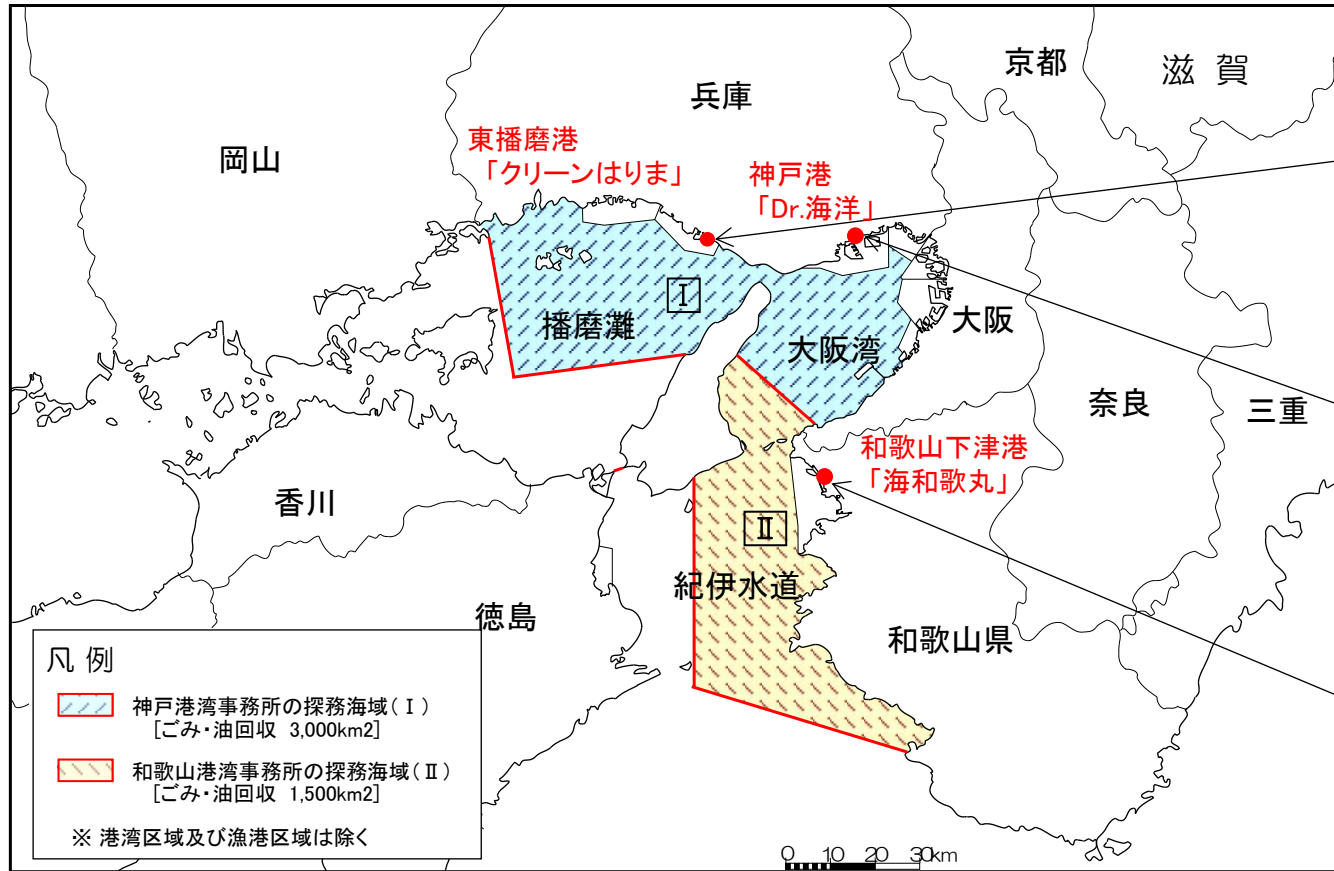


日方水門の閉鎖状況(点検時)

海洋環境整備事業

事業費：約2.5億円

- 瀬戸内海における航行船舶の安全の確保、海洋の汚染の防除、良質な海域環境保全を積極的に推進するため、大阪湾・紀伊水道・播磨灘 4,500km²で海面の浮遊ごみ・浮遊油の回収業務を実施します。



管内の海洋環境整備船と担務海域図



事業費：15億円

国立京都国際会館(展示施設)

- 防災拠点等となる官庁施設の整備を推進し、災害に強い地域づくりを支援するとともに、新たなまちづくり空間やにぎわいの創出等により、地域の活性化に積極的に貢献します。



・事業箇所：京都市左京区



吉野瀬川ダム建設事業(福井県越前市)

事業費:約10.1億円

- 洪水調節、流水の正常な機能の維持を目的として吉野瀬川ダムの建設を推進します。
- 令和7年度は引き続きダム本体工事の進捗を図るほか、付替道路工事等を実施します。

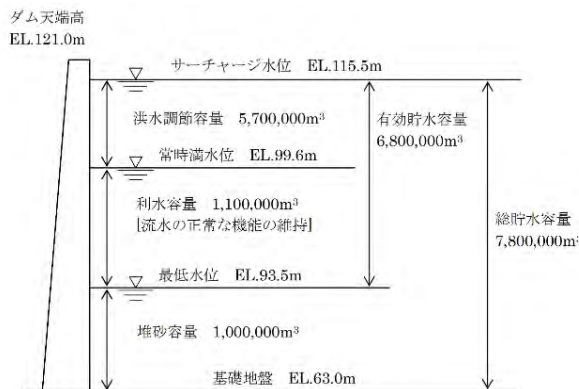
位置図



完成イメージ



容量配分図



H10被害状況

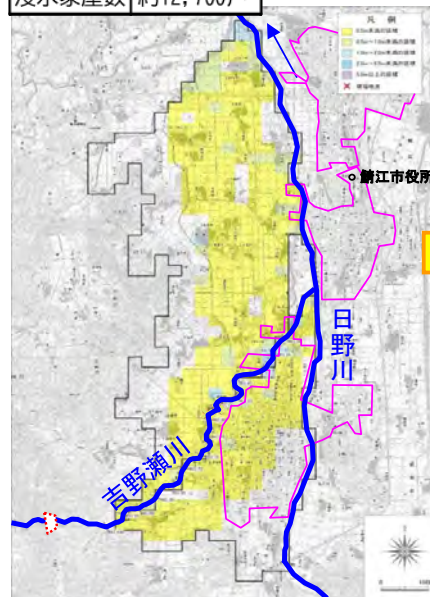


事業効果

よしのせがわ
吉野瀬川ダムが完成することにより、整備計画規模の降雨が生じた場合においても、洪水被害の軽減が図られる。

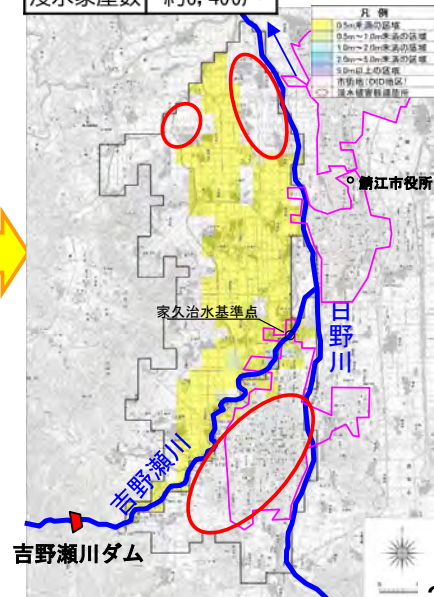
事業実施前

浸水面積	約2,380ha
浸水家屋数	約12,700戸

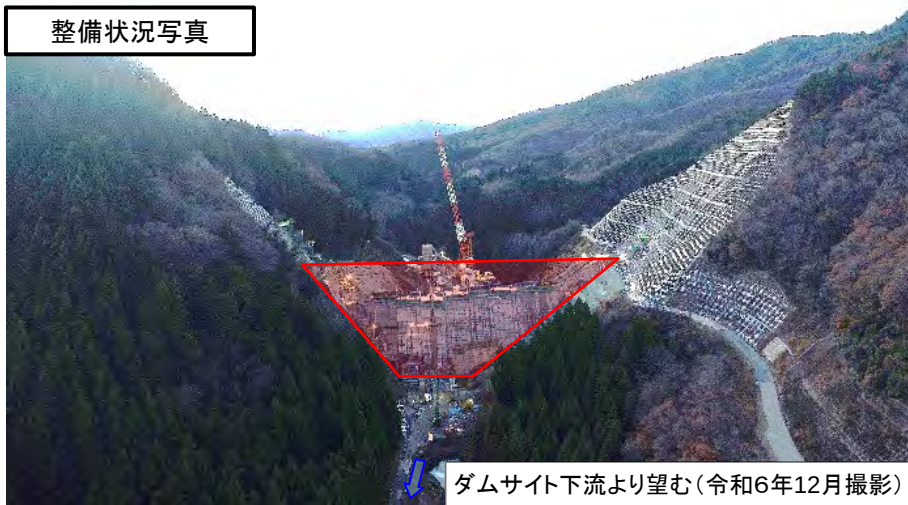


事業実施後

浸水面積	約1,520ha
浸水家屋数	約6,400戸



整備状況写真



【新規】淀川水系不飲川 大規模特定河川事業(滋賀県愛荘町)

事業費:0.5億円

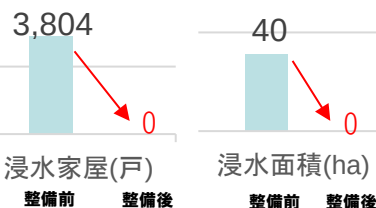
- 淀川水系不飲川は愛荘町の市街地を流れ、沿川には宅地が連担し南北にはJR東海道本線が交差しています。
- 平成25年に整備計画を策定(1/10)し、当該区間においては市街地や横断工作物の状況を踏まえ、放水路整備に向けた調査検討や用地取得等を進めてきたところ。
- 本事業により、放水路整備等を集中的に実施し、整備計画規模の洪水(1/10)に対して3804戸の浸水被害解消を図ります。

位置図

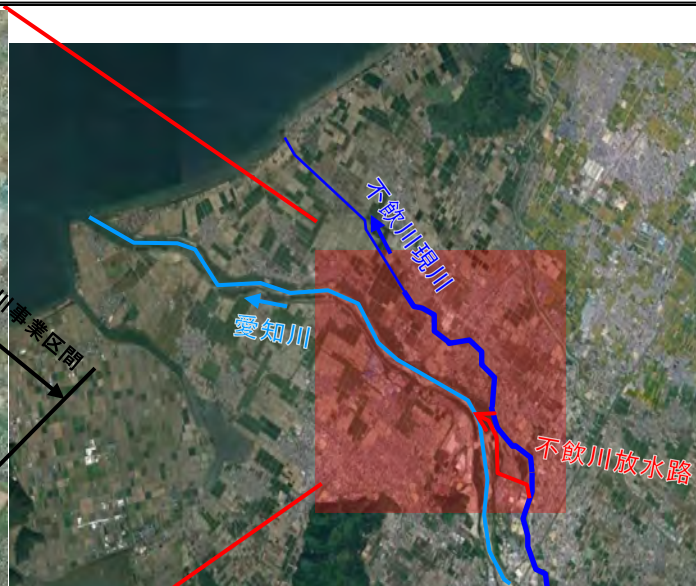


滋賀県

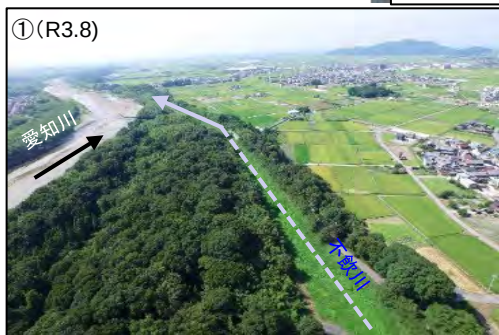
事業効果 ※整備計画 1/10、30m3/s
河道掘削等によって、河積を拡大し、浸水被害を解消できる。



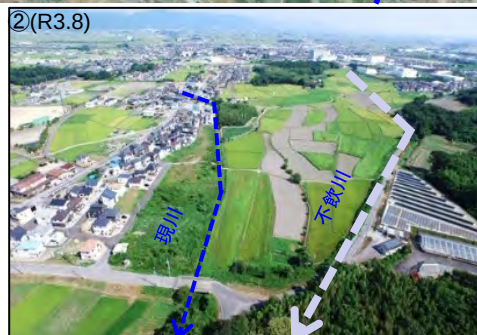
平面図



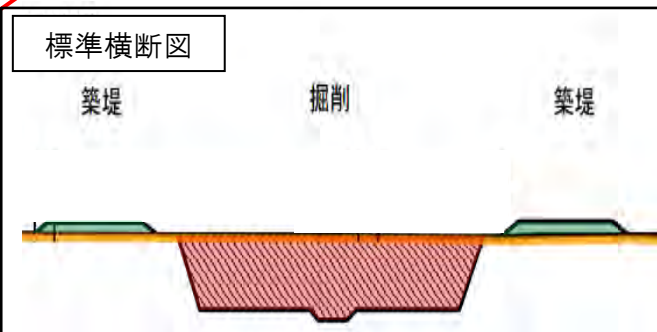
①(R3.8)



②(R3.8)



標準横断面図



は た べ た か し ま
【新規】 八田部事業間連携砂防事業(滋賀県高島市)

事業費: 約0.7億円

- 八田部溪流は、流域内の荒廃が著しく、土石流が発生した場合、人家や緊急輸送道路である国道303号等に甚大な被害が及ぶ恐れがあります。
- そのため、事業間連携砂防等事業により砂防堰堤の整備を実施するとともに、道路事業と連携して事業効果の早期発現や最大化を図ります。

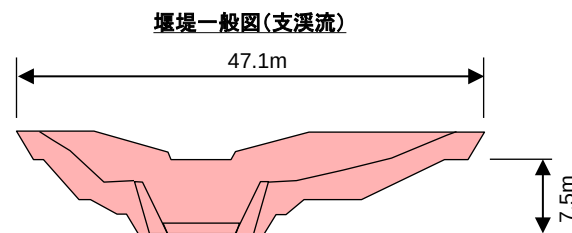
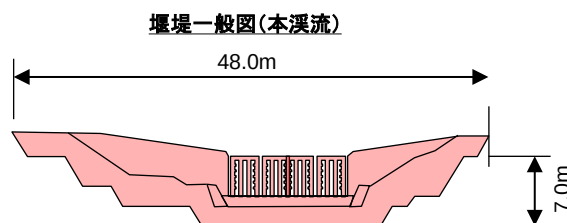
位置図



平面図



対策工のイメージ



保全対象



保全対象(道路連携)



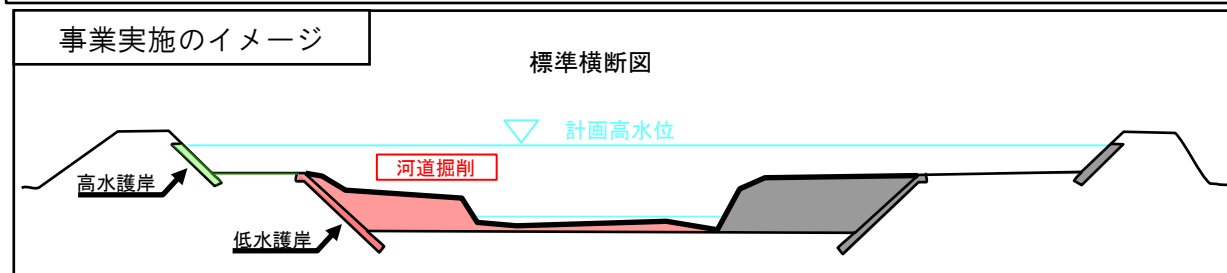
荒廃状況



【新規】淀川水系鴨川 大規模特定河川事業(京都府京都市)

事業費:0.5億円

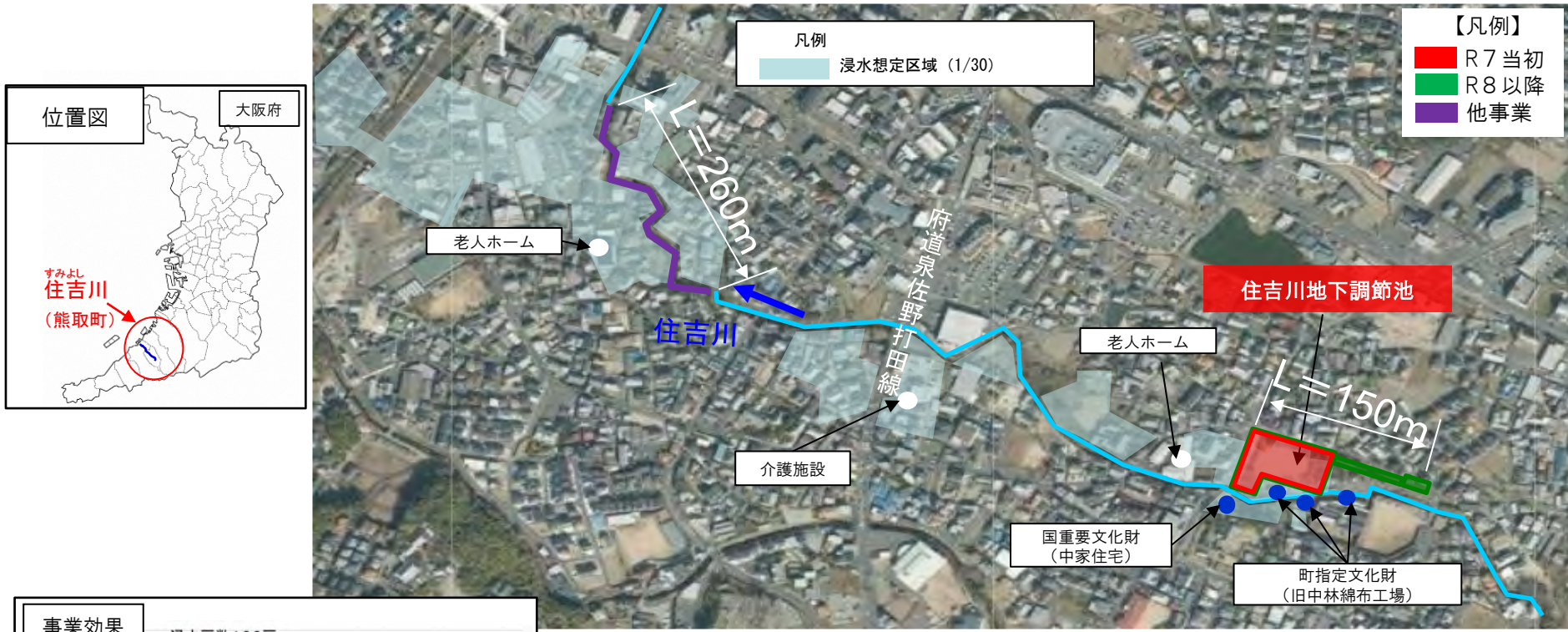
- 淀川水系鴨川は京都市の中心部を流れ、国道1号が並行し、沿川には住宅や要配慮者施設等が立地しているが、河道が狭く、過去より浸水被害が生じています。
- 平成22年に河川整備計画(1/30)を策定して改修を進めているが、近年も平成25年9月の台風18号による洪水(1/30以下)により、床上46戸、床下66戸の甚大な浸水被害が発生しています。
- 本事業により河道掘削等を集中的に実施し、整備計画規模の洪水に対して8,685戸の浸水被害解消を図ります。



【新規】^{さの がわ すみ よし がわ}佐野川水系住吉川 ^{くま とり ちょう}大規模特定河川事業(大阪府熊取町)

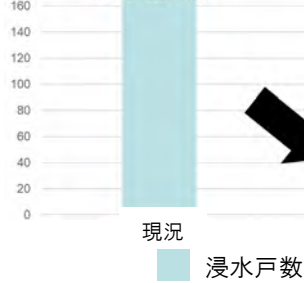
事業費:約7.3億円

- 住吉川では、昭和27年の出水(1/30以下)により佐野川水系全体で4,109戸の被害が発生しています。
- 昭和27年の洪水を契機に、平成28年に整備計画(1/30)を策定し、整備を進めています。
- 本事業により地下調節池築造工を実施することで、整備計画規模の洪水に対して166戸の浸水被害解消を図ります。

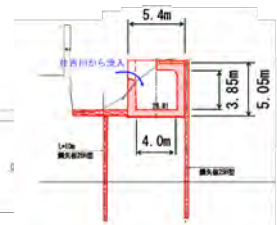
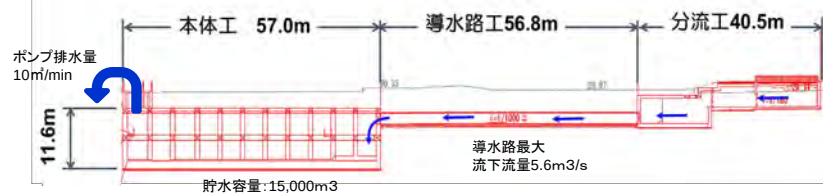


事業効果

浸水戸数166戸



断面図

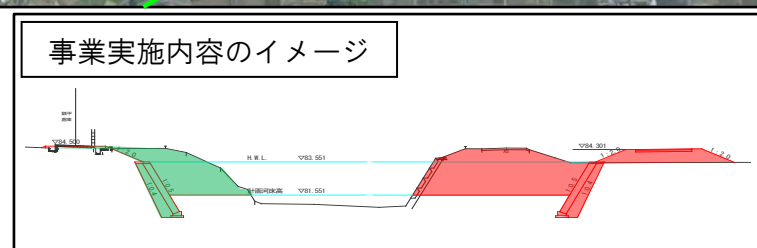
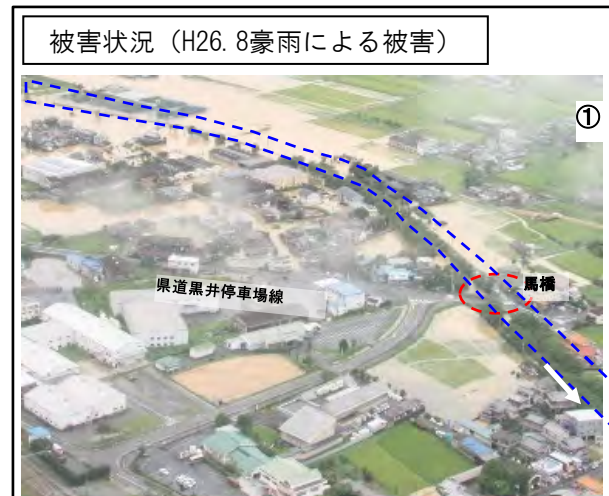
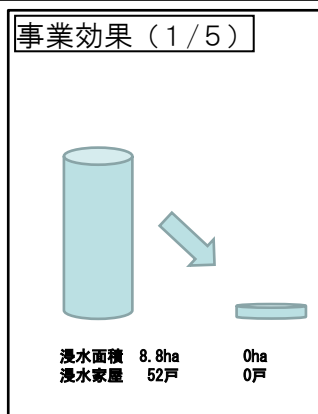


※上記整備効果については、下流河川整備の効果も含む

【新規】^{ゆらがわ}由良川水系^{くろいがわ}黒井川^{たんば} 大規模特定河川事業(兵庫県丹波市)

事業費:1億円

- 由良川水系黒井川は、丹波市の市街地を流れ、沿川には宅地が連担し市役所庁舎等の公共施設も立地しているが、河道が狭く、過去より浸水被害が生じています。
- 平成14年10月に河川整備計画を策定(1/5規模)【(平成24年6月、平成28年5月変更)】して改修を進めているが、近年も平成26年8月豪雨(1/5規模以下)による浸水被害が発生しています。
- 本事業により、橋梁改築、河道掘削等を集中的に実施し、整備計画規模の洪水に対して52戸の浸水被害解消を図ります。



にしやまがわ

あさこ

【新規】西山川事業間連携砂防事業(兵庫県朝来市)

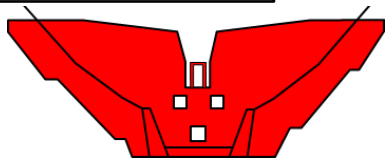
事業費: 約0.8億円

- 西山川は、流域内の荒廃が著しく、土石流が発生した場合、人家や緊急輸送道路である国道312号、JR播但線、避難所に甚大な被害が及ぶ恐れがあります。
- そのため、事業間連携砂防等事業により砂防堰堤の整備とともに、道路事業と連携して事業効果の早期発現や最大化を図ります。

位置図



対策工のイメージ

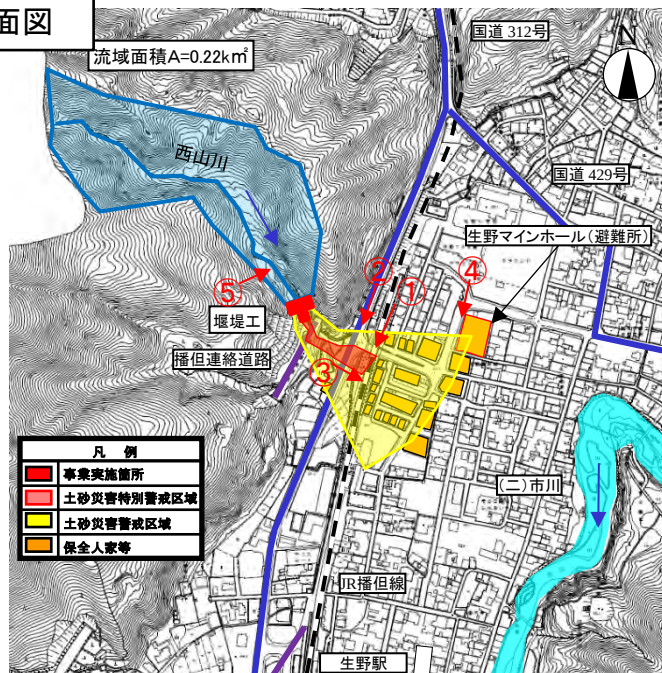


堰堤工 H=9.0m L=38.4m

⑤溪流荒廃状況



平面図



①保全対象(JR播但線)



②保全対象(国道312号)



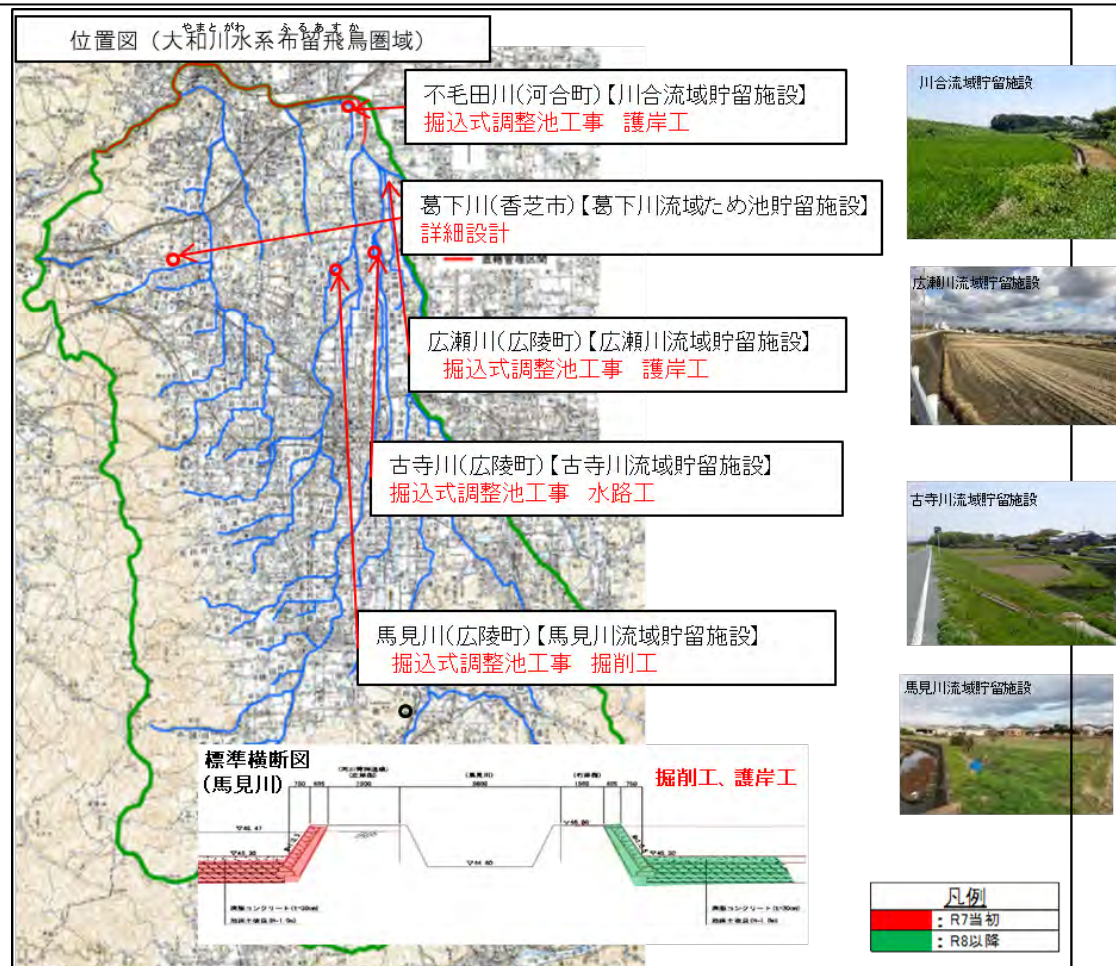
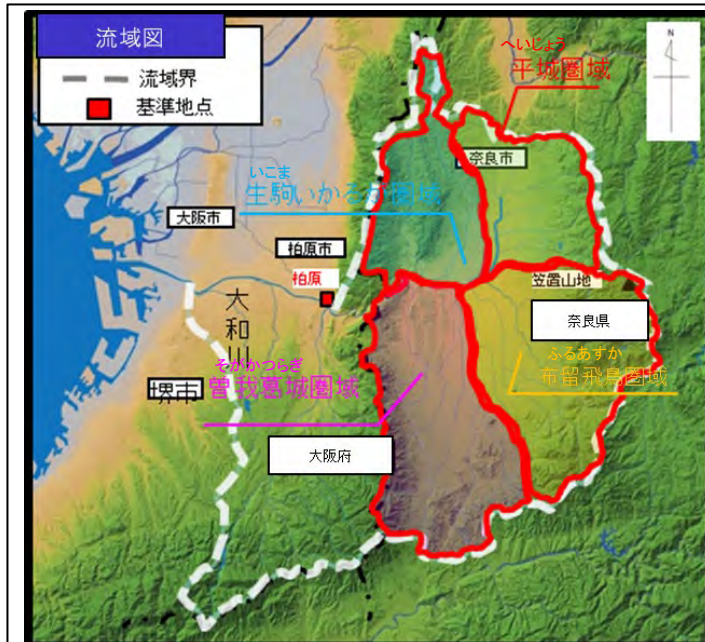
③保全対象人家



④生野メインホール(避難所)



- 大和川の奈良県域は、低平な盆地が広がっていることから、過去より内水被害が多発しており、近年では、平成29年10月の台風第21号において、大和川流域で、全半壊1戸、床上78戸、床下180戸の浸水被害が発生しました。
- 大和川等(奈良県内)では、特定都市河川浸水被害対策法の改正後、令和3年12月24日に全国初の特定都市河川として指定され、令和4年5月27日には流域水害対策計画を策定しました。今後は雨水貯留浸透施設の整備や河川改修を加速化し土地利用規制の導入も検討するなど、流域治水を本格的に実践し、早期に地域の安全性の向上を図ります。



おおたにだに よしの と つ かわむら

【新規】大谷谷事業間連携砂防事業(奈良県吉野郡十津川村)

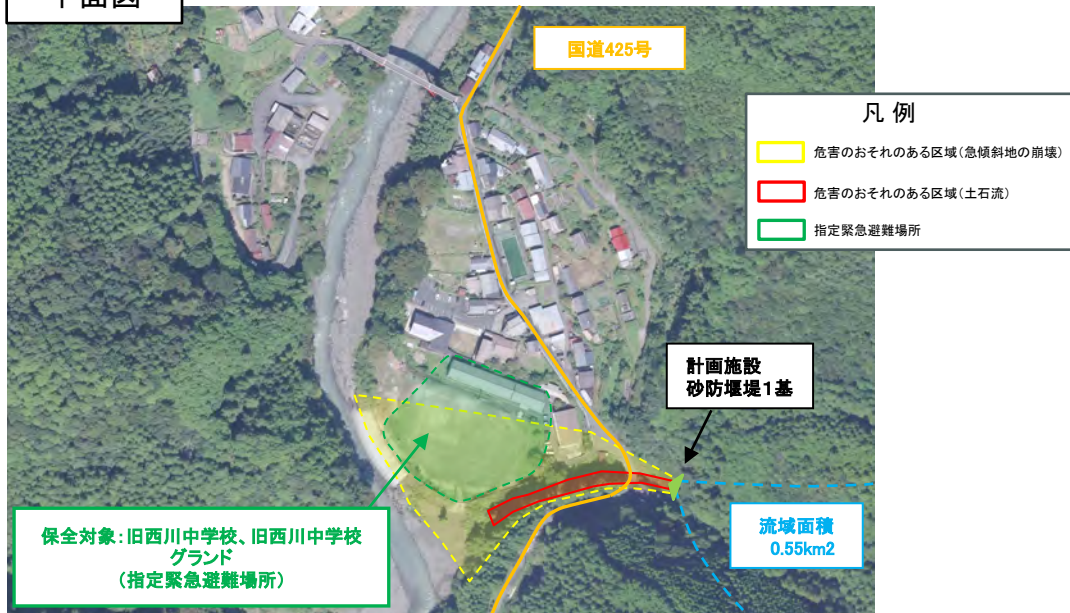
事業費: 約0.8億円

- おおたにだに
- 大谷谷は、流域内の荒廃が著しく、土石流が発生した場合、人家や指定緊急避難所である旧西川中学校、旧西川中学校グラウンドに甚大な被害が及ぶ恐れがあります。
 - そのため、事業間連携砂防等事業により砂防堰堤の整備するとともに、道路事業と連携して事業効果の早期発現や最大化を図ります。

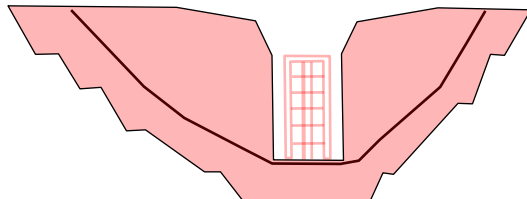
位置図



平面図



対策工のイメージ



堰堤工 H=10.5m L=37.3m

保全対象



溪岸・溪床状況



【新規】 亀の川水系亀の川の背後には、和歌山市の市街地や、国道42号(第1次緊急輸送道路)等の主要交通網を抱えているが、亀の川の外水氾濫により水害常襲地区となっています。

事業費:3.4億円

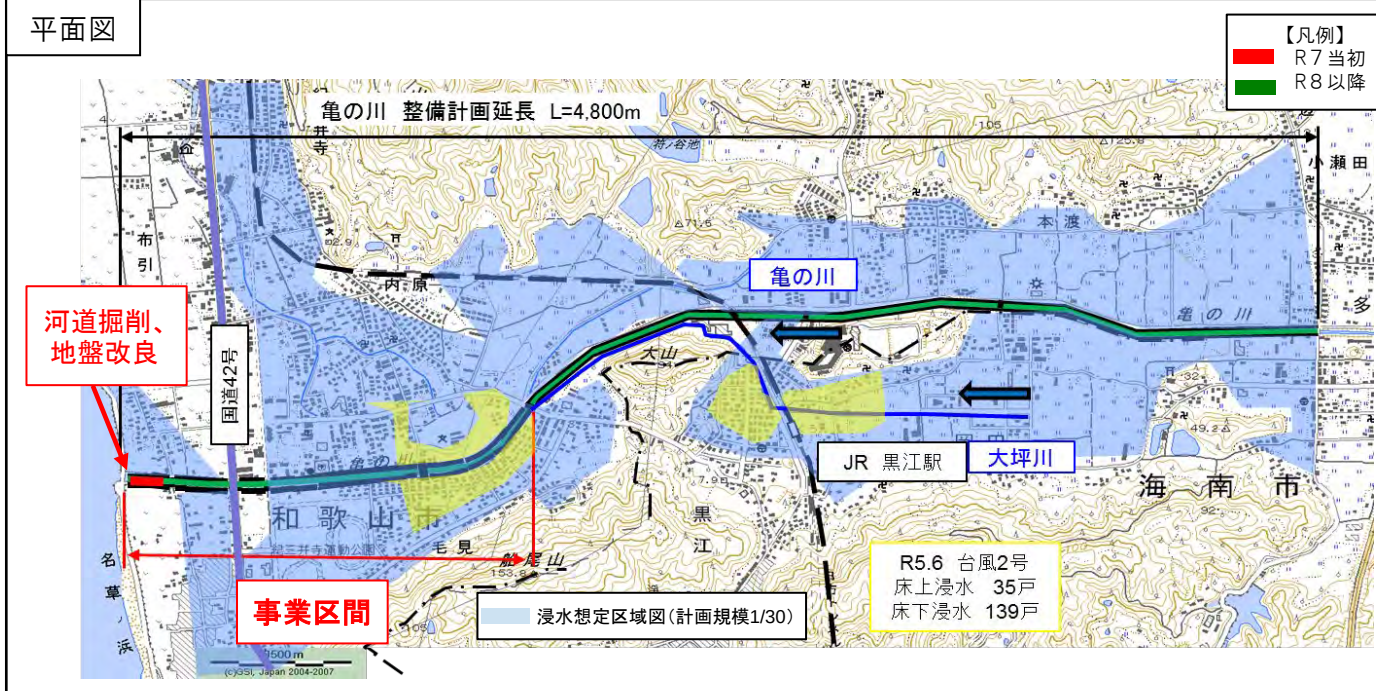
- 亀の川水系亀の川の背後には、和歌山市の市街地や、国道42号(第1次緊急輸送道路)等の主要交通網を抱えているが、亀の川の外水氾濫により水害常襲地区となっています。
- 平成22年に河川整備計画(1/10)を策定して改修を進めているが、近年も令和5年6月洪水(1/30)により174戸の甚大な浸水被害が発生しています。
- 本事業により、河道掘削等を集中的に実施することで、令和5年6月洪水と同規模である整備計画規模の洪水に対して5,600戸の浸水被害解消を図ります。

位置図

和歌山県



平面図



事業効果

整備計画規模1/30

5,600戸

浸水被害
解消

0戸

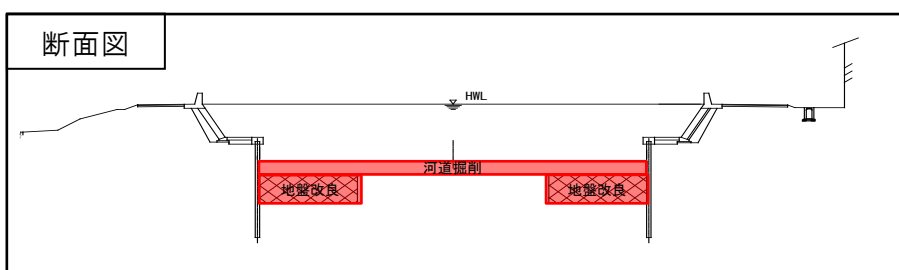
事業着手前

事業完了後

被害状況

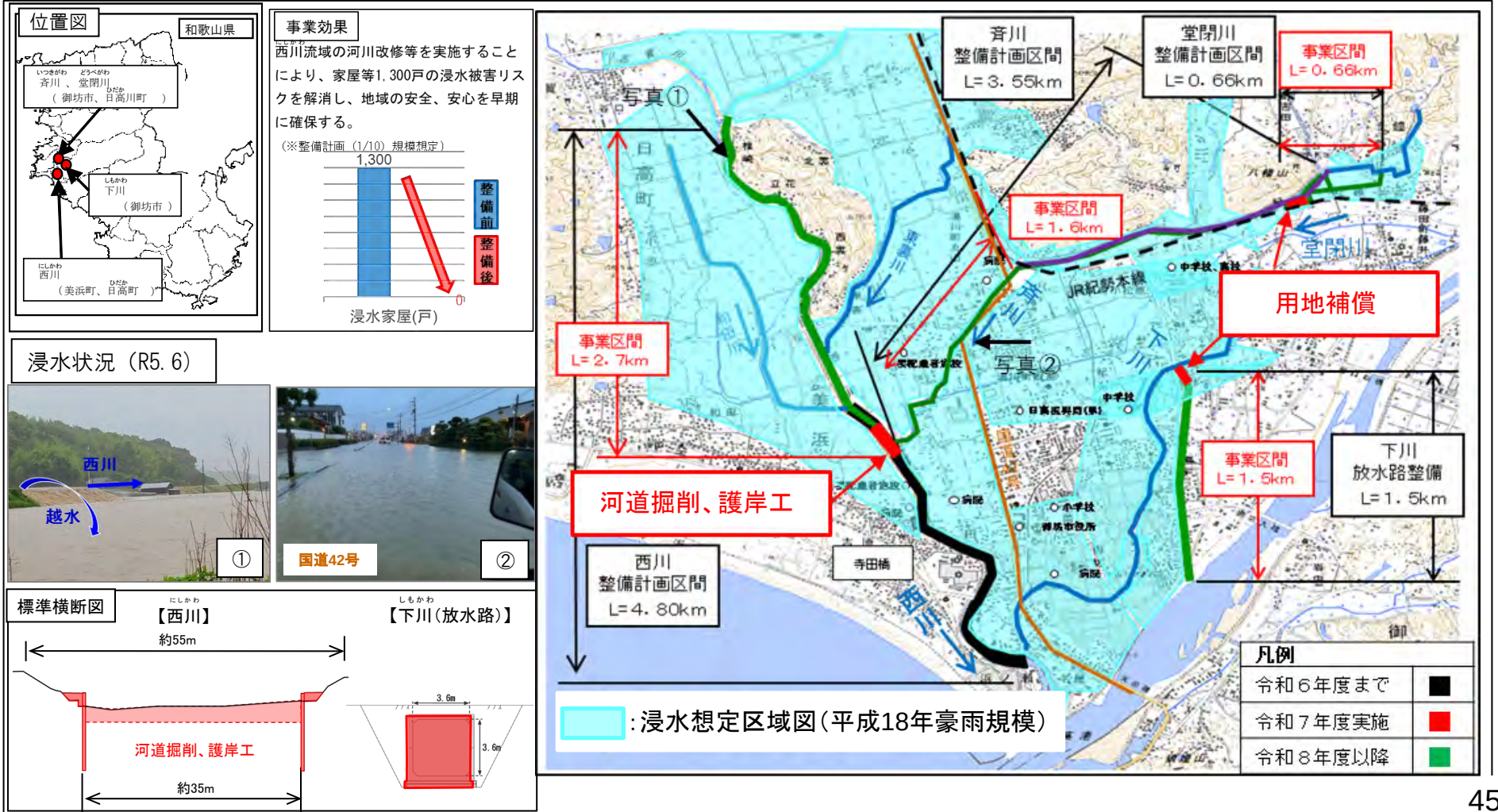


断面図



【新規】 日高川水系西川 他 特定都市河川浸水被害対策推進事業(和歌山県日高町他) 事業費:3.5億円

- 二級河川西川流域では、平成18年豪雨により、床下47戸の浸水被害が発生しています。
- 平成18年の洪水を契機に、平成28年に整備計画を策定し整備を進めていたが、近年も令和5年6月洪水による浸水被害が発生したのも踏まえ、更なる治水安全度向上のため、令和7年1月に特定都市河川を指定しました。
- 整備計画規模である平成18年豪雨(東裏川合流点より上流1/10、下流1/30)において、浸水被害解消を図るため、西川流域において河道掘削工、放水路等を進め、早期に地域の安全性の向上を図ります。



主要地方道 大津能登川長浜線 馬場・上砥山工区

事業費：約6.9億円

- 並行する国道1号の慢性的な渋滞を緩和し、物流の効率化、地域間交流・連携の促進を図るため、主要地方道大津能登川長浜線において、道路改良工事等を実施し、直轄事業である栗東水口道路りっとう みなくちと併せて、令和7年秋の全線開通に向けて事業を推進します。

《位置图》



《諸元等》

事業区間 : 滋賀県草津市馬場町
くさつ ばんばちょう
りつとう かみとやま
 ～ 栗東市上砥山

事業主体 : 滋賀県

延長 : 3.0km

全体事業費 : 170億円

R7当初 : 6.94億円(事業費)

事業主体：滋賀県

延長 : 3.0km

全体事業費 :170億円

R 7 当 初 :6.94億円(事業費)

《現地状況》



《平面図》



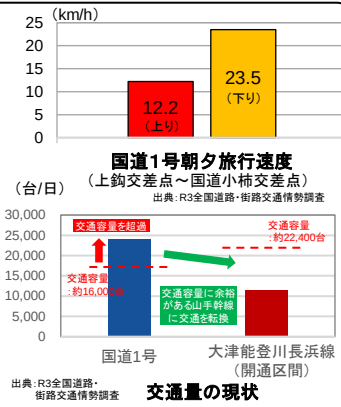
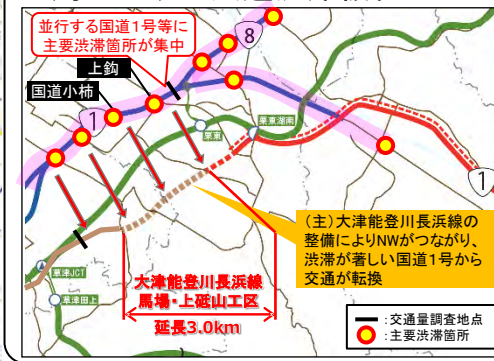
《整備効果》

【交通混雑の緩和】

- 並行する国道1号では交通量が交通容量を超過しており、交通混雑が発生している。
- 主要地方道 大津能登川長浜線(馬場・上砥山工区)の整備により、国道1号の交通が転換されることで、慢性的な渋滞が緩和され、交通混雑の緩和が期待される。

- 主要地方道 大津能登川長浜線(馬場・上砥山工区)の整備により、国道1号の交通が転換されることで、慢性的な渋滞が緩和され、交通混雑の緩和が期待される。

★周辺地域の交通渋滞緩和



事業費：約1.5億円

- こうかつちやま

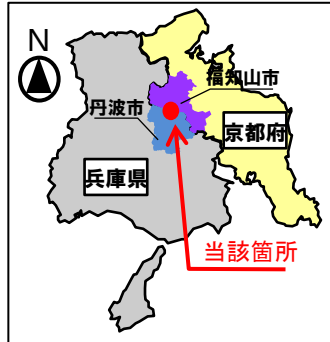
電線共同溝

一般国道429号 榎峠バイパス

事業費：約27.4億円

- 災害時において緊急車両や一般車両の通行を確保するとともに、高度救急医療拠点へのアクセス向上のため、一般国道429号榎峠バイパスにおいて、トンネル工事等を実施し、令和8年度の開通に向けて事業を推進します。

《位置図》



《諸元等》

事業区間：兵庫県丹波市青垣町中佐治
～京都府福知山市談

事業主体：京都府・兵庫県

延長：2.4km

全体事業費：70億円

R7当初：11.55億円(事業費)(兵庫県)
15.8億円(事業費)(京都府)

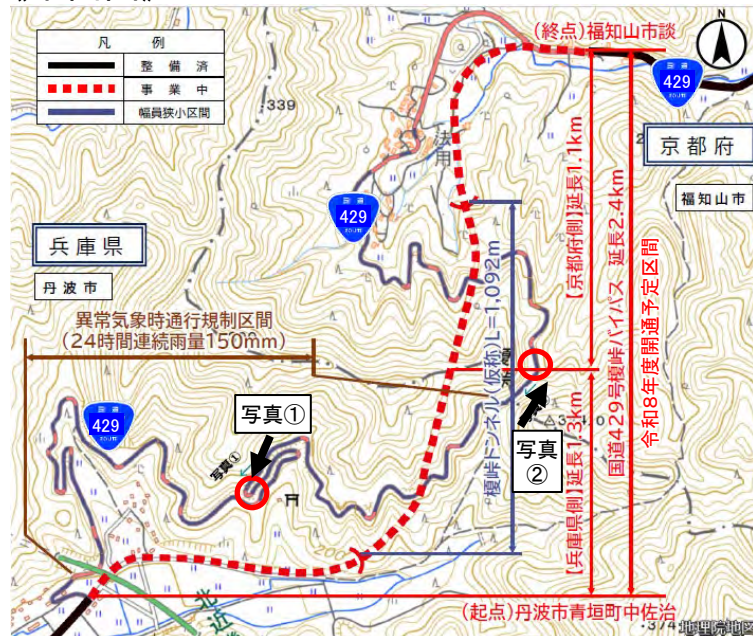
《整備効果》

【災害時のリダンダンシーを確保】

連続雨量による通行規制区間を解消し、緊急時における広域的な道路ネットワークの強化が期待される。



《平面図》



写真①

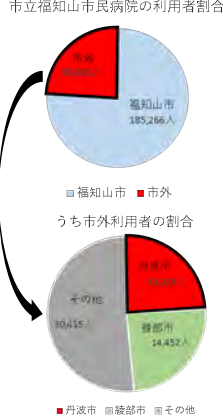
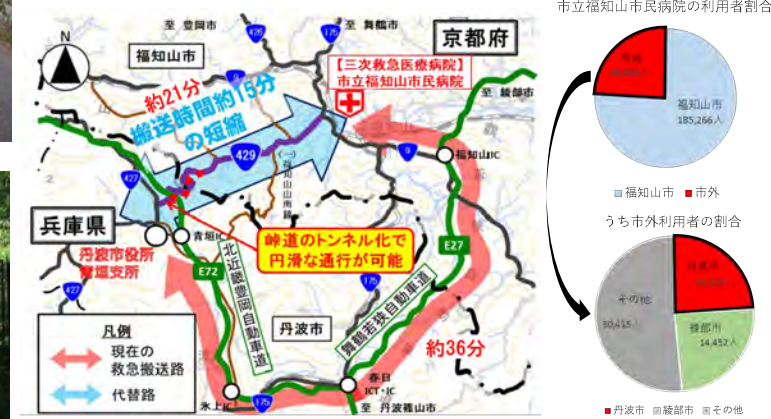


写真②



【地域医療環境の強化】

福知山市と丹波市間の所要時間を約15分短縮することで、緊急搬送時間の短縮を図り、医療環境の向上が期待される。



主要地方道 加古川小野線 東播磨道北工区

事業費：約5.8億円

- 東播磨地域と北播磨地域の交流促進を図るとともに、山陽道と連携した広域的な物流の促進や、地域の高度救急医療拠点へのアクセス向上を図るため、主要地方道路加古川小野線東播磨道北工区において道路改良工事等を実施し、令和7年秋の開通に向けて事業を推進します。

《位置図》



《諸元等》

事業区間：兵庫県加古川市
～小野市
事業主体：兵庫県
延長：6.9km
全体事業費：555億円
R7当初：5.81億円（事業費）

《平面図》



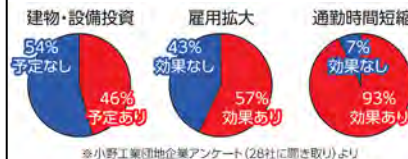
《現地状況》



《整備効果》

産業界からの大きな期待

全線開通への産業界の期待



臨海部からの通勤が便利になるので期待しています。

輸送に山陽道を利用しやすくなるので期待しています。

大手製鉄会社
（加古川）に製鉄機能を集約

医療施設へのアクセス時間短縮

- 沿道に高次医療機関が集中立地
- 新たな医療拠点が形成



北播磨総合医療センター（2次救急）

高齢者福祉施設
交流・健康増進施設〔H31.2開設〕

〔北工区〕
事業中
19分→9分
（10分短縮）

県立加古川医療センター
（3次救急）
リハビリテーション病院
総合在宅ケアセンター〔R2開設〕

〔南工区〕
H26.3開通
22分→12分
（10分短縮）

加古川中央市民病院
（2次救急）

H22道路交通センサスの混雑時旅行速度を用いて算出

一般国道169号(奈良県川上村西河～大迫)

事業費: 約2.0億円

○ 大雨や台風による土砂崩れや落石等により、人的被害や道路の通行止め等の発生を防止し、緊急輸送道路の通行機能を確保するため、奈良県川上村西河～大迫間において、法面对策工事を推進します。

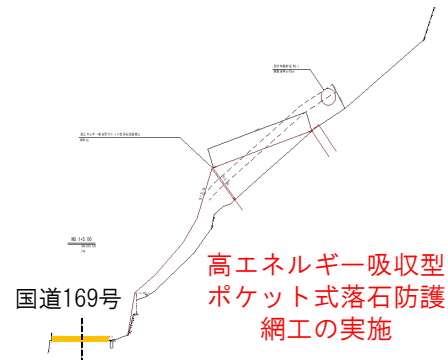
《位置図》



《諸元等》

事業区間 : 奈良県川上村西河
～大迫
事業主体 : 奈良県
延長 : 0.6km
全体事業費 : 10億円
R7当初 : 2.02億円(事業費)

《対策イメージ》



《平面図》



《整備効果》



《現地状況》



○緊急輸送道路の通行確保

緊急輸送道路として現道部の脆弱部が解消し、安全な交通の確保が期待される。

【新規】主要地方道 檜野串本線

事業費:0.2億円

かしのくしもと

- 大規模地震などによる盛土の崩壊に伴う、救命活動や支援物資輸送を担う第二次緊急輸送道路の寸断防止を目的に、主要地方道檜野串本線において、令和7年度より道路盛土のり面防災対策事業を推進します。

《位置図》



《諸元等》

事業区間: 和歌山県東牟婁郡
串本町大島
事業主体: 和歌山県
延長: 0.56km
全体事業費: 1億円
R7当初: 0.2億円(事業費)

《現地状況》



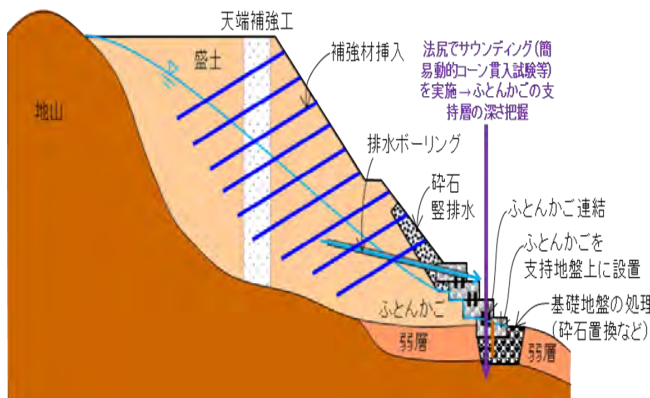
《平面図》



《整備効果》

○ 緊急輸送道路の通行確保
緊急輸送道路として現道部の脆弱部が解消し、災害時における国道42号から防災拠点(自衛隊基地の庁舎)までの道路ネットワークの確保が期待される。

《対策イメージ》

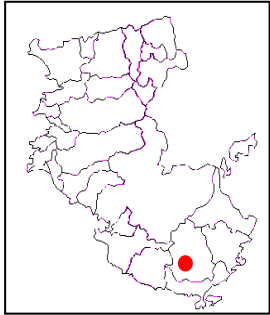


一般国道371号(古座川町平井～串本町高富)

事業費:約0.5億円

- 大雨や台風による土砂崩れや落石等のおそれがある箇所について、人的被害や道路の通行止め等の災害発生を防止し、緊急輸送道路の機能を確保するため、和歌山県古座川町平井～串本町高富において、法面对策工事を推進します。

《位置図》



《諸元等》

事業区間:和歌山県古座川町平井
～串本町高富

事業主体:和歌山県

延長 :3.5km

全体事業費:2.6億円

R7当初:0.49億円(事業費)

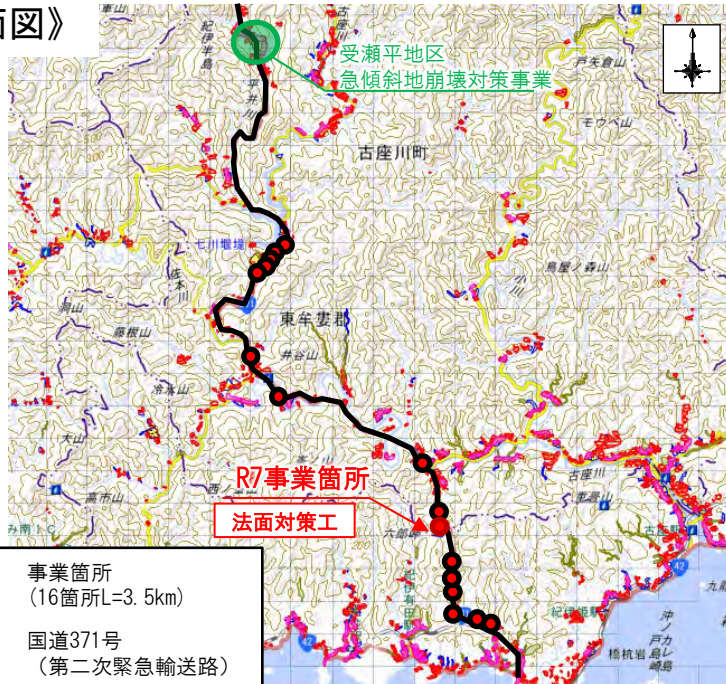
《現地状況》



《対策イメージ》



《平面図》



《整備効果》

○緊急輸送道路の通行確保

緊急輸送道路として現道部の脆弱部が解消し、安全な交通の確保が期待される。



ねやがわ

密集市街地総合防災事業(大阪府寝屋川市)

事業費: 約9.4億円

- 老朽化した木造住宅等が過密し、都市基盤が未整備な密集市街地において、延焼遮断帯としての道路の拡幅整備、老朽住宅等の除却や建替に対する支援を行うことで、防災性や住環境の向上を図ります。

○延焼遮断帯としての道路拡幅整備

つしまえおおとしせん
都市計画道路(対馬江大利線)の状況

【整備前】



【整備状況】※R6年度



【整備後】



○老朽住宅の除却事例

【除却前】



【除却後】



住宅・建築物防災力緊急促進事業 建築物耐震対策緊急促進事業(兵庫県)

事業費: 約7.2億円

- 耐震改修促進法に基づき耐震診断が義務付けられた「要緊急安全確認大規模建築物※」等について、耐震改修、建替え又は除却等の耐震対策の取り組みを支援します。

※要緊急安全確認大規模建築物：病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物のうち大規模なもの、学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物のうち大規模なもの、一定量以上の危険物を取り扱う貯蔵場、処理場のうち大規模なもの。

旧県立姫路循環器病センター(要緊急安全確認大規模建築物)の除却事例

【事業概要】

南海トラフ地震等の発生の切迫性が指摘されている中、不特定多数の者が利用する大規模建築物※の耐震性を確保するため、耐震性の不足する旧県立姫路循環器病センターの解体撤去を行う。

※不特定多数の者が利用する大規模建築物：病院、店舗、旅館等においては階数3以上かつ床面積5,000m²以上、体育館においては階数1以上かつ床面積5,000m²以上。

【スケジュール】

令和6年度 アスベスト除去、地上部撤去
 令和7年度 地上部撤去、地下部躯体・杭撤去(予定)
 令和8年度 整地、事業完了(予定)

【解体前(全景)】



【解体前(病院本館)】



【施工中(病院本館)】



【新規】大阪府流域下水道基幹施設耐震化事業(大阪府寝屋川市他)

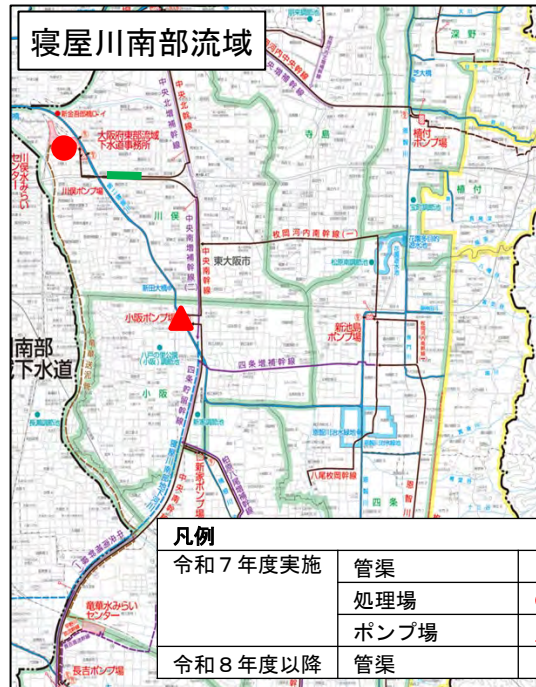
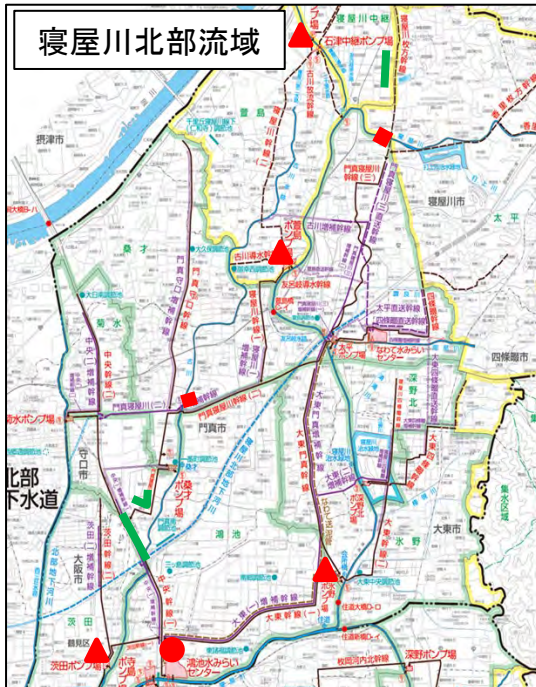
事業費:約37.1億円

- 大阪府流域下水道(急所施設)は、処理人口も多く、被災により処理機能が停止すると広範囲かつ長期的に影響を及ぼすことから、計画的・重点的に耐震化を推進します。
- 管路施設については、急所施設の中でも特に広域緊急交通路等の社会的影響が大きい区間を優先して管更生工事を実施し、耐震化及び老朽化対策を推進します。
- ポンプ場・処理場施設については、揚排水・沈殿・消毒機能にかかる耐震化(躯体・設備)と合わせて老朽化対策も推進します。

事業内容

令和7年度当初予算実施内容:管渠(L=0.1km)、処理場(12箇所)・ポンプ場(8箇所)
耐震化(耐震診断、耐震補強、設備更新等)

寝屋川流域の例) 令和7年度当初予算実施内容
管渠:0.1km、処理場:2箇所、ポンプ場:5箇所



凡例

令和7年度実施	管渠	■
	処理場	●
	ポンプ場	▲
令和8年度以降	管渠	■

効果

【管渠の耐震化】

寝屋川流域下水道の管路について、5年間で計2.9kmの耐震化を図るとともに、耐震化に合わせた大口径管の老朽化対策を推進。



耐震対策前



耐震対策後(管更生)

【処理場・ポンプ場の耐震化】

急所施設(処理場の揚排水・沈殿・消毒施設等)の耐震化を図る。



土木躯体の耐震補強

和歌山県住宅・建築物安全ストック形成等整備計画(防災・安全)(第3期)【交付金:和歌山県】

- 近い将来発生が予想される東海・東南海・南海3連動地震や南海トラフ巨大地震に備えて、住宅・建築物等の耐震化促進を図り、安全で安心できる住まい・まちづくりの実現を図ります。

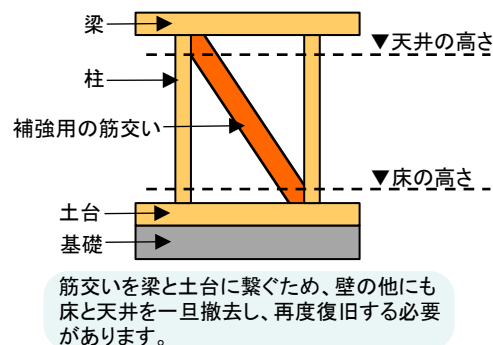
＜住まいの耐震化の取り組み＞

耐震診断、補強設計、改修工事等に要する費用を補助することで、住まいの耐震化を推進します。

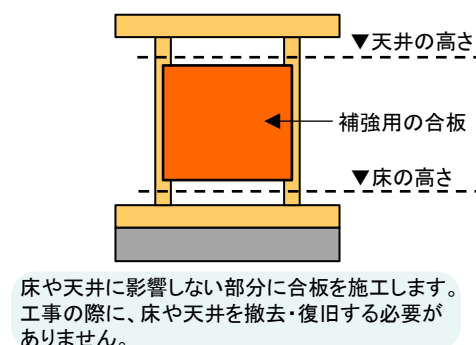
低コスト工法の活用

新築住宅と同じ方法で耐震改修を行うと、補強する部分の周囲も工事の必要が生じ、工事費が高くなることがあります。和歌山県では「愛知建築地震災害軽減システム研究協議会」が認定する「木造住宅低コスト耐震補強工法」を補助の対象とするなど、改修工事費の低減を図っています。

＜新築と同じ工法で改修する例＞

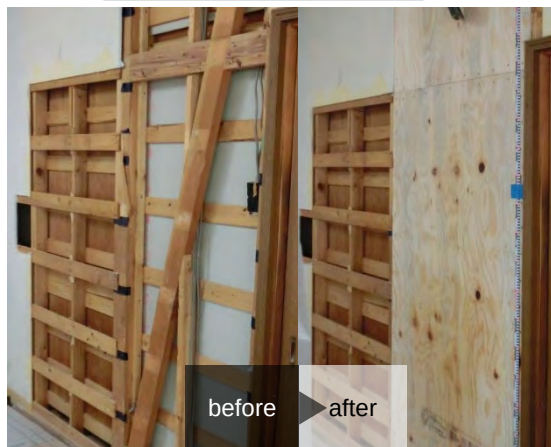


＜費用を抑えた工法で改修する例＞

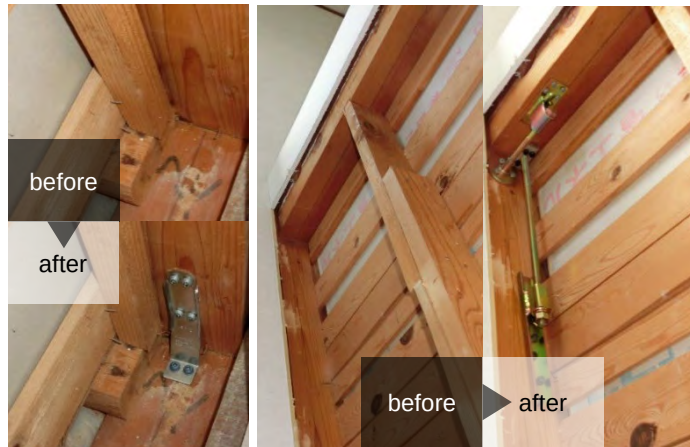


※図は一例です。改修費用低減の効果については、個別の住宅、設計内容等により異なります。

事例①耐震壁の増設



事例②金物の設置



事例③屋根の葺き替え(軽量化)



2) インフラ老朽化対策等による持続可能な インフラメンテナンスの実現

堰堤維持事業・堰堤改良事業(京都府宇治市他)

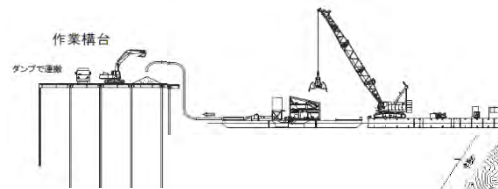
事業費: 約49.4億円の内数
※令和7年度の堰堤維持費と堰堤改良費の合計

○ ダム・堰の操作及び本体、貯水池や関連施設等の管理及びその機能を維持するために堆砂対策、点検、補修、更新、整備等を行い、安全な操作の確保、施設の老朽化等に対して、治水・利水等の機能の維持又は向上を図ります。

あまがせ 天ヶ瀬ダム(貯水池の浚渫対策)



作業イメージ



- ①作業台船による浚渫
- ②浚渫土を空気圧送で作業構台へ運搬

貯水池全景



河川維持修繕事業・河川工作物関連応急対策事業(大阪府大阪市他)

事業費: 約120億円[※]の内数

※令和7年度の河川維持修繕費・河川工作物関連応急対策事業費の合計

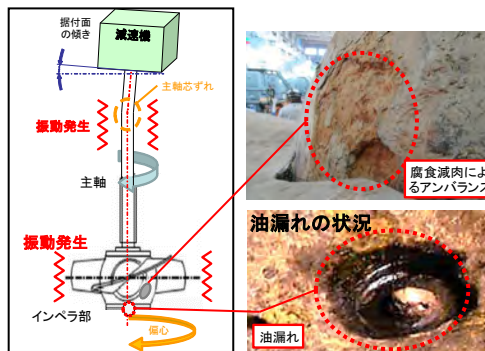
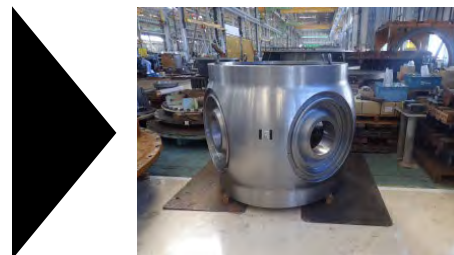
- 洪水被害から人命・財産を守る河川管理施設の機能を維持するため、河川管理施設等の点検・評価結果に基づく補修・更新等を着実に推進します。

毛馬排水機場(排水機場のポンプ設備等の更新)

位置図

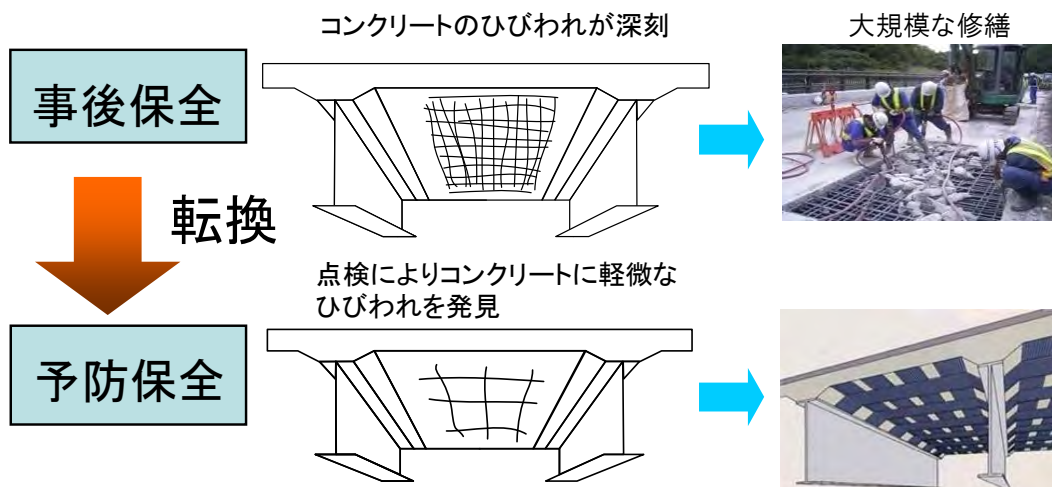


<現状>インペラ部の老朽化状況

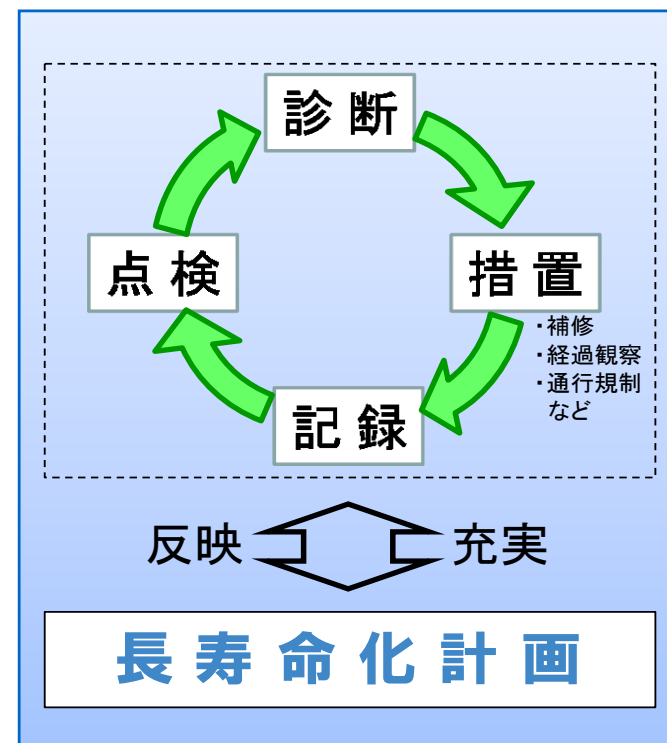
<改善>(2号ポンプ)
インペラ部 ステンレス化

道路施設の老朽化対策

- 道路施設（橋梁、トンネル、舗装、のり面・土工構造物、道路附属物等）について、点検、診断、措置、記録のメンテナンスサイクルを充実させ、老朽化対策を推進します。
- 近畿地方整備局が管理している建設後50年が経過する橋梁数の割合は、2025年現在約半数ですが、10年後には6割超が建設後50年を経過します。
- 定期点検結果を受け、道路橋の個別施設計画を適宜見直し、計画的に修繕を実施します。
- 大規模な修繕に至る前に修繕を行うことで橋梁の長寿命化を図る予防保全型の維持管理への転換を目指します。



メンテナンスサイクル



橋梁点検の事例



和歌山県26号 紀の国大橋

トンネル点検の事例



福井県E67中部縦貫自動車道 荒島第1トンネル

トンネル修繕の推進

- 鞠山トンネルは建設されてから60年以上が経過し、剥落防止材の劣化や覆工からの漏水などの老朽化が著しく、構造物の機能に支障が生じる可能性があるため、修繕を行い長寿命化を推進し、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図ります。

■ 一般国道8号 鞠山トンネル(福井県敦賀市鞠山地先)



まり やま
鞠山トンネルの概要
建設 1959年(昭和34年)
延長 623m
幅員 8.2m



鞠山トンネル(坑口部)



アーチ部の漏水



路面帯水



対策イメージ(導水樋設置)

橋梁修繕の推進

- 伝法大橋は建設されてから80年以上が経過し、主桁や支承の腐食など老朽化が著しく、構造物の機能に支障が生じる可能性があるため、修繕を行い長寿命化を推進し、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図ります。

■ 一般国道43号 伝法大橋(大阪府大阪市此花区伝法5丁目地先)



伝法大橋の概要	
建設	1942年(昭和17年)
延長	765.1m
幅員	17.8m



伝法大橋(全景)



主桁・床版の腐食



縦桁(ボルト)の損傷



対策イメージ(あて板補修等)

地方公共団体等への支援(修繕代行事業)

事業費:0.2億円

- つるまい 鶴舞橋は奈良県奈良市が管理する市道登美ヶ丘中町線に架橋された橋であり、橋桁端部の漏水及び補強鋼板の塗膜劣化・腐食が確認されており、補修には高度な専門知識等を要することから、近畿地方整備局が修繕代行を行っています。

と み が おかなかまち つるまいばし つるまいひがしまち
 ■市道登美ヶ丘中町線 鶴舞橋(奈良県奈良市鶴舞東町地先)



つるまいばし
鶴舞橋の概要
 架設 1960年(昭和35年)
 プレストレストコンクリート橋
 橋長 97.0m
 幅員 9.6m
 全体事業費 約4億円
 R 7 当初 0.2億円(事業費)



鶴舞橋(全景)



縦目地部の遊離石灰(漏水)



補強鋼板の腐食



縦目地部の損傷

港湾施設・海岸施設の老朽化対策の推進

事業費：約10.4億円

- 加速度的に進行する港湾施設等の老朽化対策を集中的・計画的に実施するため、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策を重点的かつ集中的に実施します。

老朽化対策実施箇所

ひだか
日高港 塩屋地区

【消波ブロック製作状況】



【消波ブロック設置(復旧)状況】



尼崎西宮芦屋港 尼崎地区



【上部工のコンクリート剥離、鉄筋腐食】



【対策後イメージ】



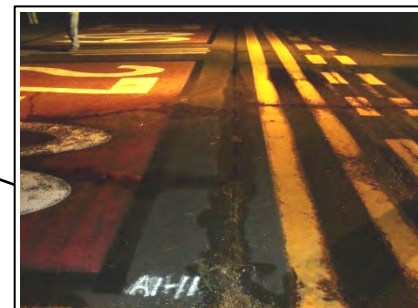
空港施設の老朽化対策

事業費: 約3.7億円

- 八尾空港は通常時に官公庁、報道関係、測量等で利用されているほか、非常時においては大阪府や八尾市の地域防災計画で航空輸送基地に指定されるなど、地域防災の拠点として重要な位置付けとなっています。一方で、基本施設は前回の改良から30年以上が経過し、舗装の経年劣化による強度低下やひび割れなどが確認されたことから、航空機の安全運行を維持するため、老朽化した舗装（エプロン、誘導路等）の改良を行います。



エプロンの劣化状況



誘導路の劣化状況

京都府ダムメンテナンス事業(大野ダム、畑川ダム)

事業費: 約2.3億円

- 京都府においては、管理移行後60年以上経過しているなどのダムがあり、放流設備等が老朽化しています。
- 放流設備等に不具合が発生した場合、ダムの防災操作への影響が生じるため、大野ダム、畑川ダムでは、長寿命化計画に基づき、計画的にダムメンテナンス事業を実施し、効果的・効率的なダム管理の実現を図ります。

事業内容

流域図(一級河川由良川水系)



機側操作盤・クレストゲート付属設備改良(大野ダム)



クレストゲート機側操作盤改良



クレストゲート開閉装置改良

放流警報制御監視設備改良(畑川ダム)



放流警報制御監視設備改良(左: 警報局、右: テレメータ設備)

やまとがわ
【新規】 大和川水系 河川メンテナンス事業(奈良県奈良市他)

事業費:2.4億円

- 奈良県では、低平地に人口や財産が集中する大和川流域において河川管理施設(樋門等)を管理しています。
- これらの施設は浸水被害の防止に重要な施設であることから、高度な信頼性が要求されるが、老朽化による施設の劣化が進行しており、計画的・集中的な修繕・更新等による機能確保が必要となります。
- そのため、計画的な予防保全によって、ライフサイクルコストの縮減を図りつつ、老朽化対策を推進します。

位置図(大和川流域)

奈良県

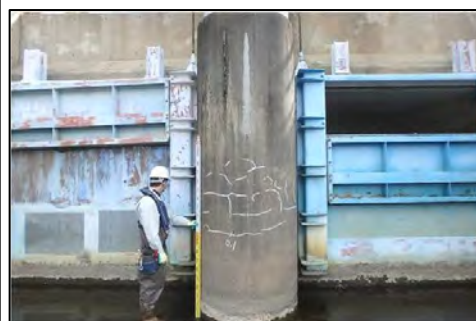
番号	施設名	河川名	位置
1	広瀬川逆流防止樋門	広瀬川	広陵町大場
2	古寺川逆流防止樋門	古寺川	広陵町中
3	高井逆流防止樋門	高井川	河合町高井
4	小金打川逆流防止樋門	小金打川	大和高田市松塚
5	中の樋川逆流防止樋門	中の樋川	橿原市豊田町
6	坊城川逆流防止樋門	坊城川	橿原市曲川町
7	坊城川調整池樋門	坊城川	橿原市曲川町
8	鏡川逆流防止樋門	鏡川放水路	桜井市大橋
9	滝川逆流防止樋門	大和川	川西町下永
10	岩瀬逆流防止樋門	飛鳥川	川西町俣田
11	辻本逆流防止樋門	寺川	川西町辻田
12	新川逆流防止樋門	新川放水路	三宅町伴堂
13	東但馬逆流防止樋門	飛鳥川	三宅町但馬
14	馬見川逆流防止樋門	馬見川	広陵町寺戸
15	十二川逆流防止樋門	十二川	田原本町阪手
16	阪手南逆流防止樋門	寺川	田原本町阪手
17	新木逆流防止樋門	飛鳥川	田原本町新木
18	小坂逆流防止樋門	寺川	田原本町小坂
19	かんでん川逆流防止樋門	かんでん川	三宅町但馬
20	岩井川逆流防止樋門	岩井川	奈良市八条町
21	佐俣川逆流防止樋門	佐俣川	奈良市法蓮寺町
22	新川今石井堰	新川放水路	三宅町伴堂
23	鏡川放水路樋門	鏡川放水路	桜井市大橋
24	不毛田川調整池	不毛田川	広陵町沢



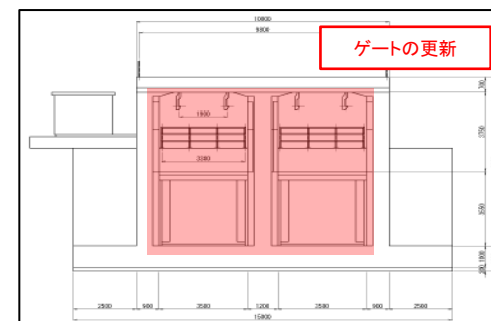
代表施設全景(かんでん川逆流防止樋門)



損傷箇所(ゲートの腐食)



損傷箇所(ひび割れ状況)



ゲート正面図

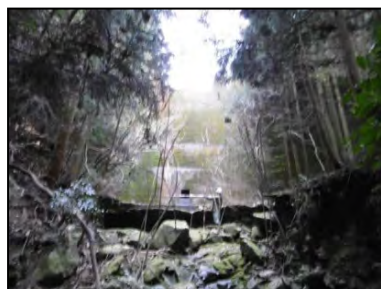
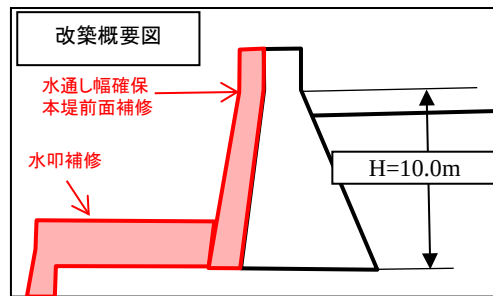
和歌山県砂防メンテナンス事業(和歌山県紀の川市他)

事業費: 約8.8億円の内数[※]
 ※ 和歌山県の令和7年度の砂防メンテナンス事業費の合計

- 砂防施設は、流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守ることを主たる目的としています。
- 和歌山県における施設の健全度が低下した砂防関係施設について、和歌山県砂防関係施設長寿命化計画に基づき、計画的・集中的に老朽化対策を実施することにより、施設機能の確保を図ります。

【老朽化対策の実施箇所】

こうそ谷川1号砂防堰堤
 (和歌山県紀の川市神通)

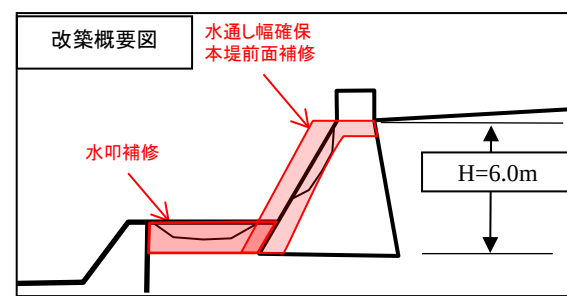


堰堤全景



水叩損傷状況

ふかたに
 深谷川砂防堰堤
 (和歌山県田辺市深谷)



堰堤全景



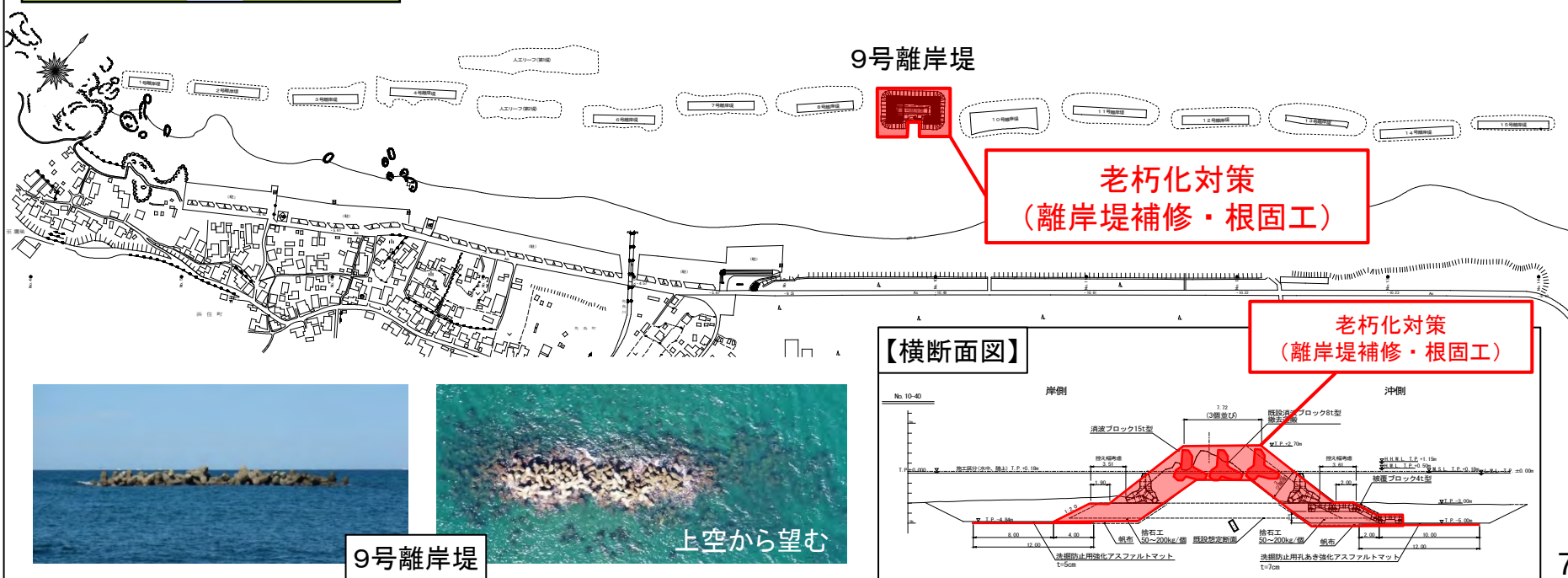
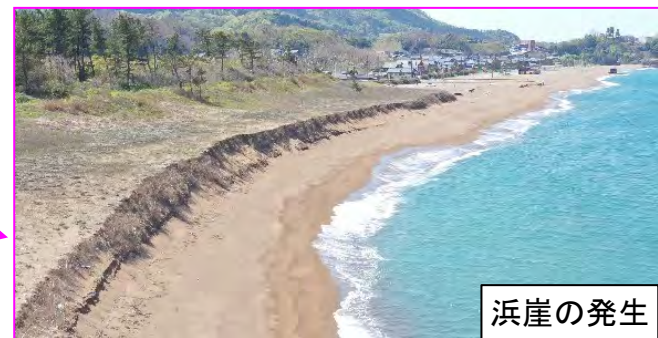
水叩損傷状況

はまじゅう

浜住海岸海岸メンテナンス事業(福井県福井市)

事業費: 約0.5億円

- はまじゅう 浜住海岸における離岸堤は、台風や冬季風浪の影響により消波ブロックの沈下が著しく、局所的な汀線の後退や浜崖が発生するとともに県内有数の海水浴場としての利用に支障が生じています。
- このため、海岸メンテナンス事業により、離岸堤の老朽化対策を実施し、計画的かつ集中的に推進することで、背後地の人命・資産の防護を図ります。



福井県橋梁長寿命化修繕計画

事業費：約18.9億円

ふくいまるおか くずりゅう

- 主要地方道福井丸岡線九頭竜橋は、桁の老朽化が著しく、構造物の機能に支障が生じる可能性があり、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保するため、橋梁修繕事業を推進します。

《位置図》



《代表箇所の諸元等》

くずりゅう
事業箇所：九頭竜橋（橋長295.5m）
架設年度：1950年度
判定区分：Ⅲ（2020年度）
路線名：主要地方道 福井丸岡線
所在地：福井県福井市

《現状状況写真》



《長寿命化修繕計画》

- 計画名称:福井県橋梁長寿命化修繕計画
○事業主体:福井県
○OR 7当初:18.86億円(事業費)

《平面図》



写真①



港湾施設・海岸施設の老朽化対策の推進

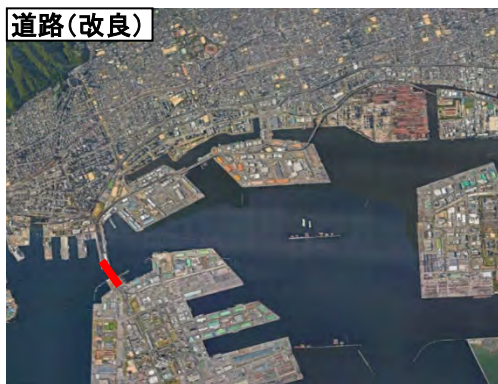
事業費：約47.1億円

- 港湾施設や海岸保全施設の老朽化が進む中、将来にわたりその機能を発揮できるよう予防保全型の維持管理への本格転換を図るため新技術を活用するなどして、計画的・集中的な老朽化対策を推進します。
- 第2次「国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）」（令和3年6月策定）を踏まえた予防保全型の取り組みへの転換を加速するため、個別補助制度により地方公共団体等による老朽化対策及び個別施設計画の見直しに必要な検討等に対して支援を行います。

港湾メンテナンス事業費補助

神戸港 ポートアイランド～新港地区

道路(改良)



防食機能劣化状況



海岸メンテナンス事業費補助

深日港海岸 谷川東地区

陸閘



劣化状況



供用開始後50年以上が経過

神戸港海岸 西神戸地区

排水機場



排水ポンプ

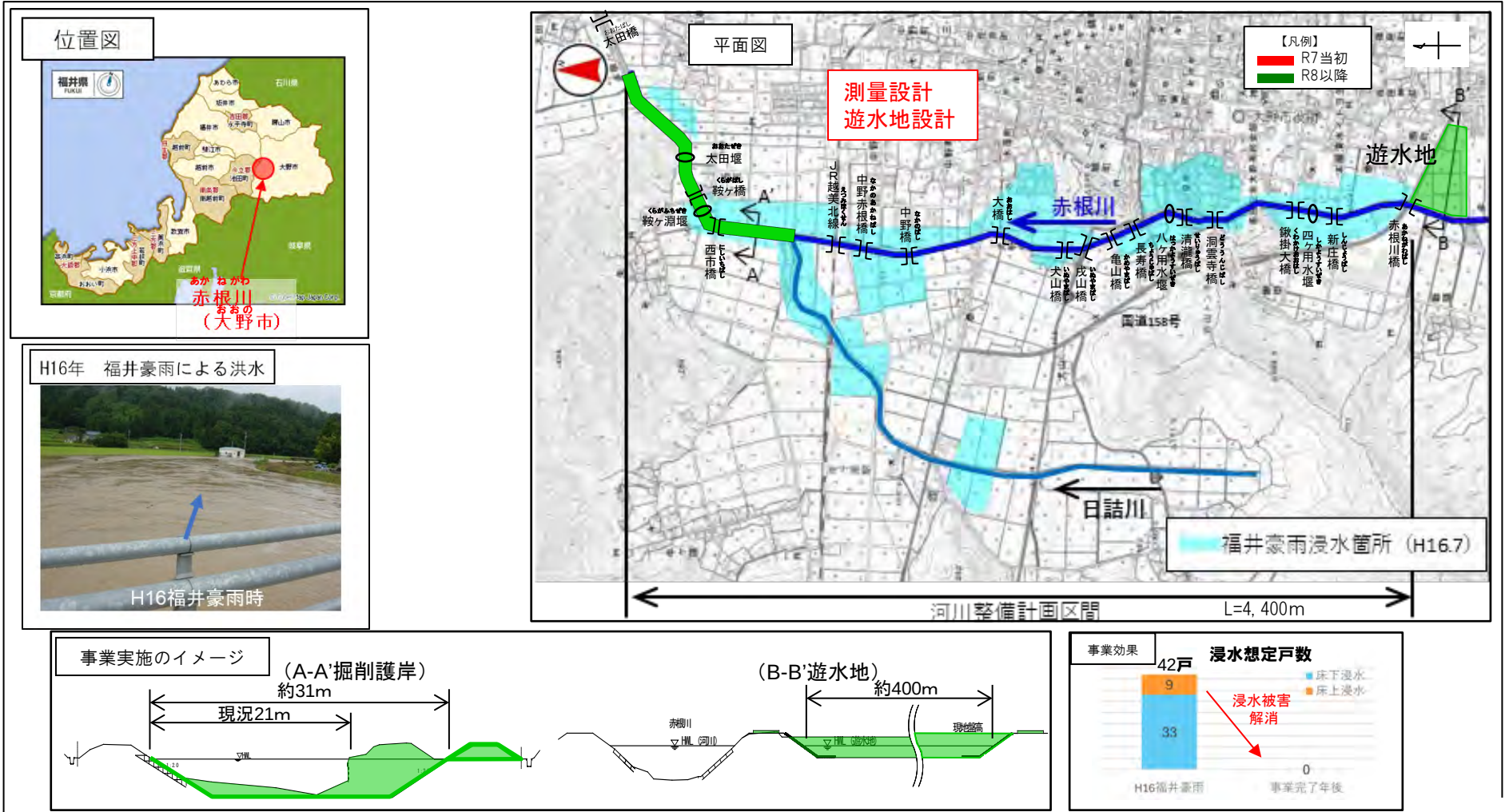


供用開始後50年以上が経過

3) 地域における総合的な防災・減災対策、 老朽化対策等に対する集中的支援 (防災・安全交付金)

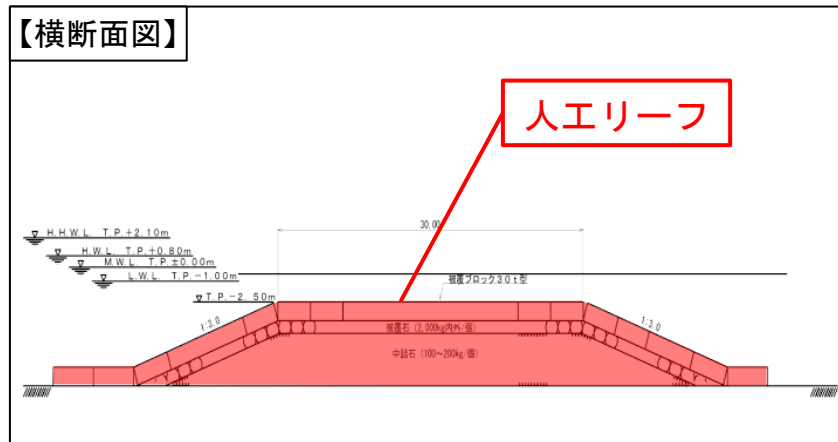
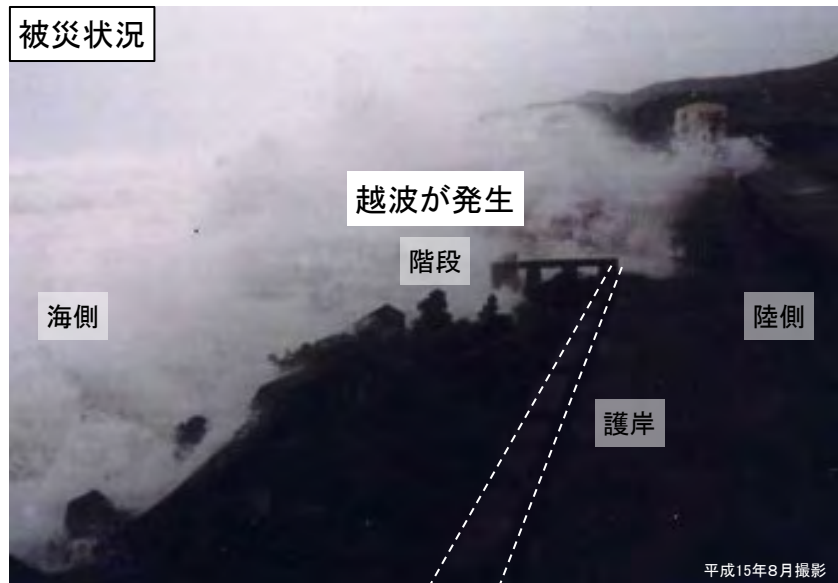
福井県全地域における総合的な浸水対策等の推進(防災・安全)緊急対策 【交付金:福井県】

- くすりゅうがわ あか な が わ
- 九頭竜川水系赤根川では、平成16年7月福井豪雨で家屋浸水被害が42戸発生するとともに、近年では、令和4年8月豪雨で17戸、令和5年7月豪雨で7戸と、家屋浸水被害が頻発して生じています。
- 本事業により、平成16年7月福井豪雨と同規模の洪水に対して42戸の浸水被害の解消を図ります。



和歌山県沿岸地域における総合的な浸水対策の推進(防災・安全) 【交付金:和歌山県】

- 日置川海岸は白浜町日置地区の中心部に隣接する重要な海岸であり、背後には小・中学校等の公共施設や住居が密集していますが、台風等の来襲時には高潮・高波の影響を受け、越波による浸水被害が度々発生しています。
- このため、高潮対策事業により、越波被害を防止するため人工リーフの整備を推進します。



- ## 《位置图》



《整備効果》

【調査結果】
肱谷地区に至る唯一の道路に架かる肱谷橋の老朽化が進行しているため、バイパス道路の整備により、災害時に孤立する集落の解消が期待される。



現道幅が狭く、安全な通行に支障をきたしており、法面崩壊の危険性が高い区間であるため、バイパス道路の整備により、危険区間を回避し、緊急輸送道路としての安全性の向上は期待される。



大阪府域における国土強靱化地域計画に基づく防災・減災対策等の推進(防災・安全)【交付金:大阪府】

- 大阪府強靱化地域計画に基づく事業のうち、社会経済に与える影響を十分に考慮し、災害に対する「強さ」と「しなやかさ」を併せ持った社会づくりを目指すため、災害時の交通機能の確保や道路インフラの被害の最小化を図ります。
- 主要渋滞箇所が集中する国道307号の慢性的な渋滞を緩和し、物流施設及び防災施設へのアクセス性向上を図るため、市道^{なが お すぎ}長尾杉線において、道路改良工事等を実施し、令和7年度の開通に向けて事業を推進します。

《位置図》



《代表事例箇所の諸元等》

路 線 名:市道^{なが お すぎ}長尾杉線
事 業 主 体:枚方市^{ひら かた}
事 業 区 間:大阪府枚方市長尾東町1丁目^{ひら かた}
～杉貴谷1丁目^{なが お ひが し まち}
延 長:約1.8km^{すぎ せめ だに}

《現地状況》

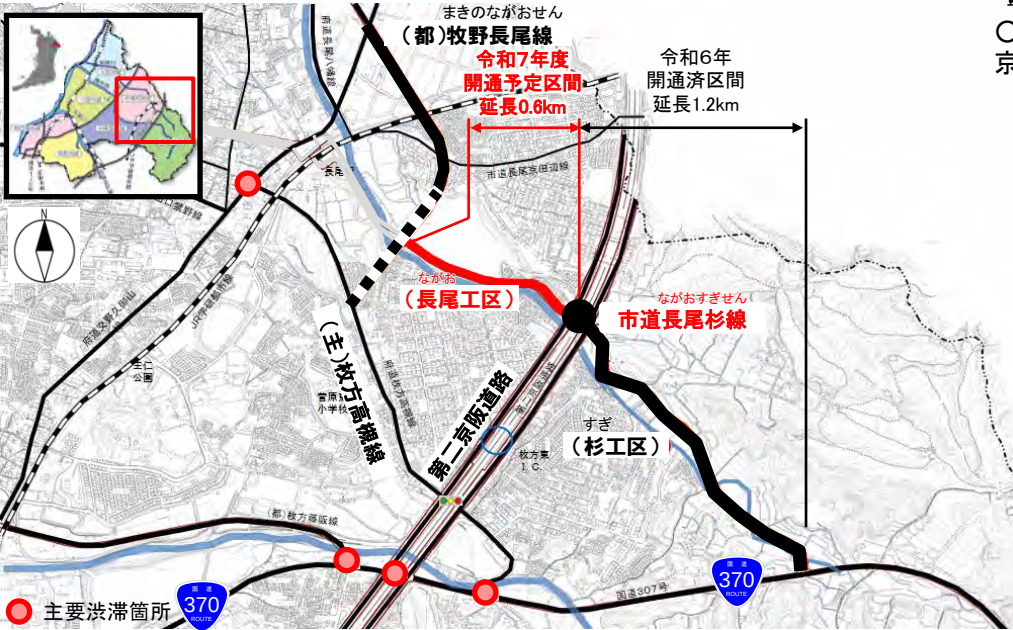


渋滞する国道307号



渋滞する(主)枚方高槻線

《平面図》



《整備効果》
道路ネットワークの機能強化

○市道長尾杉線の整備により、国道307号の交通が転換されることで、第二京阪道路と防災拠点及び物流拠点とのアクセス性の向上に期待されます。



国土強靱化地域計画に基づく事業(重点)(防災・安全)

- 奈良県国土強靱化地域計画に基づく事業のうち、災害時拠点への補完路、災害時にも地域の輸送等を支える道路整備の推進を支援し、災害に強く安全性・信頼性の高い道路ネットワークの確保を図ります。
- 紀伊半島アンカールートの一部を形成しており、中^{たかとり}南和地域の強靱化及び現道交通の混雑緩和等を図るため、一般国道169号(高取バイパス)において道路改良工事等を実施し、令和7年度の開通に向けて事業を推進します。

《代表事例箇所の諸元等》

《現地状況》

《整備後横断図》



路 線 名 : 一般国道169号
(高取^{たかとり}バイパス)

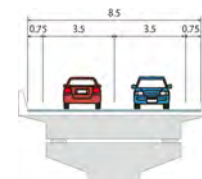
事業区間:奈良県高取町^{たかとりちょう}

事業主体:奈良県

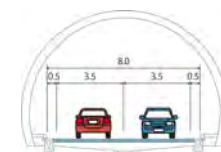
延長: 3.4km



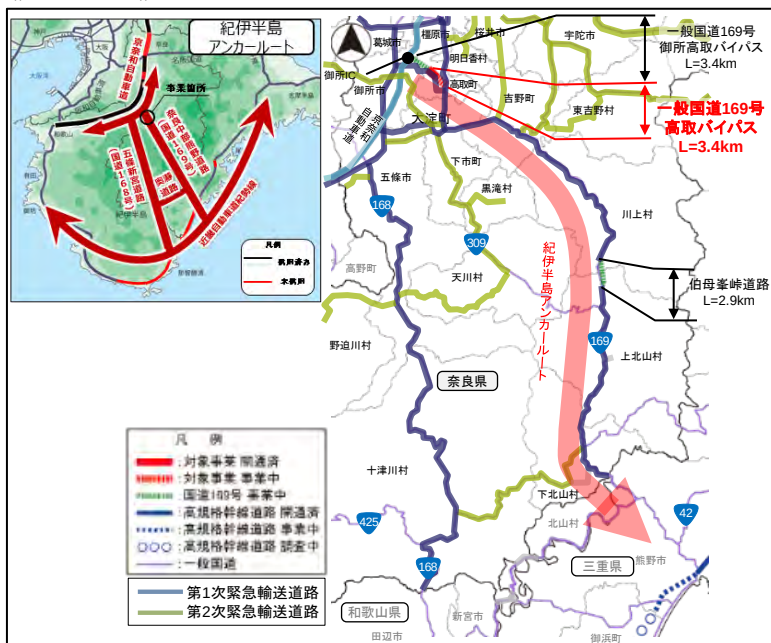
(橋梁部) (単位:m)



(トンネル部)



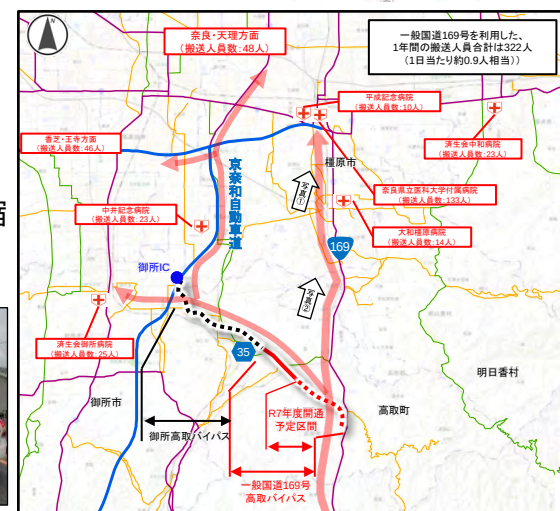
《平面図》



《整備効果》

ちゅうなんわ

○整備により中南和地域の強靱化が図れるだけでなく、一般国道169号の慢性的な渋滞が緩和され、交通混雑緩和や緊急搬送時間が短縮等が期待される。



14 国土強靱化地域計画に基づく防災・減災対策(防災・安全)(重点) 【交付金:和歌山県】

- 和歌山県国土強靱化計画に基づき、防災・減災対策に資する道路改築事業等を行うことで、災害時にも安全に通行できる道路環境の創出を図ります。
- 津波浸水等の災害発生時における救命活動や支援物資輸送の交通確保を図るため、主要地方道すさみ古座線(周参見～小河内)において、道路改良工事等を実施し、事業を推進します。

《位置図》



《代表事例箇所の諸元等》

路線名: 主要地方道すさみ古座線
(周参見～小河内)
事業区間: 和歌山県すさみ町周参見～小河内
事業主体: 和歌山県
延長: 5.0km

《現地状況》



幅員が狭小なため安全で円滑な通行が困難

《平面図》



《整備効果》

○緊急輸送道路の通行確保

緊急輸送道路として現道部の脆弱部が解消し、災害時における国道42号等から防災拠点(災害用資材置場)までの道路ネットワークの確保が期待される。



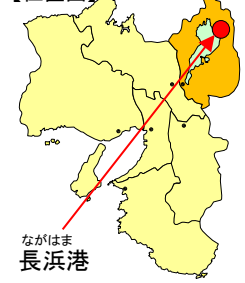
幅員を確保することで安全で円滑な通行を確保

ながはま
長浜港における防災機能の向上（防災・安全）（重点）

【交付金：滋賀県】

- 背後に市街地を有した広域湖上輸送拠点である長浜港において、港湾施設の耐震化を推進し、発災時の緊急物資輸送機能の確保を図ります。

【位置図】

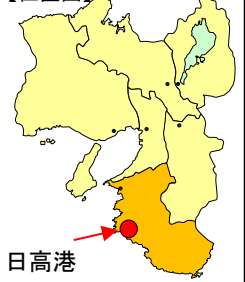


和歌山県沿岸地域における総合的な浸水対策の推進（防災・安全）

【交付金：和歌山県】

- 高潮・高波等により被害が発生する恐れのある日高港海岸等において、背後地域の浸水被害を防止・軽減するため、海岸保全施設の整備を推進します。

【位置図】

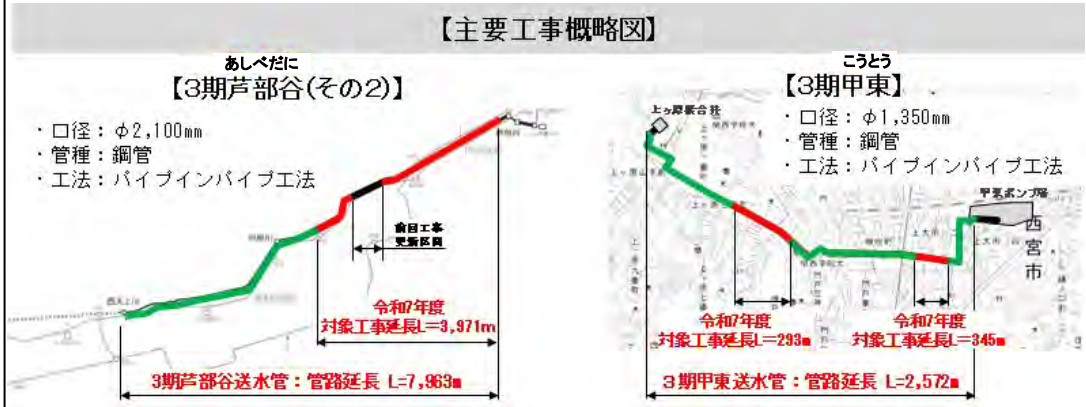
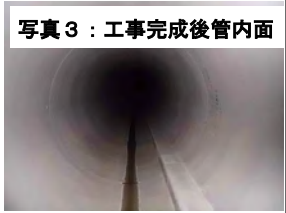
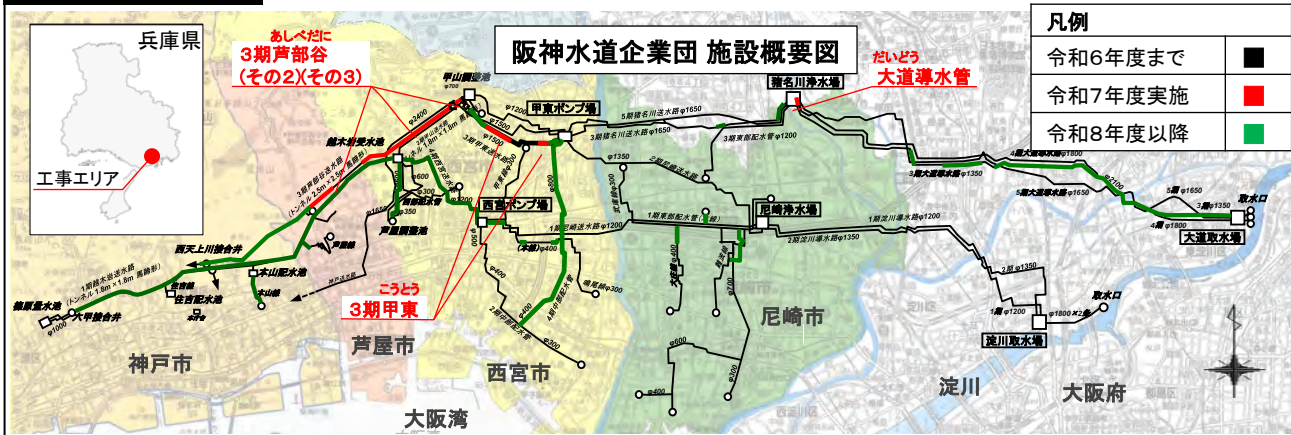


阪神水道企業団 施設整備計画(経営戦略2024)(防災・安全)

【交付金:兵庫県】

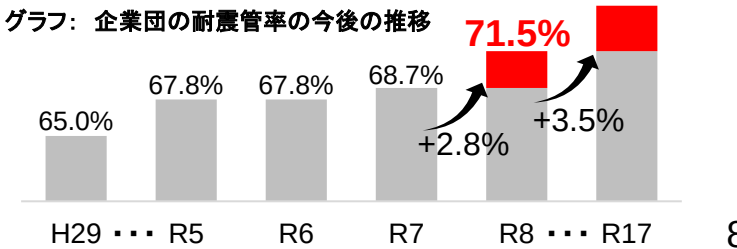
- 阪神水道企業団は、総延長約186kmの管路を有し、法定耐用年数を超える老朽管を保有しています。
- 近い将来に南海トラフ地震の発生も懸念されていることから、本事業では、老朽管を耐震管に更新することで管路の耐震化を図り、震災時の被害軽減化と安全な水道用水の安定供給を目指します。
- 令和7年度は、法定耐用年数を超える導送水管を耐震管に更新します。

事業内容



効果

管路更新事業の完了により、耐震管率(%)はH29年度から約10ポイント向上し、震災時の被害軽減と安定供給が可能となる。



都市公園事業「丹波自然運動公園」(京都府)

【交付金:京都府】

- 丹波自然運動公園は、本格的なスポーツ施設や子育て世代向けのレクリエーション施設等が設置されている京都市中北部に位置する都市公園であり、京都府の広域防災拠点に指定されています。国土交通省は、京都府が本公園において行う広域防災拠点機能の強化を図る取組を支援します。

事業概要

- 事業目的:都市公園の広域防災拠点機能の強化
- 事業主体:京都府
- 事業内容:災害時に支援物資集積場所として活用される体育館の空調・照明・床・トイレの改修
- 事業箇所:京都府船井郡京丹波町
- 事業期間:令和4年度～令和8年度
- 総事業費:約2.4億円

<丹波自然運動公園の概要>

供用面積:53.2ha(令和5年度末時点)、供用時期:平成3年7月

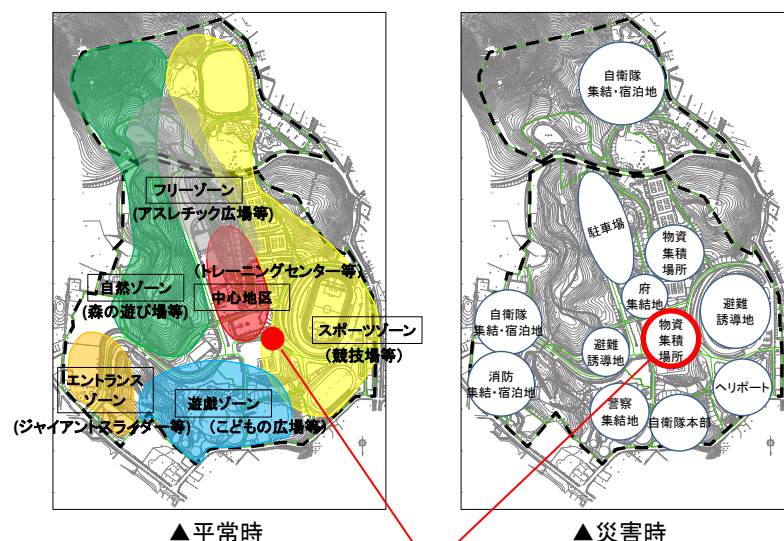
主な施設:トレーニングセンター、ファミリープール、体育館ほか

位置図



整備イメージ

【公園概要図】



【改修予定の体育館】



▲外観



▲内部

4) 交通の安全・安心の確保

福井27号 交通安全対策(気山～三方地区歩道整備)

事業費:約3億円

- 当該箇所は、国道と並行する町道が三方小学校及び気山小学校の通学路に指定されていますが、歩道が未整備であるため、通学児童の安全な歩行者空間が確保されていない状況となっています。
- 歩道を整備することにより、安全で安心な歩行空間の確保を図ります。

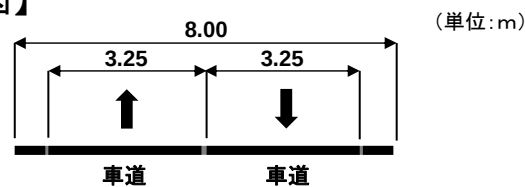
【平面図】



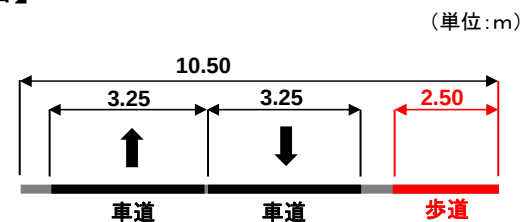
【位置図】



【現況断面図】



【計画断面図】



《諸元等》

事業区間: 福井県三方上中郡若狭町
気山～三方

事業量: 2.1km

R7当初: 2.99億円(事業費)

京都9号 交通安全対策(南丹市園部町本町地区歩道整備)

事業費:4.2億円

- 当該箇所は、園部小学校の通学路に指定されていますが、歩道が狭い区間であるため、通学児童の安全な歩行空間が確保されていない状況となっています。
- 歩道を整備することにより、安全で安心な歩行空間の確保を図ります。

【平面図】

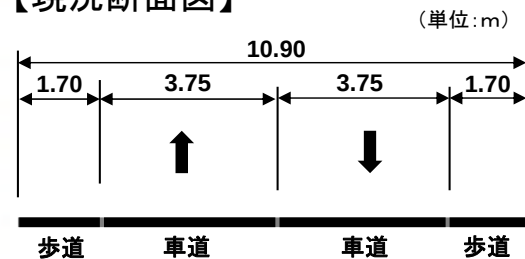


【位置図】

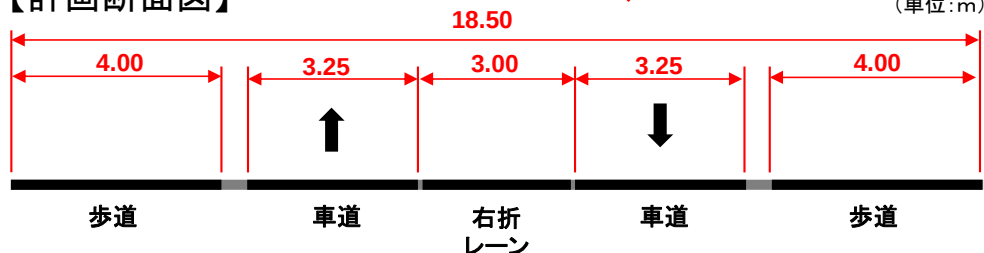


写真 児童通学状況

【現況断面図】



【計画断面図】



《諸元等》

事業区間: 京都府南丹市園部町本町
 事業量: 0.6km
 R7当初: 4.2億円(事業費)

和歌山42号 交通安全対策(和歌浦・和歌浦口地区歩道整備)

事業費:約9億円

- 当該箇所は、^{せいりん}星林高校、和歌山工業高校があり通学路として利用されていますが、歩道が未整備であるため、大型車が多く通行する車道脇を歩行者等が通行するなど、安全な歩行空間が確保されていない状況となっています。
- 歩道等を整備することにより、安全で安心な歩行・自転車通行空間の確保を図ります。

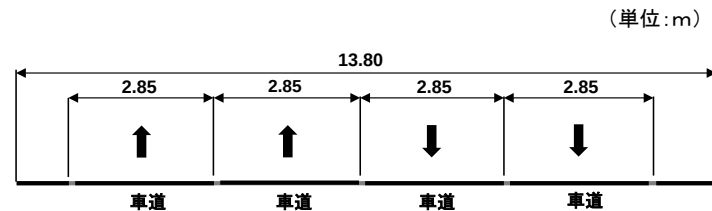
【平面図】



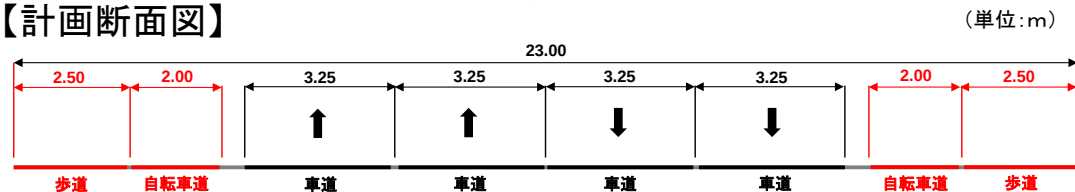
【位置図】



【現況断面図】



【計画断面図】



《諸元等》

事業区間: 和歌山県和歌山市和歌浦中3丁目
～和歌浦西1丁目

事業量: 0.7km

R7当初: 8.95億円(事業費)

さきち
佐伎治踏切道

事業費：約2.5億円

- 通学路の幅員狭小区間を解消し、児童の安全・安心を確保するため、町道宮ノ内線とJR小浜線が交差する佐伎治踏切道において歩道設置のための調査設計を推進します。

《位置図》



《諸元等》

事業主体 : 高浜町 たかはまちょう
 事業区間 : 福井県高浜町 たかはまちょう
 延長 : 0.03km
 全体事業費 : 3.3億円
 R7当初 : 2.53億円

《現地状況》



幅員狭小で歩道のない踏切道

《平面図》

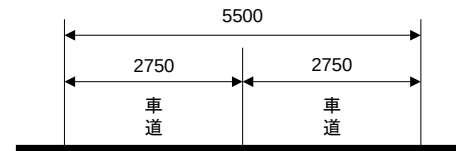


《整備効果》

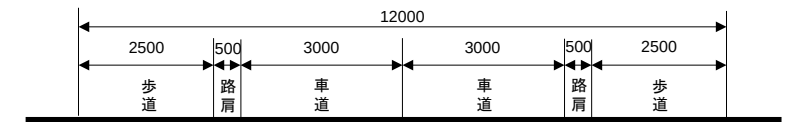
歩道設置を行い、歩車分離をはかることで、安全・安心な移動経路を確保が期待される。

断面図

《現況》



《計画》

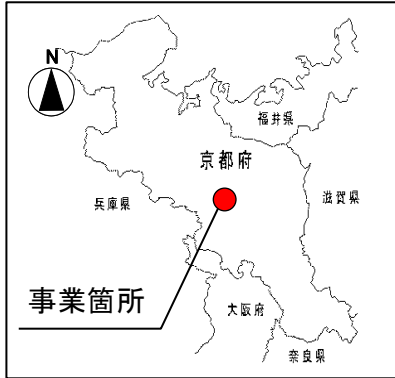


京都府通学路緊急対策推進計画

事業費：約28.3億円

- 令和3年度通学路合同点検で抽出された対策必要箇所において、通学路の安全な通行を早期に図るため、一般府道富田胡麻停車場線の歩道設置を実施し、学校や警察が実施するソフト対策と組み合わせた交通安全対策を推進します。

《位置図》



《現地状況》

写真①



歩道が無い空間を通行するため危険

写真②



幅員が狭小なため車両の対面通行が困難

写真③

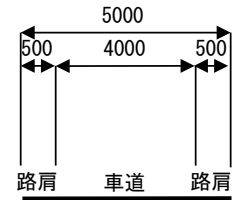


《平面図》

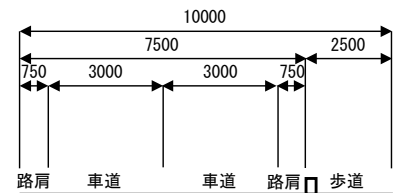


《横断図》

対策前



対策後



《京都府通学路緊急対策推進計画》

○R7当初:28.26億円(事業費)

《代表箇所の諸元等》

- 路線名:一般府道富田胡麻停車場線
 ○事業箇所:京都府南丹市日吉町上胡麻
 ○事業主体:京都府

対策内容

【学校】
 ・ボランティアによる見守り活動
 【警察】
 ・交通指導取締り等



【道路管理者】
 ・道路拡幅
 ・歩道設置

じょうよう あおだに
京都府城陽市青谷地区

事業費:約1億円

- 通学路となっている市道の抜け道利用に対し地区内の交通安全を図るため、青谷地区において歩道設置による歩行空間の整備と合わせて、車両の一層の速度低下を促す「ゾーン30プラス」*による速度規制と物理的デバイスの設置等により、生活道路への通り抜け車両の流入を抑制し、交通安全対策を推進します。

※ 最高速度30km/hの区域規制とハンプ、狭さく等の物理的デバイスとの適切な組合せにより生活道路の交通安全の向上を図ろうとする区域

《諸元等》

事業箇所: 京都府城陽市青谷地区

対策内容:

(道路管理者)

ハンプ設置、狭さく設置、
交差点カラー化、歩道整備、
ゾーン30プラス看板・路面表示

(公安委員会・警察)

速度規制(ゾーン30)、
大型車両通行禁止

(地元自治会等)

児童の登下校時の見守り

事業主体: 城陽市

全体事業費: 約6.0億円(事業費)

R7当初: 1.02億円(事業費)

〔城陽市交通安全対策協議会〕

城陽警察署、

国土交通省 京都国道事務所、

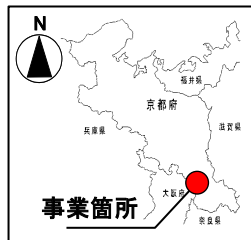
京都府山城北土木事務所、城陽市、

城陽市教育委員会、

城陽市PTA連絡協議会、

青谷校区自治会連合会

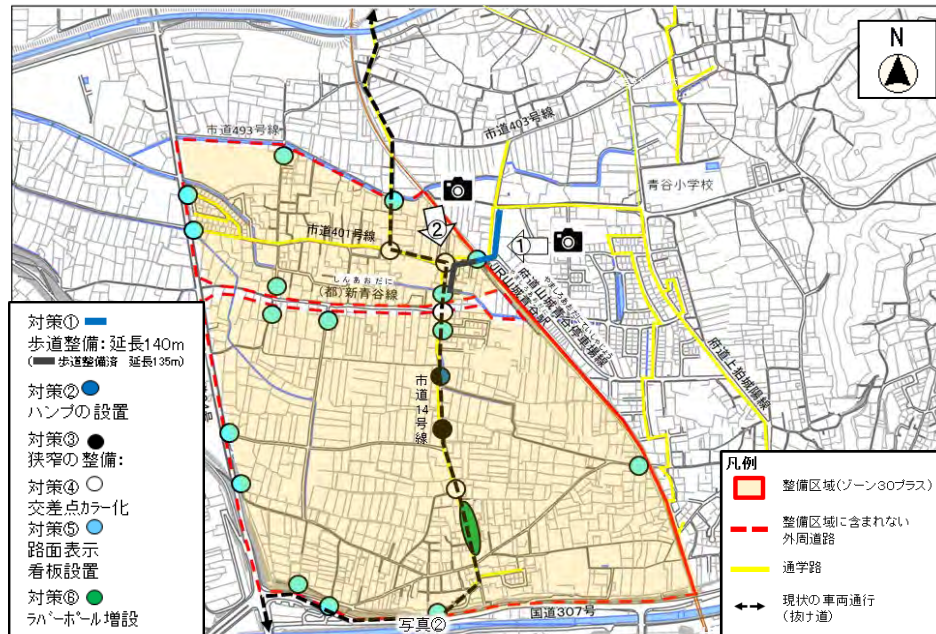
《位置図》



《現地状況》



《平面図》



《対策イメージ》



和歌山県通学路緊急対策推進計画

事業費: 約10.7億円

- 令和3年度通学路合同点検で抽出された対策必要箇所において、通学路の安全な通行を早期に図るため、主要地方道御坊由良線の歩道設置を実施し、学校や警察が実施するソフト対策と組み合わせた交通安全対策を推進します。

《位置図》



《現地状況》



(対策前)

(対策中)

《和歌山県通学路緊急対策推進計画》

○R7当初: 10.72億円(事業費)

《代表箇所の諸元等》

- 路線名: 主要地方道御坊由良線
- 事業箇所: 和歌山県美浜町和田
- 事業主体: 和歌山県

対策内容

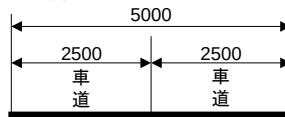
【学校】【警察】
・安全教育【道路管理者】
・歩道設置

《平面図》

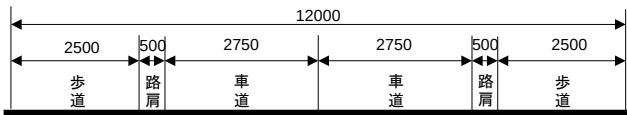


《横断図》

《現況》



《計画》



Ⅱ．持続的な経済成長の実現

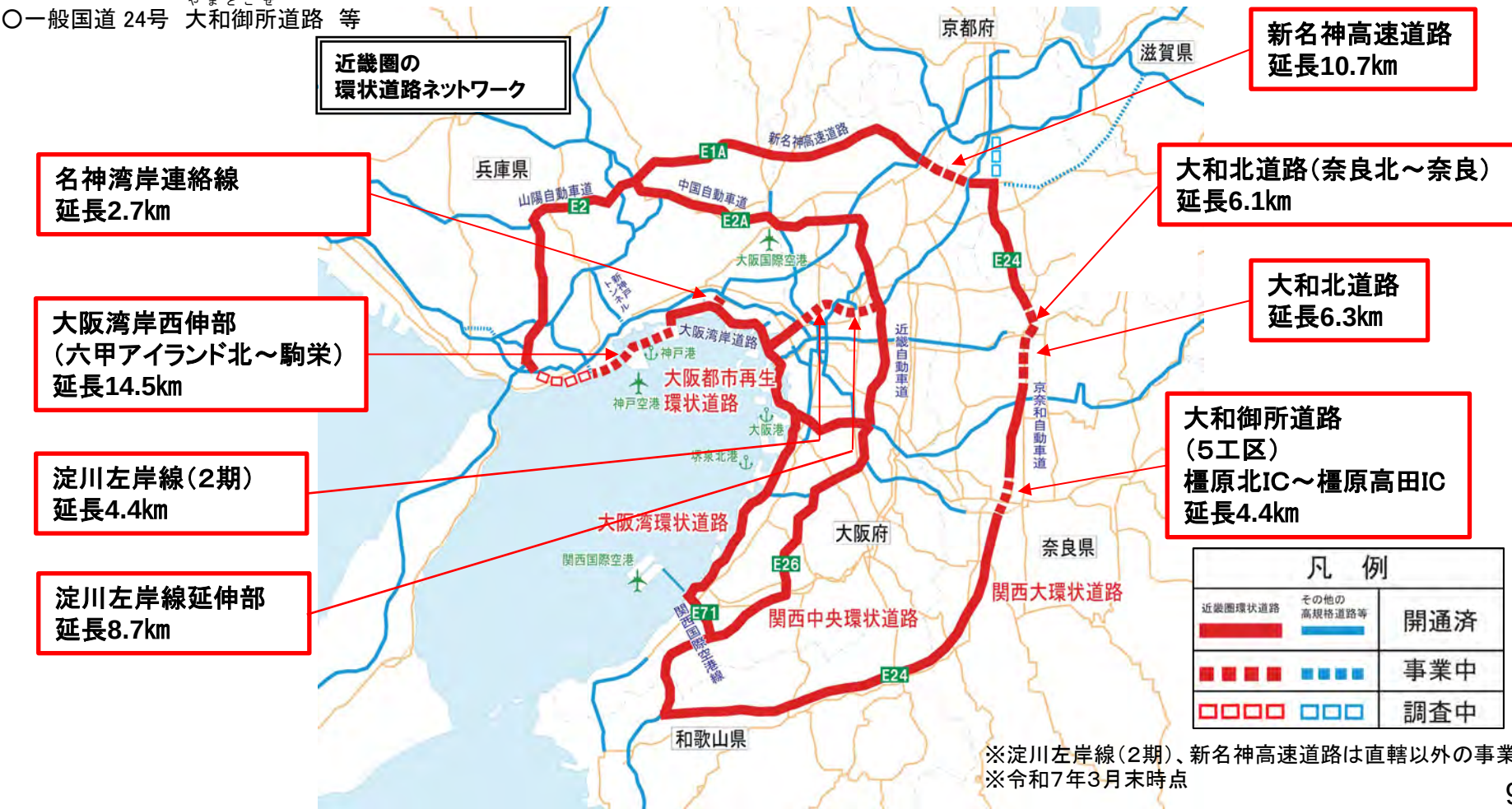
1) ストック効果を重視した社会資本整備の 戦略的かつ計画的な推進

効率的な物流ネットワークの早期整備・活用

- 近畿圏の環状道路ネットワーク整備を推進し、交通渋滞の緩和等による迅速・円滑で競争力の高い物流ネットワークの実現を図ります。

【主な事業】

- 一般国道 1号 淀川左岸線延伸部 さがんせんえんしんぶ
- 一般国道 2号 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄) わんがん せいしんぶ ろっこう きた こまへ
- 一般国道 24号 大和御所道路 等 やまとごせ



一般国道1号 淀川左岸線延伸部

- 生産性の高い物流ネットワークを構築するため、国道1号淀川左岸線延伸部において改良工事等を実施し、事業を推進します。

《位置図》



《諸元等》

事業区間: 大阪府門真市ひえ島町
～大阪市北区豊崎

延長: 8.7km
全体事業費: 4,000億円
R7当初: 12.0億円(事業費)

《平面図》



混雑する阪神高速13号東大阪線



法円坂ランプ付近

《整備効果》

◆都心部の道路交通の円滑化

大阪都市圏の外周をネットワーク化することで都心部に用事のない交通を外周に転換し、交通の円滑化が期待される。

【大阪都市再生環状道路整備による改善イメージ】



《整備効果》

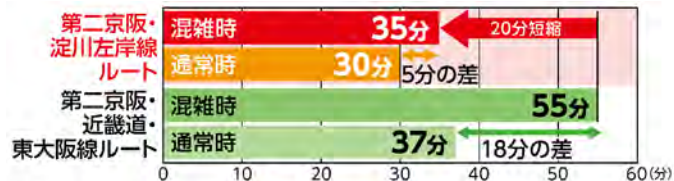
◆物流の効率化

貨物の取扱量・物流施設が年々増加し、淀川左岸線延伸部の整備により物流が効率化し、沿線地域への新たな企業進出等地域経済の活性化が期待される。

【内陸部の物流施設立地状況】



【枚方学研IC⇄湾岸舞洲における混雑時、通常時の所要時間 ※安定性比較】



出典: 国土交通省調べ フローデータ(R1.10平日)枚方学研IC⇄湾岸舞洲

※【混雑時】交通量が非常に多いときの所要時間(95%タイル)

【通常時】交通量が少ないときの所要時間(5%タイル)

第二京阪・淀川左岸線ルートは、フローデータ+淀川左岸線延伸部(設計速度60km/h)で算出

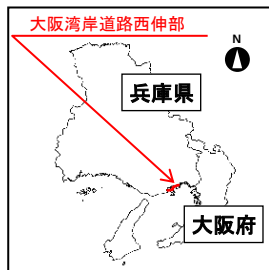
一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄) 臨港道路 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)

事業費:約71.9億円

※1 有料道路事業と公共事業の組み合わせによる整備方式
※2 一般国道2号、臨港道路の事業費の合計

- 生産性の高い物流ネットワークを構築するため、大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)において橋梁上下部工事等を実施し、事業を推進します。

《位置図》



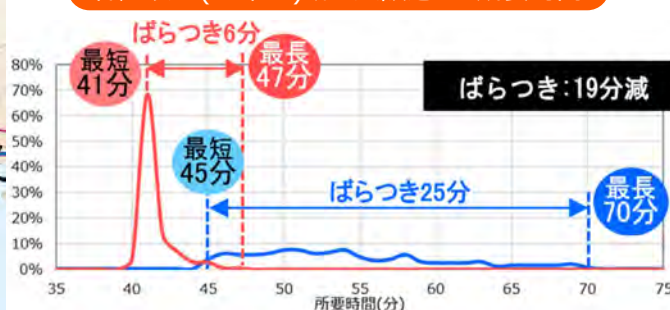
《諸元等》

事業区間: 兵庫県神戸市東灘区向洋町東
～長田区西尻池町
延長: 14.5km
全体事業費: 6,740億円
R7当初: 43.0億円(一般国道2号)(事業費)
R7当初: 28.92億円(臨港道路)(事業費)

《平面図》



神戸以西(玉津IC) から大阪港への所要時間



《整備効果》

◆ 定時性の確保・代替路の確保

- 取扱貨物量が増加する国際コンテナ戦略港湾阪神港等の物流拠点への定時性が確保されるなど物流の効率化が期待される。
- 阪神高速3号神戸線における更新事業や交通事故等による通行規制時に、代替路の確保が可能となり、一般道への交通集中が緩和される。

高速道路の更新事業対象箇所



更新事業や交通事故等で阪神高速3号神戸線が通行不能となった場合の代替路として機能

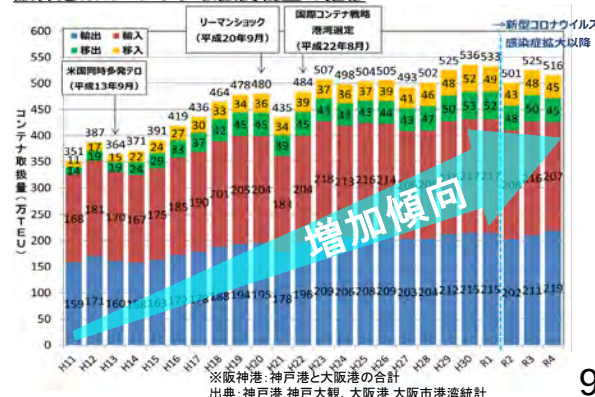
交通集中で混雑する阪神高速3号神戸線



京橋ランプ付近



阪神港※のコンテナ取扱貨物量の推移



けい な わ

やまと ごせ

京奈和自動車道 一般国道24号 大和御所道路

事業費:65.6億円

やまと ごせ

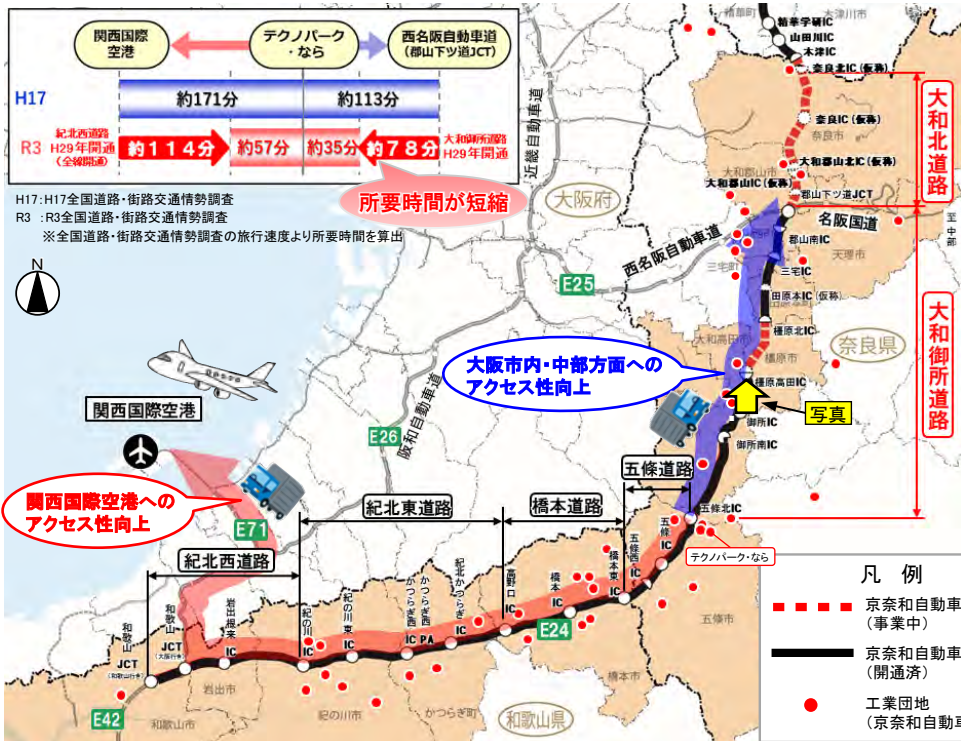
- 生産性の高い物流ネットワークを構築するため、国道24号大和御所道路において改良工事、橋梁上下部工事等を実施し、(仮称)榎原JCT(大阪方面接続ランプ)の令和8年春開通に向けて事業を推進します。

《位置図》

《諸元等》

事業区間：奈良県大和郡山市伊豆七条町～五條市居傳町
 延長：27.2km
 全体事業費：5,800億円
 R7当初：65.6億円(事業費)

《整備効果》



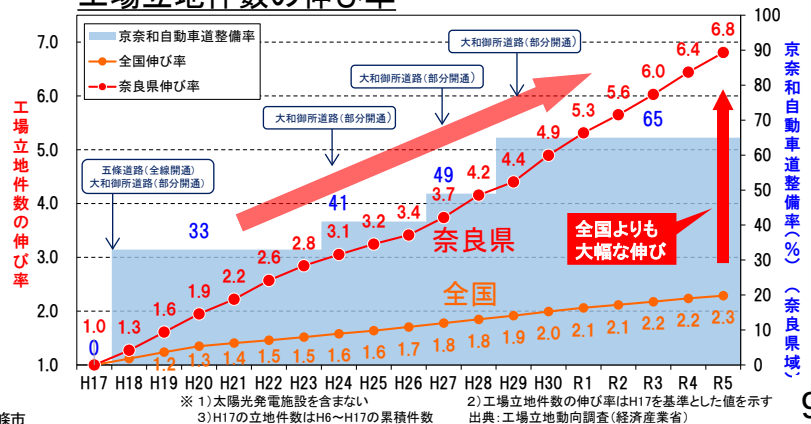
《工事状況写真》



《平面図》



工場立地件数の伸び率

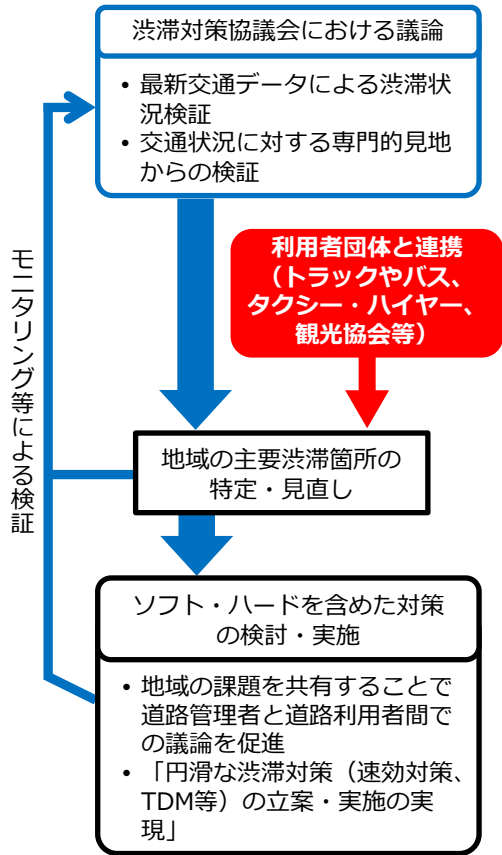


渋滞対策

○トラック・バス等、道路利用者の視点での渋滞箇所の特定や、渋滞の原因者である大規模施設の立地者が対策を講じるなど、官民連携による渋滞対策を推進します。

〔渋滞対策の進め方〕

- 各府県単位で道路管理者、警察等が地域の主要渋滞箇所を特定し、ソフト・ハードを含めた対策を検討・実施するため、渋滞対策協議会を設置しています。
- 最新の交通データ等を基に近畿管内の渋滞対策協議会において特定した主要渋滞箇所は、約900箇所。（令和7年3月時点）
- 渋滞対策協議会とトラックやバス、タクシー・ハイヤー等の利用者団体が連携を強化し、利用者の視点で対策箇所を特定した上で、速効性のある渋滞対策を実施します。
- 重要物流道路において円滑な交通を確保するため、沿道の施設立地者に対して、道路交通アセスメントの実施を求める運用を継続し、立地後は渋滞対策協議会等を活用したモニタリングを推進します。



〔主な事業箇所・事業内容〕

国道24号
なかまちなかがわきた
中町中川北交差点
てんり
（奈良県天理市）



<<右折道流レーン標示予定>>

国道2号
こづかやま
小束山6交差点
（兵庫県神戸市）



<<局所渋滞対策予定>>

他、国道1号 のじちよう 野路町交差点（滋賀県草津市）
にしてんま 西天満交差点（大阪府大阪市）
くせ くみやま 福井県福井市、京都府久世郡久御山町、和歌山県和歌山市の交差点などで渋滞対策を実施。

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化～「集貨」「創貨」「競争力強化」

- 「集貨」「創貨」「競争力強化」の三本柱の取組を引き続き強力に推進し、国際基幹航路の維持・拡大に関する国・港湾管理者・港湾運営会社等と荷主との連携・協力体制を構築します。
- 物流の2024年問題、労働力不足、脱炭素、サイバー攻撃への対応等を踏まえ、DX、GXを加速するとともに情報セキュリティ対策を強化します。また、各種データの充実や、データ収集・分析の取組を強化します。

【国際コンテナ戦略港湾政策(3本柱の施策)】

国際コンテナ戦略港湾への「集貨」	国際コンテナ戦略港湾への物流施設集積による「創貨」	国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」
・ 他のアジア主要港との競争が可能な北米・中南米地域向けの貨物を中心とした、東南アジア等からの広域集貨に向けた輸送ルートの構築 ・ 円滑な積替機能の確保による効率的な集貨に向けた、コンテナターミナルの一体利用の推進 ・ 国際フィーダー航路を活用したコンテナ貨物の集貨や、物流の2024年問題を踏まえた内航フェリー・RORO航路等の多様な輸送モードの活用	・ 国際トランシップ貨物にも対応した、流通加工・再混載等の複合機能を有する物流施設の立地支援及び物流手続きの円滑化	・ 船舶の大型化・積替円滑化等に対応した大水深・大規模コンテナターミナルの形成 ・ 国の主導による生産性向上と労働環境改善に資する荷役機械等の技術開発及び実装等によるDXの推進 ・ 荷役機械のFC化等のコンテナターミナルの脱炭素化やLNG・次世代燃料バンカリングへの対応等によるGXの推進 ・ 国内地方港との更なる連携・海外港湾への運営参画等による港湾運営会社の集貨ネットワークの構築・経営基盤の強化

港湾におけるGXの推進～CNPの形成～

- サプライチェーン全体の脱炭素化に取り組む荷主や船社のニーズに対応した、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を図ることにより、港湾の競争力を強化します。
- また、CO2を多く排出する産業が集積する港湾・臨海部において、水素やアンモニア等へのエネルギー転換等に必要な環境整備を行うことで、我が国が目標とする2050年カーボンニュートラルの実現に貢献します。

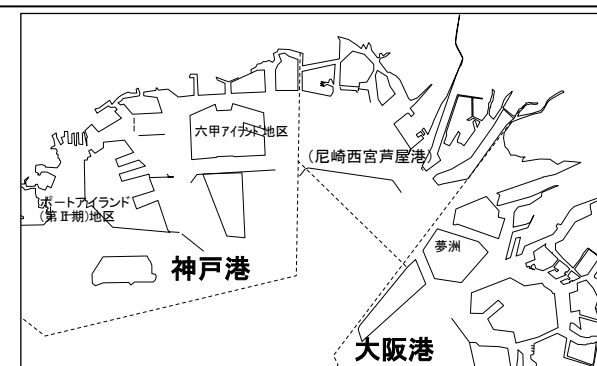
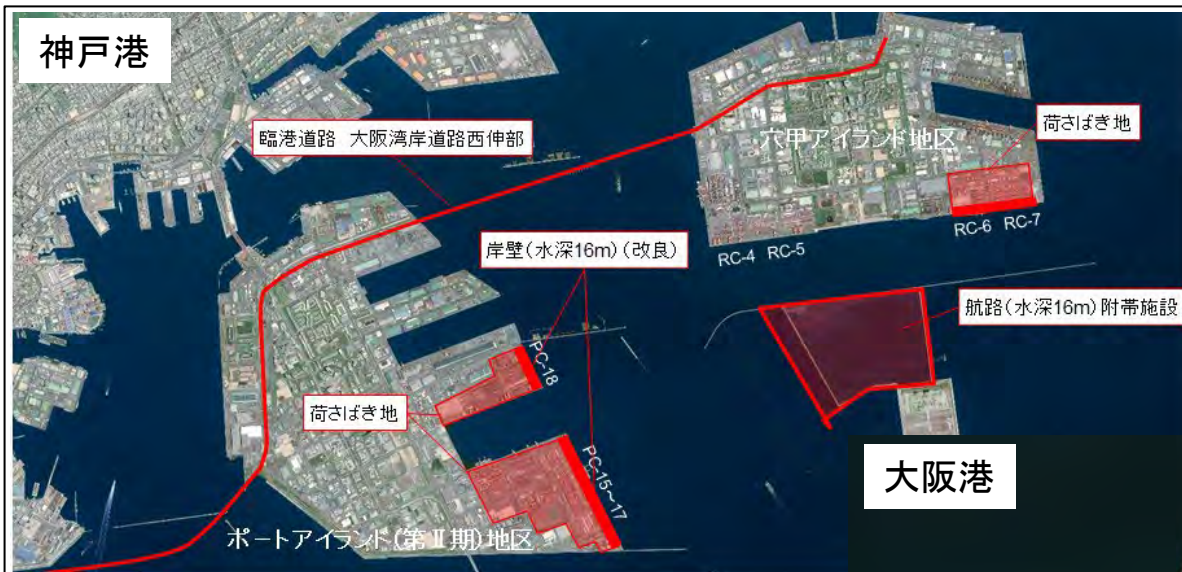
【カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向けて】

- ・ 港湾管理者による港湾脱炭素化推進計画の作成を支援するとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化に関する新技術(水素等エネルギーの活用)を、実際の現場において安全かつ円滑に導入するための現地実証に取り組む。

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の「競争力強化」

事業費：約217.2億円

- 阪神港(神戸港及び大阪港)において、基幹航路に就航する大型船の入港を可能とするため、国際標準の水深、広さを有する大水深コンテナターミナルの整備を推進します。また、港湾貨物の円滑な輸送を確保し、阪神港の機能強化を図るため、臨港道路の整備を推進します。



地域高規格道路IC等へのアクセス道路整備によりストック効果を高める道づくり

【交付金：福井県】

- 駅や工業団地、高速IC等へのアクセス道路の整備によって活力ある地域の形成を図ります。
- 交通ネットワークの強化、人流、物流の円滑化及び周辺道路の渋滞を緩和するため、一般県道福井森田丸岡線において道路改良工事等を実施し、事業を推進します。

《位置図》



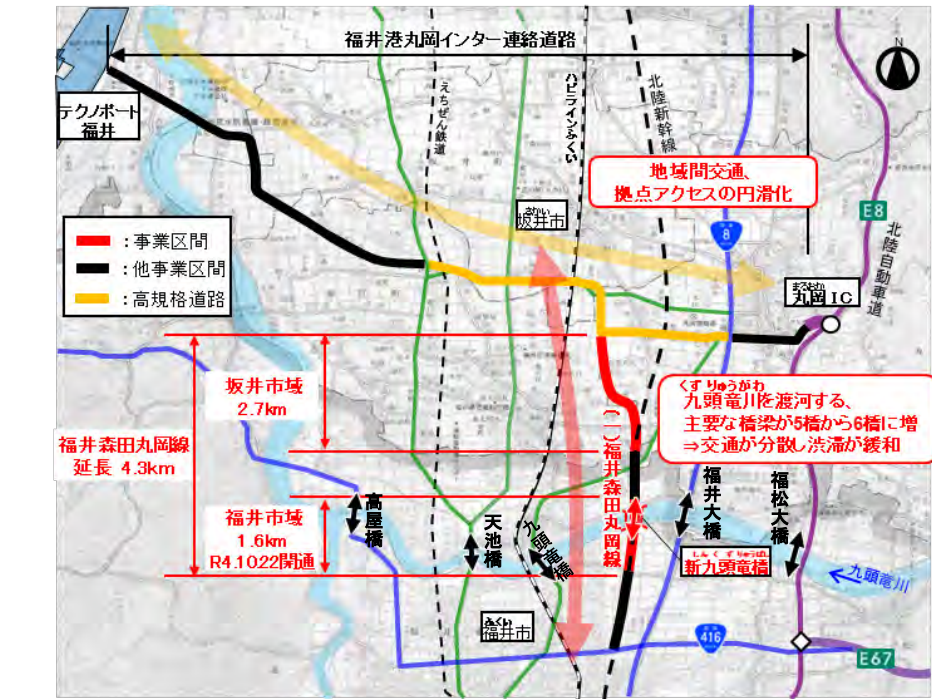
《代表箇所の特長等》

路線名：一般県道福井森田丸岡線
事業主体：福井県
事業区間：福井県福井市～坂井市
延長：4.3km

《現地状況》



《平面図》

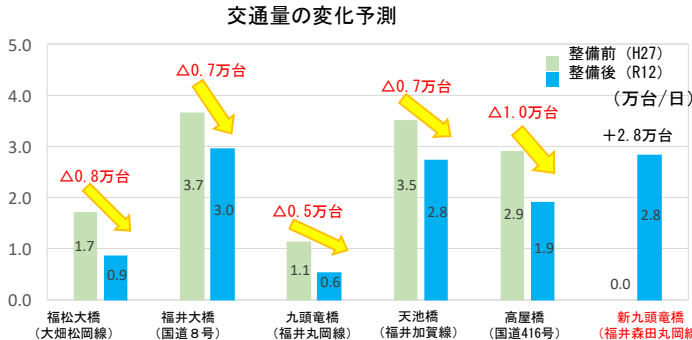


周辺道路の渋滞状況

道路と新幹線が下部工を共有する併用橋

《整備効果》

福井森田丸岡線の整備により、地域間交通、拠点アクセスの円滑化され、嶺北北部全体の地域産業の活性化が期待される。また、丸岡川を渡河する幹線道路の交通が分散し渋滞緩和が期待される。



出典：福井県調査及びH27センサス

29. 地域の交流と経済活動の活性化を支えるみちづくり

【交付金：滋賀県】

- 滋賀県内の地域の交流を支える道路の整備によって成長基盤の強化を図ります。
- 幅員狭小・離合困難、冬期通行止め区間、道路施設の老朽化などの課題を解消し地域間交流の活発化を図るため、一般県道杉本余呉線（杉本・上丹生工区）において、トンネル工事を実施し、事業を推進します。

《位置図》



《代表箇所 の 諸元等》

路 線 名：一般県道杉本余呉線
（杉本・上丹生工区）

事 業 主 体：滋賀県

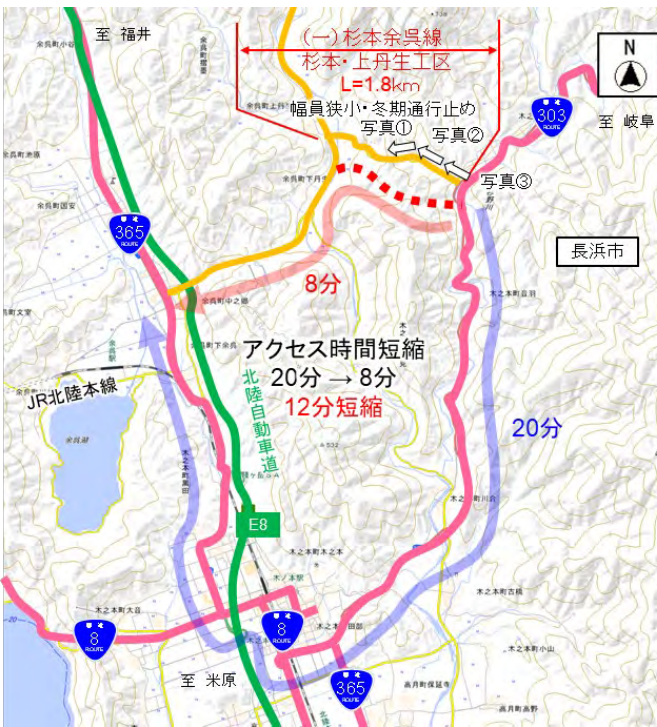
事 業 区 間：滋賀県長浜市

延 長：1.8km

《現地状況》

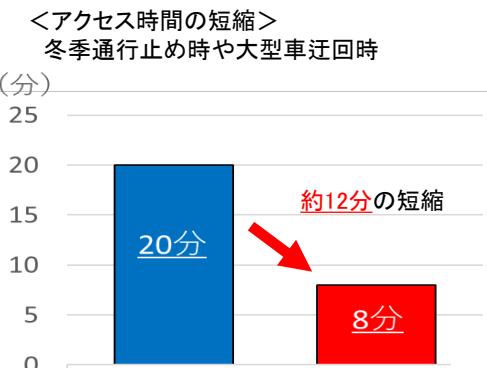


《平面図》



《整備効果》

○年間を通じた安全・安心な通行確保のほか、アクセス時間の短縮により、地域間および岐阜県・福井県との交流が活発化し、当該地域の活性化につながることを期待される。



1 元気で安全・安心な兵庫の道づくり(第4期)

【交付金：兵庫県】

- 「まもる」「つくる」「つかう」の3つの観点から、安全安心かつ快適な県民生活を実現するため、兵庫県の道路、街路、公共交通ネットワークの機能向上を図ります。
- 慢性的な渋滞による、物流、緊急対応等への社会的損失及び生活道路への車両流入による安全性低下の課題を解消するため市道大久保840号線ほか2路線において道路改良工事等を実施し、事業を推進します。

《位置図》



《代表箇所 の 諸元等》

路 線 名 : 市道大久保840号線ほか2路線
 事 業 主 体 : 明石市
 事 業 区 間 : 兵庫県明石市
 延 長 : 2.0km

《平面図》



《現地状況》



《整備効果》

○ 神戸⇄明石を結ぶ幹線道路である、国道2号・県道神戸明石線にて慢性的な渋滞が発生しており、活発な地域間交流が困難となっています。また、渋滞を迂回するために生活道を通り抜ける車両が多く、交通安全上も課題を抱えています。

○ 市道大久保840号線ほか2路線が整備をされることで、①渋滞解消・通り抜け車両削減による交通安全の確保②円滑な地域間交流による経済の活性化③緊急輸送道路である国道2号の代替機能の確保による防災力の向上が期待される。

2) 脱炭素社会の実現に向けた グリーントランスフォーメーション(GX)の推進

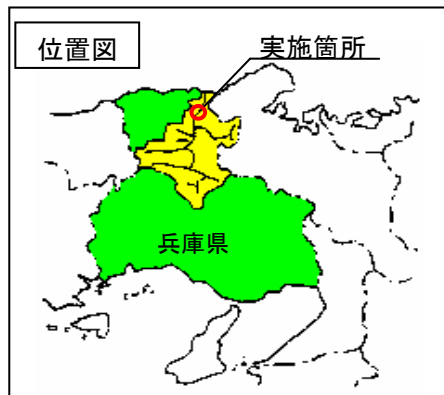
事業費: 約1.4億円

まるやまがわ

とよおか

円山川自然再生事業(兵庫県豊岡市)

- “コウノトリと人が共生する環境の再生を目指して”をテーマに、^{まるやまがわ}円山川の豊かで多様な自然環境を保全・再生するとともに、地域住民、自治体、地元企業、農業関係者等と連携した生態系ネットワークを形成することにより、地域活性化を図ります。



グリーンインフラ、まちづくりGX等のインフラ・まちづくり分野における脱炭素化の推進

- 脱炭素社会の実現に向け、道路空間を有効活用した太陽光パネルの設置やセンサー照明等の新技術の導入などの取り組みを進め、再生可能エネルギーの活用や消費電力削減による脱炭素化を図ります。

【道路空間での太陽光パネル設置】



▲パーキングエリア内の敷地を活用した整備事例
(京奈和自動車道 かつらぎ西PA)

発電した電力はトンネルや駐車場等の道路照明に利用

【道路空間における脱炭素化施設の導入促進※】

- ・道路法等の一部改正により、道路空間において、民間が活用できるよう道路占用基準を緩和



▲太陽光発電施設 つづらぶち
(近畿自動車道紀勢線 十九洲トンネル電気室)



▲走行中給電施設

※道路脱炭素化推進計画へ位置づけられるものに限る

【省エネの取り組み】

道路照明のLED化



高圧ナトリウム灯



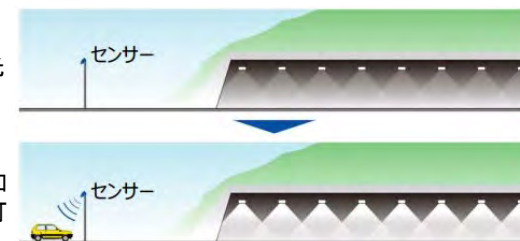
LED灯

- 消費電力：約4.5割削減
- ランプ寿命：約2.5倍長持ち

新技術の導入事例(センサー照明)

車両を検知していないときは、減光

トンネル手前のセンサーで車両を検知
照明調光制御と連動し、必要な路面輝度で点灯



細やかな照明ON/OFFの制御により、
照明の消費電力を削減



▲中部縦貫自動車道 大野油坂道路
(下山トンネル)での導入事例



湖南中部浄化センター下水汚泥燃料化事業(滋賀県草津市)

事業費:10.5億円

- 湖南中部浄化センターの既設焼却炉2基のうち1基(3号焼却炉)は、標準耐用年数を超えて老朽化が進んでいます。
- 本事業により汚泥を安定処理する施設を確実に整備するとともに、バイオガス化及び固形燃料化により下水汚泥のエネルギー有効利用の推進を図ります。

- 本事業により汚泥を安定処理する施設を確実に整備するとともに、バイオガス化及び固形燃料化により下水汚泥のエネルギー有効利用の推進を図ります。

事業内容

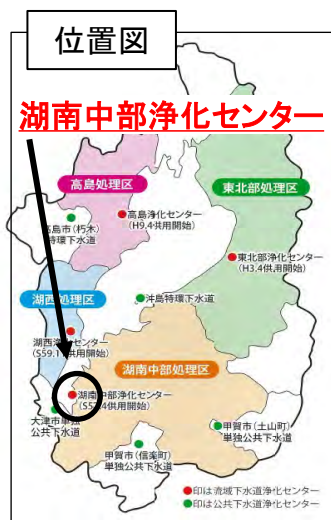
令和7年度当初予算実施内容：固形燃料化施設建設

效果

- 焼却から固形燃料化へ切り替え、および消化施設の導入により、大幅なCO2削減に寄与。
- CO2削減 : -10,860t-CO2/年
(一般家庭約4,100世帯分の年間CO2排出量に相当。)
- 琵琶湖流域下水道全体での下水污泥リサイクル率 : 26%増加

- CO2削減：－10,860t-CO2/年
(一般家庭約4,100世帯分の年間CO2排出量に相当。)

- 琵琶湖流域下水道全体での
下水污泥リサイクル率 : 26%増加



○事業概要

事業内容

固形燃料化施設
消化施設

1基
2基

消化施設

2基

燃料化施設

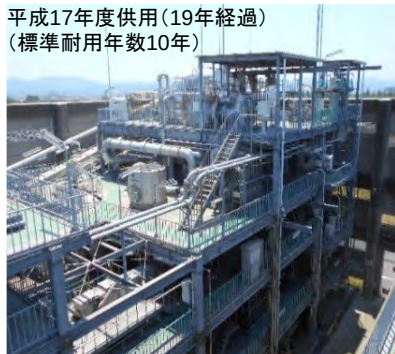
消化施設

: 本事業整備
: 既設

■: 既設

現3号焼却炉全景

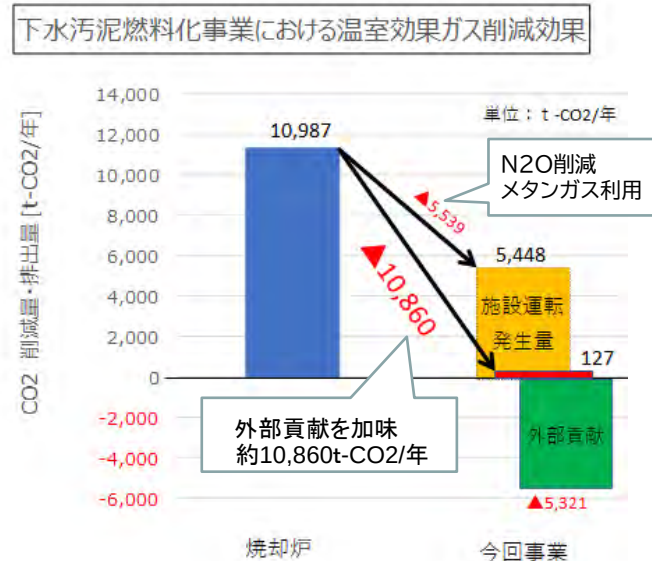
平成17年度供用(19年経過)
(標準耐用年数10年)



完成イメージ図



消化施設



單位：t-CO₂/年

施設運転
発生量

9,860

外部貢献を加味
約10,860t-CO₂/年

12

▲ 5.321

烧却炉

合同事業

消化 + 燃料化

3) 国土交通分野のデジタルトランス フォーメーション(DX)や技術開発等の推進

都市空間情報デジタル基盤構築支援事業(大阪府堺市)

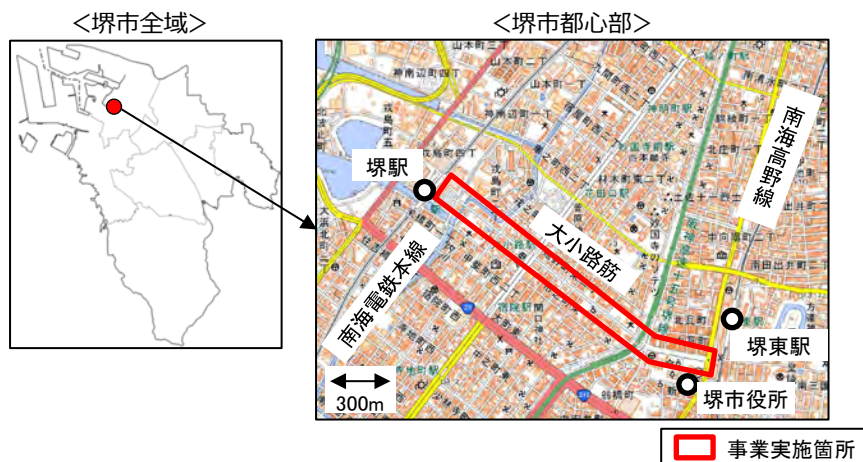
事業費:約0.4億円

- 国土交通省では、まちづくりDXの推進を図るため、全国で3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化に取り組んでいます。令和7年度は、堺市が行う3D都市モデルを活用した自動運転バスの走行シミュレーションや広幅員の歩道空間を活用した賑わい創出の検討等に対して支援します。

事業概要

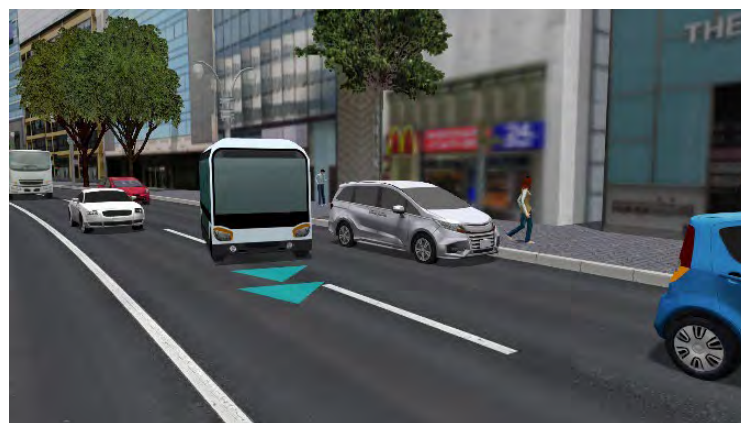
- 事業目的: 3D都市モデルを活用し、自動運転バスの安全性の検証や広幅員の歩道空間を活用した賑わい創出に関するシミュレーション等を行い、まちづくりの高度化を図る。
- 事業主体: 大阪府堺市
- 事業内容: 自動運転バスの走行シミュレーション
広幅員の歩道空間を活用した賑わい創出の検討 等
- 事業箇所: 堺市都心部 等
- 事業期間: 令和6年度～令和7年度
- 総事業費: 約0.6億円

位置図



事業概要

【自動運転バスの走行シミュレーション(イメージ)】



【広幅員の歩道空間を活用した賑わい創出の検討(イメージ)】



上下水道一体効率化・基盤強化推進事業(上下水道DX推進事業)(京都府宮津市) 事業費:約1.8億円

- 宮津市水道事業は、人口減少に伴う水需要の減少や、施設の耐震化・老朽化施設の更新計画など喫緊の課題に直面しており、将来にわたり安全・安心な水道水の安定供給を確保するため、業務の効率化を図り、持続可能な事業展開をしていく必要があります。
- 現場に行かないと、状況確認や操作ができない現状の運転管理方法について、IoTを活用した遠隔監視による日常業務の効率的な運用と緊急時対応の迅速化を図り、水道事業の運営基盤強化を推進します。

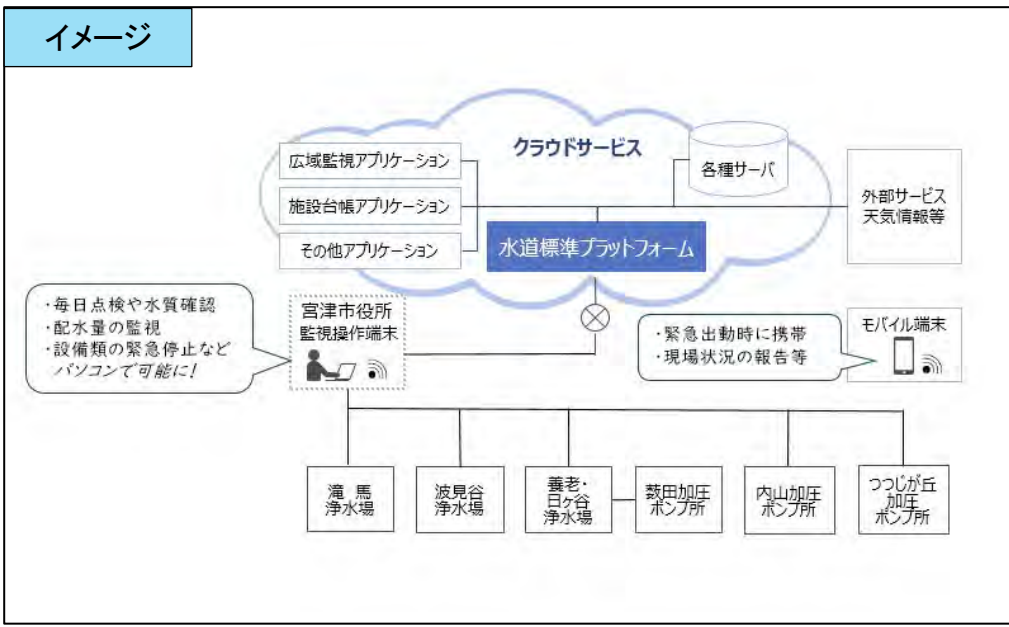
概要

全ての浄水場及び加圧ポンプ所において、遠隔での監視ができず、職員が現場へ行き、運転状況の確認や日常点検を行っている。

IoTの技術を活用した遠隔監視、遠隔操作システムを整備し、効率的な日常点検を行なうことで、経費削減及び職員の負担軽減を図る。

令和7年度は、浄水場と加圧ポンプ所それぞれ3箇所を遠隔監視操作端末と接続。

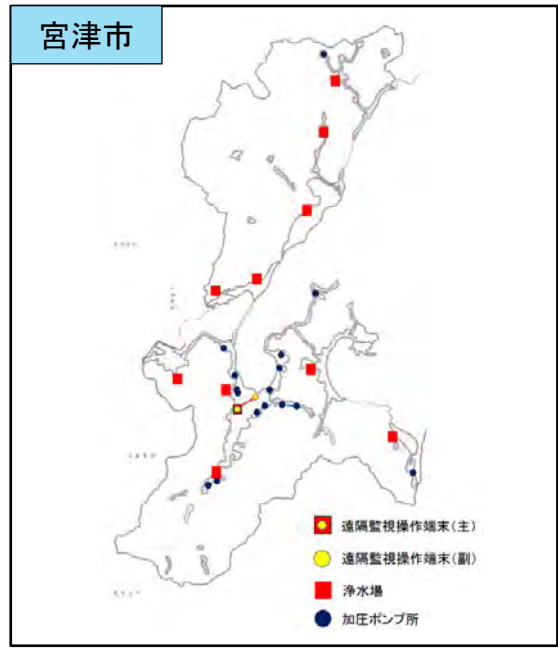
イメージ



効果

水道施設の日常点検や維持管理業務に要する時間と費用が削減でき、効率的な事業運営が可能となる。更に災害等緊急時において、端末等で状況の把握が可能となり、迅速な対応が可能となる。

宮津市



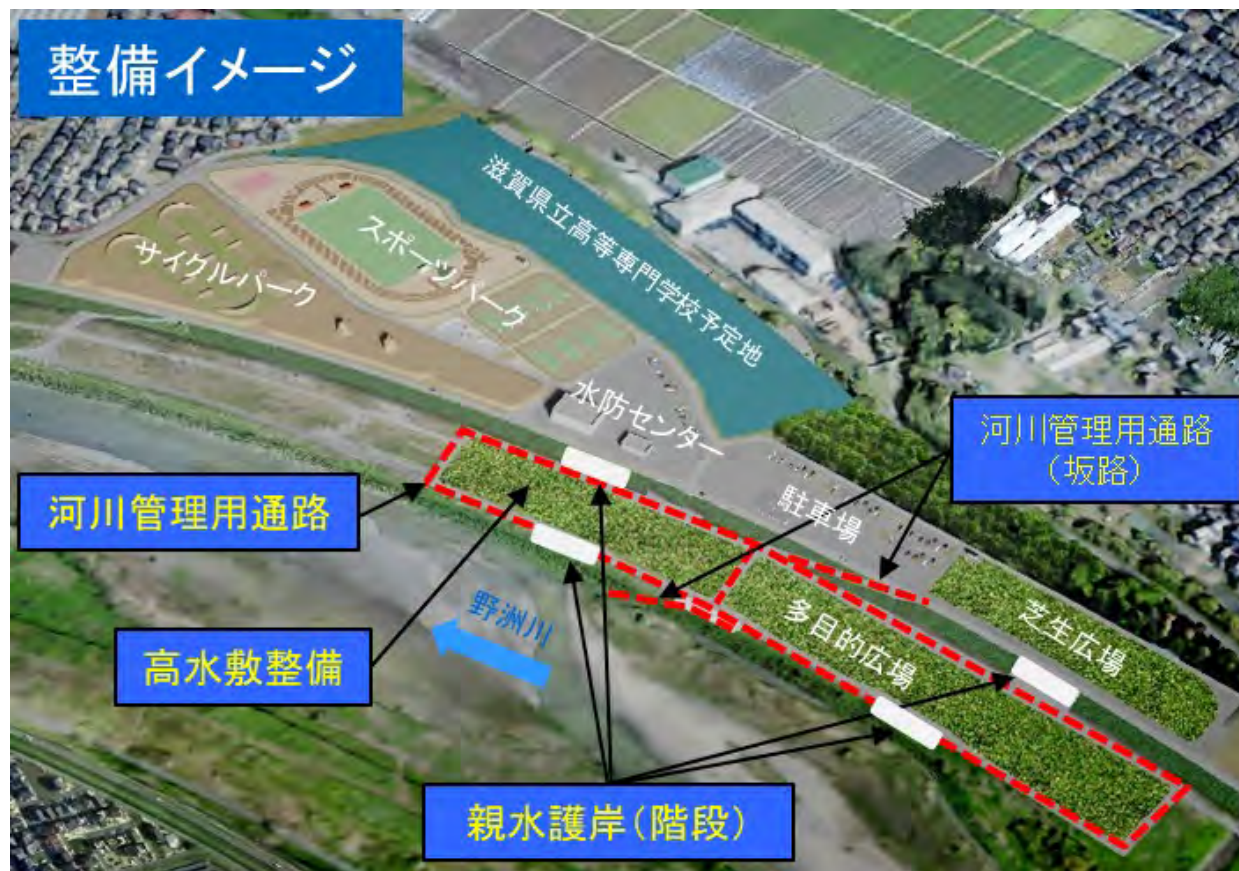
4) 持続可能な観光立国の実現

野洲市MIZBEステーションかわまちづくり(滋賀県野洲市)

事業費: 約5.9億円の内数

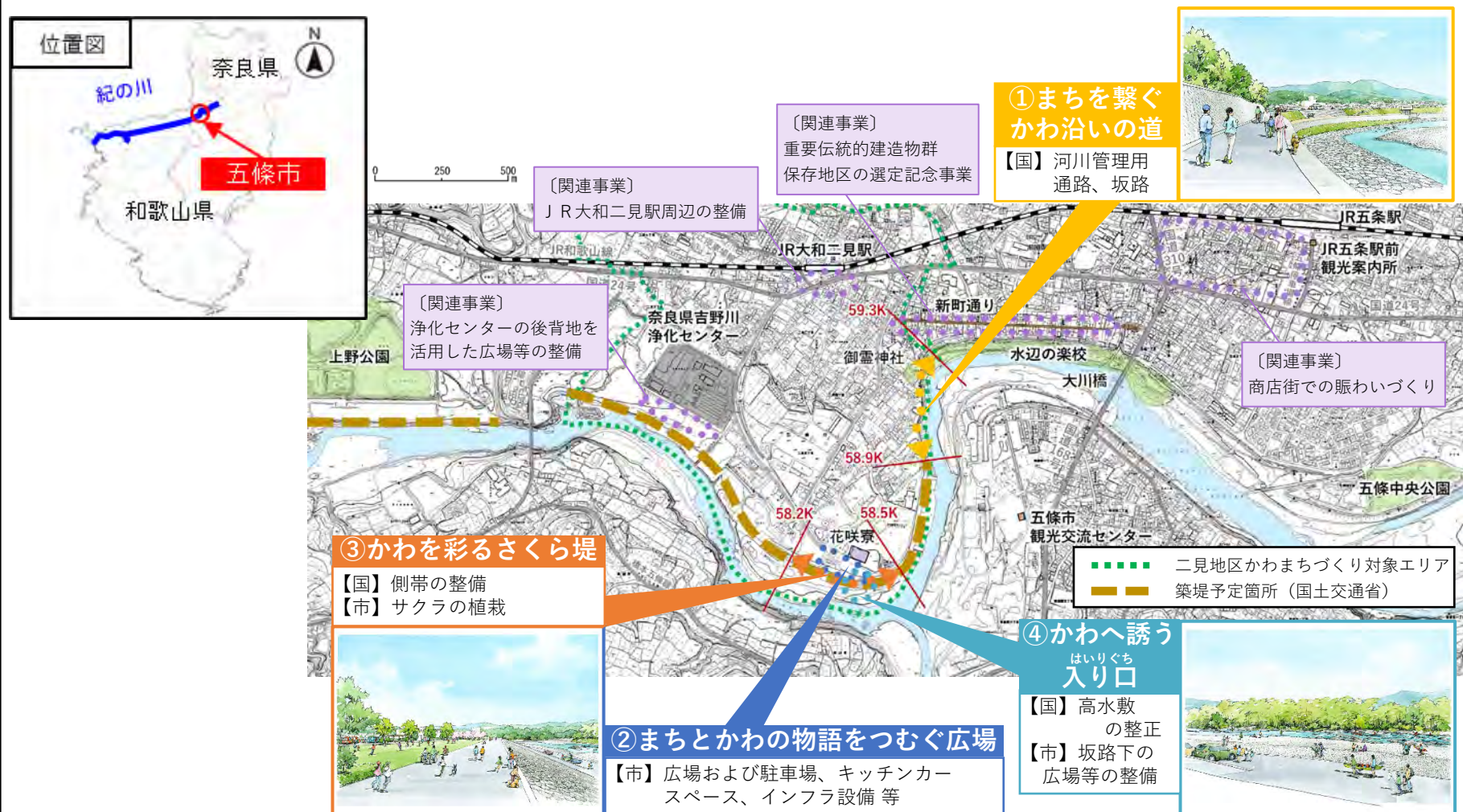
※ 淀川水系の令和7年度の淀川総合水系環境整備事業費の合計

- 野洲市MIZBEステーションかわまちづくり協議会が主体となって取り組む「野洲市MIZBEステーションかわまちづくり計画」に基づき、地域の賑わい・水辺利用・自然環境・防災等の機能を備えた水辺空間の創出によるまちの活性化を図ります。
- この取組に対して、河川管理者は親水護岸や高水敷を整備することにより、かわまちづくりを支援します。



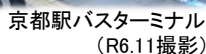
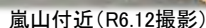
二見地区かわまちづくり(奈良県五條市)

- 五條市が主体となって取り組む「二見地区かわまちづくり計画」に基づき、川沿いの散策路や河川空間と一体となった広場の整備、サクラの植栽による新たな水辺の風景の創出等、地域住民と来訪者が川とふれあう空間作りによりまちの活性化を図ります。
- この取組に対して、河川管理者は河川管理用通路や側帯を整備することにより、かわまちづくりを支援します。



○ 持続可能な観光立国の実現に向け、AIカメラや人流ビッグデータ等のDXによる分析を行い、観光客が集中する一部の地域や時間帯において、観光の分散化や道路の混雑緩和を図ります。

▶ 将来



 人流データ
滞在状況（滞在者数他）

AI画像解析データ
歩行者状況（歩行者数他）



ETC2.0 **プローブデータ**
渋滞状況（旅行速度他）

AI画像解析データ 交通状況（交通量他）



ナンバープレート検出

発信

統合型情報提供プラットフォーム



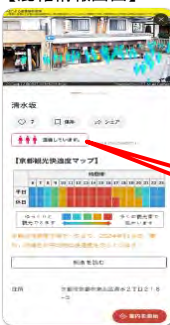
R6.11.1
運用開始

京都観光デジタルマップ ～Kyoto Smart Navi～ (京スマ)

混雑回避でスムーズ観光

- 観光情報の他、エリア毎にリアルタイム混雑情報を発信
- マップは多言語に対応(7言語)

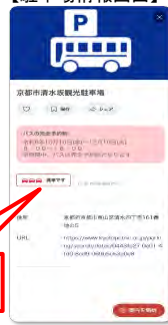
【混雑情報画面】



【ライブカメラ映像配信】



【駐車場情報画面】



【多言語対応】



コチラから是非ご利用ください▶

【今後の予定】

■令和7年度 ・京都観光デジタルマップの機能拡充

評價

今後の対応策検討に向けた効果検証

分析

5) 民間投資やビジネス機会の拡大

一般国道1号 上鳥羽南電線共同溝

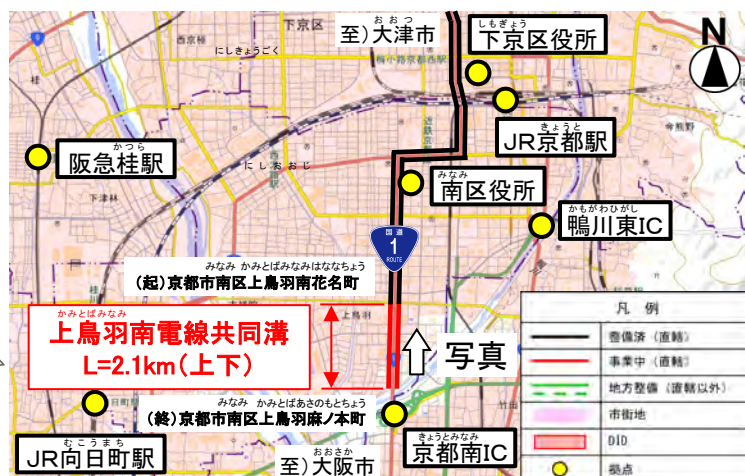
事業費:0.4億円

- 一般国道1号上鳥羽南電線共同溝は、災害時の広域ネットワークの構成に重要な地域となる、京都市南部に位置しています。
- 電線共同溝を整備し無電柱化することで、災害時における緊急輸送道路の確保並びに安全で快適な歩行空間の確保を図るとともに、良好な都市景観の形成に向けたまちづくりを支援します。
- PFI手法の導入により、民間の技術・ノウハウ・資金などの活用を図り、無電柱化を推進します。

《位置図》



《平面図》



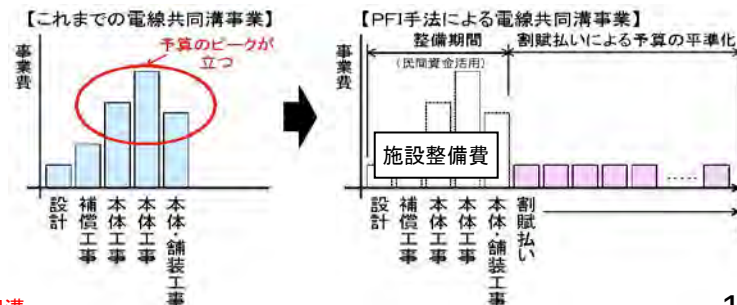
事業区間:京都市南区上鳥羽南花名町
～上鳥羽麻ノ本町

延長: 2.1km
全体事業費: 38億円
R 7 当初: 0.4億円(事業費)

電線共同溝におけるPFI手法について

民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率的かつ効果的な事業の実施や財政負担の平準化を図ることができます。

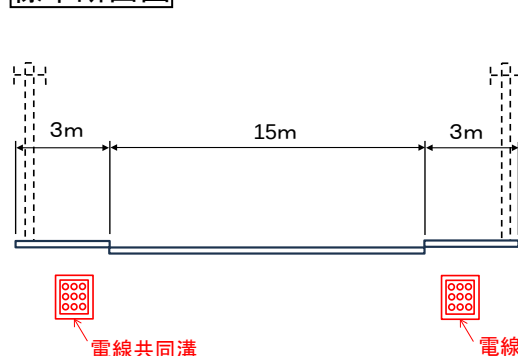
【予算平準化のイメージ】



整備箇所の状況



標準断面図



【新規】上下水道一体効率化・基盤強化推進事業(官民連携等基盤強化推進事業)(福井県福井市)

- 上下水道一体のウォーターPPP(レベル3. 5)事業による一体的な管理、運営の実施を行うために必要な検討を行うことにより、令和11年度までにウォーターPPP(レベル3. 5)の導入を図ります。

事業内容

- ・検討レベル レベル3. 5(他分野連携(上下水道一体))
- ・スキーム 更新支援型
- ・検討内容 導入可能性調査(FS)、資産評価(DD)、マーケットサウンディング(MS)
実施方針公募資料作成、事業者選定
- ・検討詳細 福井市において、上下水道一体のウォーターPPP(レベル3. 5)の導入に向けた導入可能性調査を行い、他分野連携の可能性の有無等について検討

年度計画

- ・令和7年度 導入可能性基礎調査業務
(現状分析・課題の洗い出し、対応方策と業務分類の検討)
- ・令和8年度 導入可能性調査業務
(資産評価(DD)、マーケットサウンディング(MS)、手法の比較検討、手法の選定)
- ・令和9年度 入札公募準備
- ・令和10年度 入札公募、契約、引継ぎ
- ・令和11年度～令和20年度 事業実施(ウォーターPPP導入)

効果

上下水道一体のウォーターPPP(レベル3. 5)事業によるスケールメリットの増加によるコスト縮減及び民間事業者の創意工夫による業務の効率化

6) 2025年大阪・関西万博に向けた対応

2025年大阪・関西万博における交通混雑緩和

○ 2025年大阪・関西万博開催期間において、万博来場者の安全・円滑な移動を実現し、大阪・関西圏の社会経済活動を支える人流・物流への影響を最小化するため、交通混雑緩和を図ります。

【万博P&R利用料金による交通誘導】



日時・経路による料金変動

↑⑤指定出口を利用しない
(一般道で来場の場合)

基本料金

- ↑②混雑時間帯
- ↑①繁忙期
- ↓①閑散期
- ↓③迂回利用
- ↓④駐車場の分散利用
(尼崎・堺P&R駐車場利用の場合)

凡例 ↑: 引上げ ↓: 引下げ

- ・大阪中心部の混雑区間の迂回を促すため、ETC情報を活用し、日時・経路等でP&R利用料金を上下に変動するダイナミックプライシングを導入
- <利用料金の運用の観点>
- ① 来場時期の平準化
 - ② 周辺道路の混雑時間帯の来場抑制
 - ③ 阪神高速中心部の渋滞への影響軽減
 - ④ 万博P&R駐車場の分散利用、
 - ⑤ 会場及び万博P&R駐車場周辺道路の影響低減(阪神高速推奨出口の利用)

【うろつき交通対策(駐車場予約システム)】

・万博を契機とした人流・物流の活発化により、空き駐車場を求め移動する「うろつき交通」による混雑や事故が懸念されるため、民間駐車場等に事前予約システムを導入



実施エリア及び実施期間



Ⅲ. 地方創生2.0に資する 個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

1) 共生社会実現に向けた バリアフリー社会の形成と活力ある地方創り

空き家対策総合支援事業(和歌山県広川町)

事業費: 約3.5億円

- 広川町空き家等対策計画に基づく空き家の実態調査や、解体・活用の取組みを支援し、空き家対策を推進します。

【広川町での支援事例】

空き家の活用: 町が古民家の寄付を受け、地域住民と観光客の交流創出等を目的としオーベルジュに改修(令和5年度)



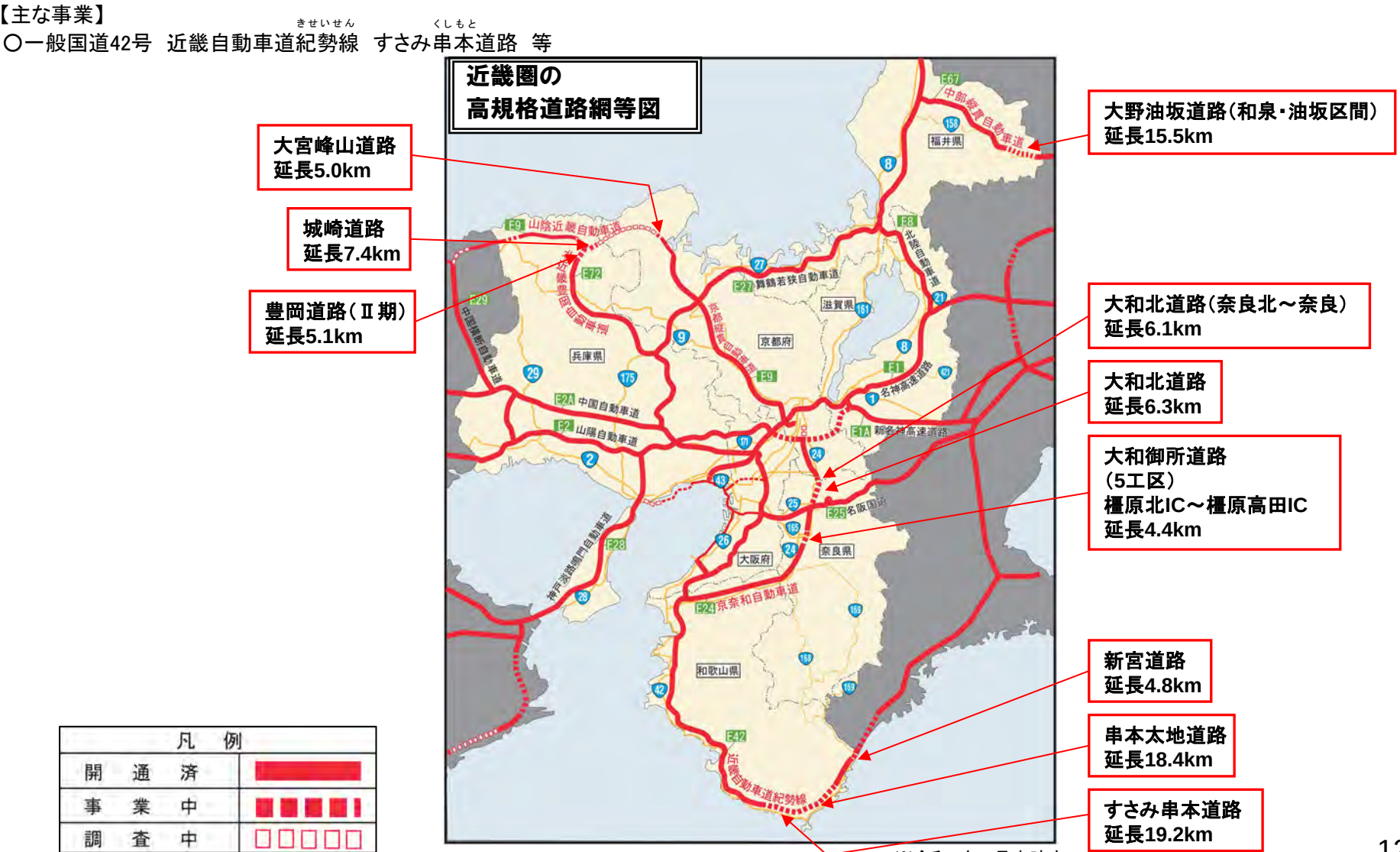
改修前

改修後

2) 分散型国づくりや持続可能な地域活性化

地域・拠点の連携を促す道路ネットワークの整備

○ 分散型国づくりへの転換を図るとともに、デジタル実装した社会を支え、人流・物流の円滑化・活性化を図るため、地域・拠点をつなぐ道路ネットワークの整備を推進します。



近畿自動車道紀勢線 一般国道42号 すさみ串本道路

事業費:約137.7億円

- 道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保を図るため、国道42号すさみ串本道路において改良工事、橋梁上下部工事、トンネル工事、舗装工事等を実施し、事業を推進します。

《位置図》

《諸元等》

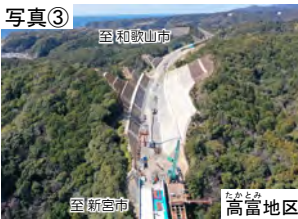
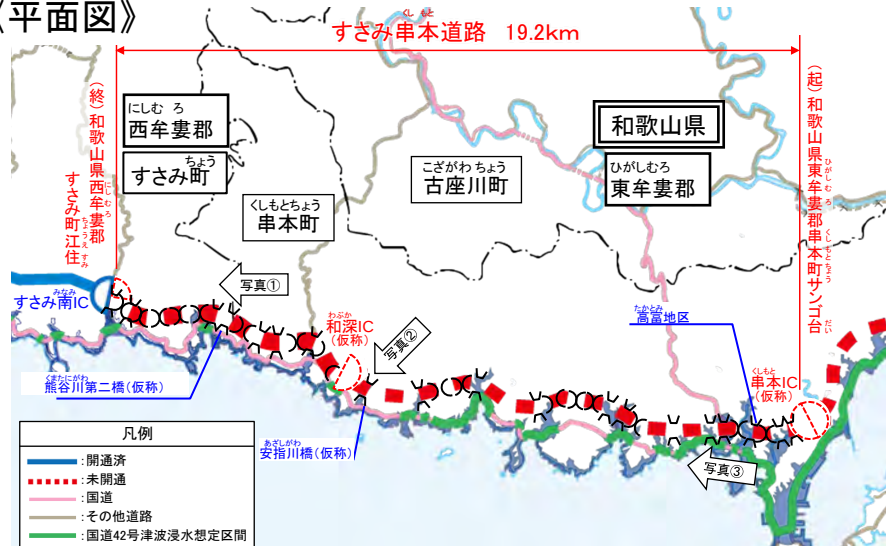
《整備効果》



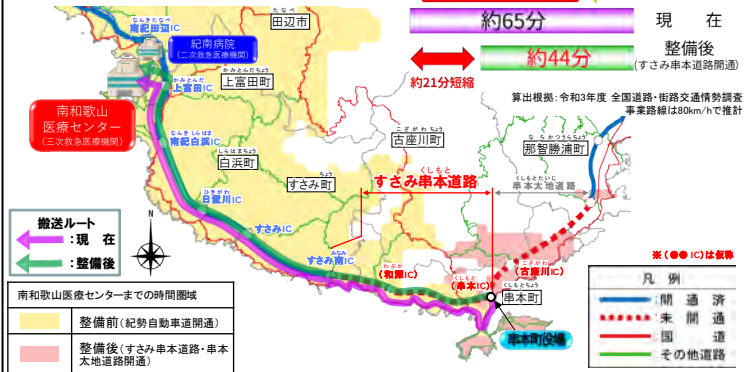
事業区間: 和歌山県東牟婁郡串本町サンゴ台
～西牟婁郡すさみ町江住

延長: 19.2km
全体事業費: 2,160億円
R7当初: 137.65億円(事業費)

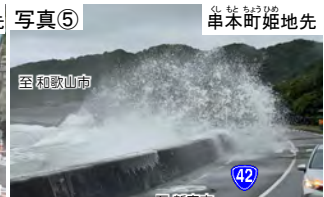
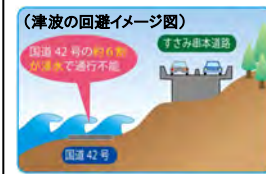
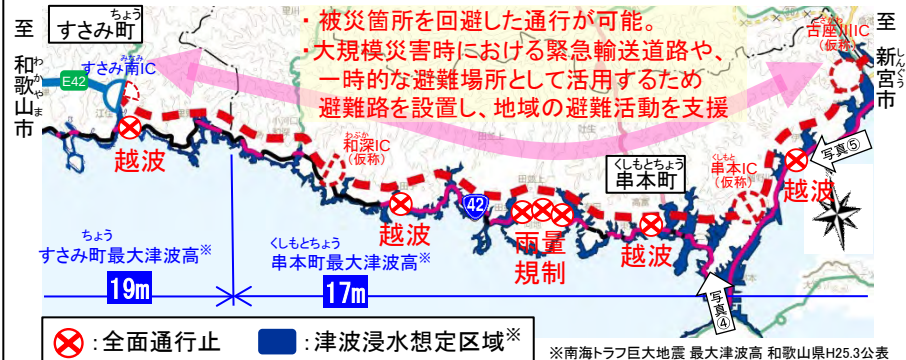
《平面図》



◆緊急医療活動の支援



◆災害時の代替ルート・啓開ルートの確保



法面崩落の状況(R4.6)

越波の状況(R5.6)

さんのみや

一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル整備

事業費:28億円

- 道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保を図るため、国道2号神戸三宮駅交通ターミナル整備事業において調査設計、床権利取得を実施し、PFI事業手続きを推進します。

《位置図》



《諸元等》

事業区間：兵庫県神戸市中央区
小野柄通2丁目～7丁目

延 長：0.4km
全体事業費：180億円
R7当初：28.0億円(事業費)

～6つの駅と点在する中・長距離バス停をひとつに～

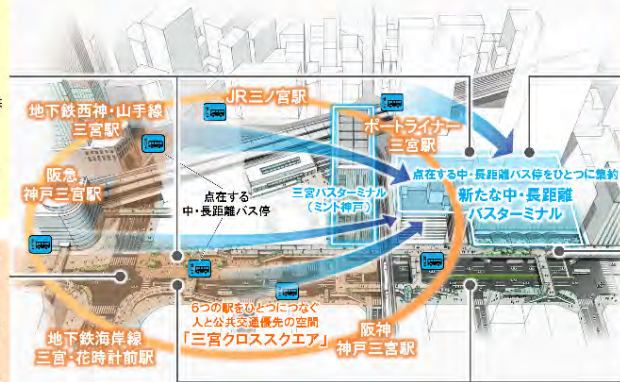
防災都市・神戸の駅前防災拠点

三宮クロススクエアで災害情報や公共交通機関の運行情報等を提供

再開発ビルを一時滞在施設等として活用するとともに、新バスターミナルに鉄道の代替輸送機能等を整備

魅力的な駅前空間を創出する三宮クロススクエア

道路を人と公共交通優先の空間に転換する「三宮クロススクエア」により、「ひと」中心の空間を地上に整備



集約型公共交通ターミナル

中・長距離バスや新たなモビリティなど、多様なモードを利用しやすい新たな交通結節点を整備

人の賑わいと回遊性を創出するデッキ

三宮クロススクエアと再開発ビルが一体となった賑わい空間の創出や神戸三宮駅前空間の回遊性を向上するためのデッキを整備

回遊性を向上させるモビリティネットワーク

道路や神戸三宮駅前空間の回遊性を向上させる新たなモビリティネットワークを構築



再開発ビル(Ⅰ期)外観イメージ

出典：雲井通5丁目再開発株式会社作成事業パンフレットより

※構成イメージについては、今後民間事業者等との協議で変更になる場合があります。

道路空間における新たなモビリティサービスの利用環境の整備

- 道路空間にEVカーシェアステーションを設置し、新たに交通モードを選択できる環境を整え、交通利便性向上を図る取組を推進します。
- 同時に、環境にやさしいEVカーシェアと鉄道の組み合わせでCO₂排出削減等のカーボンニュートラルも目指します。

【道路空間を活用したEVカーシェアリング】

EV路上カーシェアリング概要



▲路上カーシェアステーションの整備事例
(東京都港区新橋)

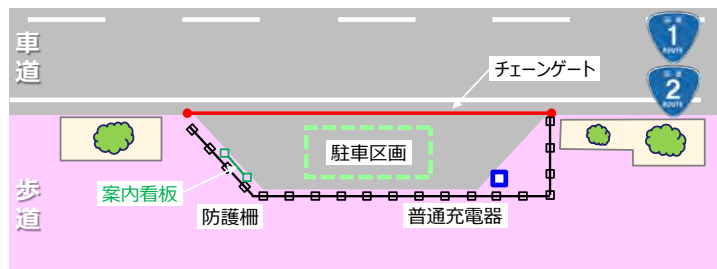


▲EV充電機器の整備事例
(横浜市青葉区)



▲道路空間にEVカーシェアステーションを設置
(大阪市福島区)

配置イメージ



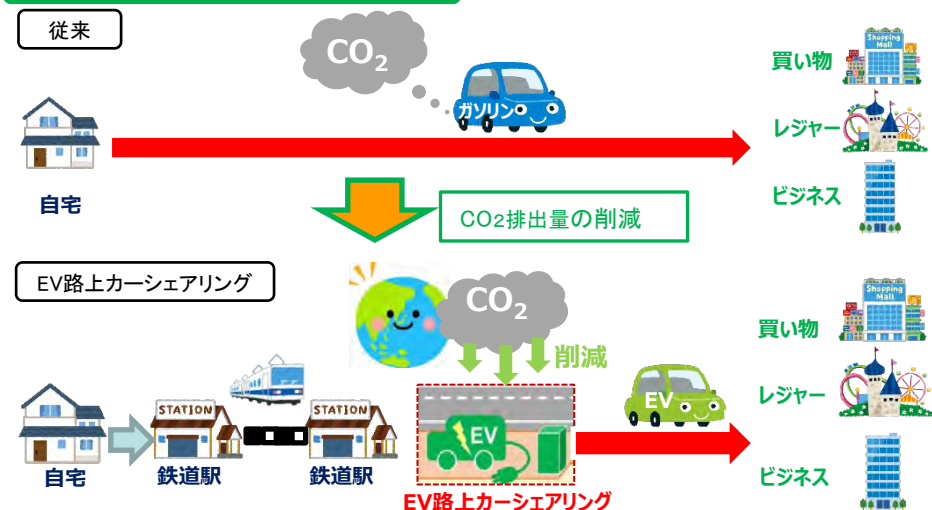
【実証実験の期間】

- 令和6年10月1日～令和7年12月(予定)
- ・EVカーシェアリング実証実験(車種:軽自動車)

EV路上カーシェアリング実証実験実施箇所



レール×EV路上カーシェアリング

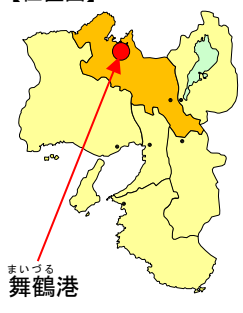


まいづる 舞鶴港和田地区国際物流ターミナル整備事業

事業費：約11.1億円【直轄】

- 舞鶴港において、貨物需要の増大や船舶の大型化、近畿圏北部を発着するコンテナ貨物やバルク貨物の輸送効率化および埠頭間連絡と幹線道路へのアクセスを図ることによる利便性・安全性の向上に対応するため、国際物流ターミナルの整備を推進します。

【位置図】

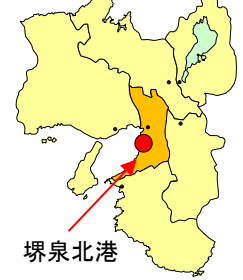


堺泉北港国際物流ターミナル整備事業

事業費：18.3億円【直轄】

- 堺泉北港において、近年の西日本エリアにおける中古車輸出の需要増加及びドライバー不足を背景としたモーダルシフトの進展によるRORO船の大型化やフェリーの需要増加に対応するため、国際物流ターミナルの整備を推進します。

【位置図】

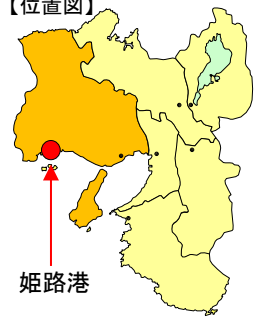


姫路港広畑地区国際物流ターミナル整備事業

事業費: 約9億円 【直轄】【補助】

- 姫路港において、背後地への企業立地や設備投資による貨物需要の増大及び船舶の大型化に対応するとともに、港湾貨物の円滑な陸上輸送を確保するため、国際物流ターミナルの整備を推進します。

【位置図】

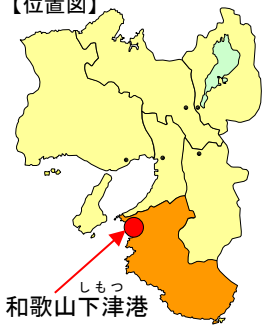


和歌山下津港本港地区国際物流ターミナル整備事業

事業費: 6億円 【直轄】【補助】

- 和歌山下津港において、輸入貨物の増加や船舶の大型化に対応するため、国際物流ターミナルの整備を推進します。

【位置図】



国営飛鳥・平城宮跡歴史公園

- 国営飛鳥・平城宮跡歴史公園は、我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため設置された国営公園であり、飛鳥区域と平城宮跡区域の2区域から構成されています。令和7年度は、平城宮跡区域の第一次大極殿院東楼の復原整備工事等を推進します。

事業概要

- 事業目的：国を代表する歴史・文化資産であり、世界遺産に登録されている平城宮跡の一層の保存活用を図るため、H20年度に事業化された。H29年度より「第一次大極殿院」の復原整備を進めており、R3年度に大極門が完成。これに引き続き、R4年度から東楼の復原整備を行っている。

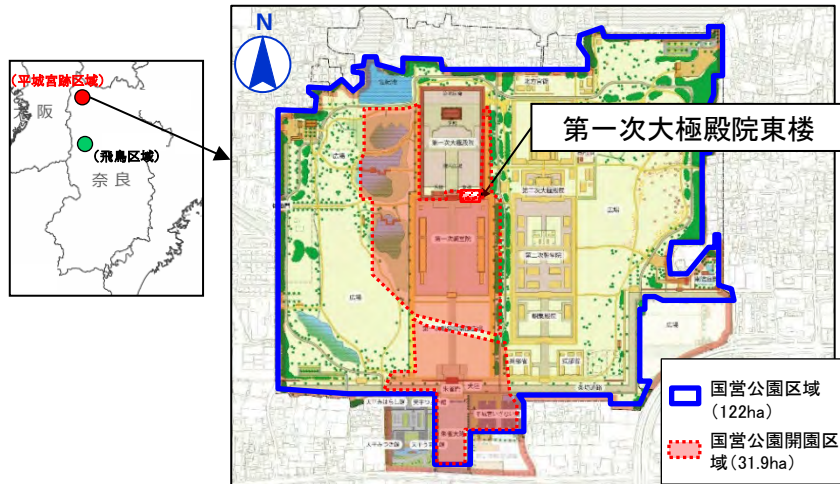
- 事業期間：令和4年度～令和7年度

- 整備内容：第一次大極殿院東楼の復原整備

- 総事業費：929億円の内数[※]

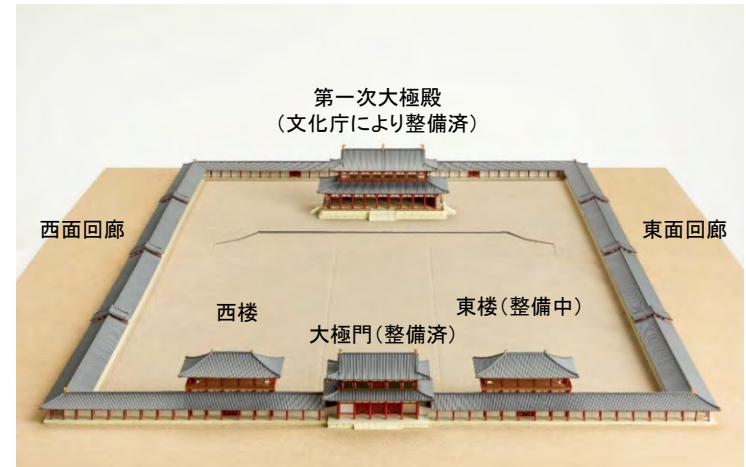
※国営飛鳥・平城宮跡歴史公園の総事業費

位置図

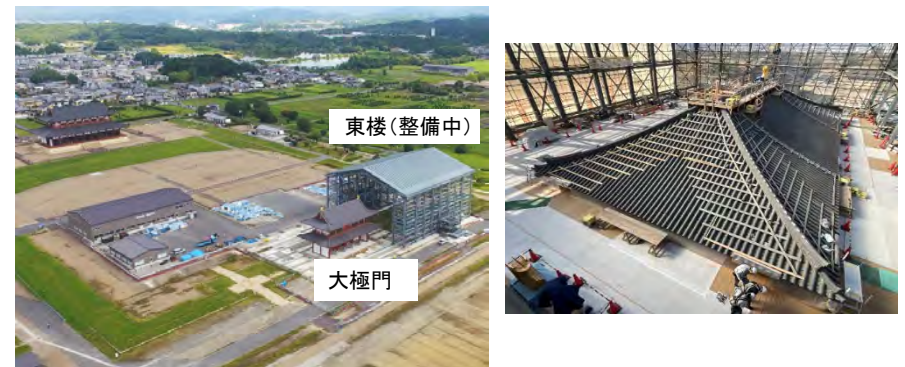


整備イメージ

【①第一次大極殿院復原イメージ】



【②第一次大極殿院東楼復原整備状況(R6.12時点)】



都市・地域交通戦略推進事業(兵庫県姫路市)

【交付金:兵庫県】

○ 国土交通省では、人口や都市機能を一定のエリア(誘導区域)に集積させ、誘導区域を公共交通ネットワークで結ぶ、コンパクト・プラス・ネットワーク型の都市構造の実現を推進しており、姫路市が行う公共交通結節機能の強化と誘導区域における都市機能の整備が連携したまちづくりを支援します。

事業概要

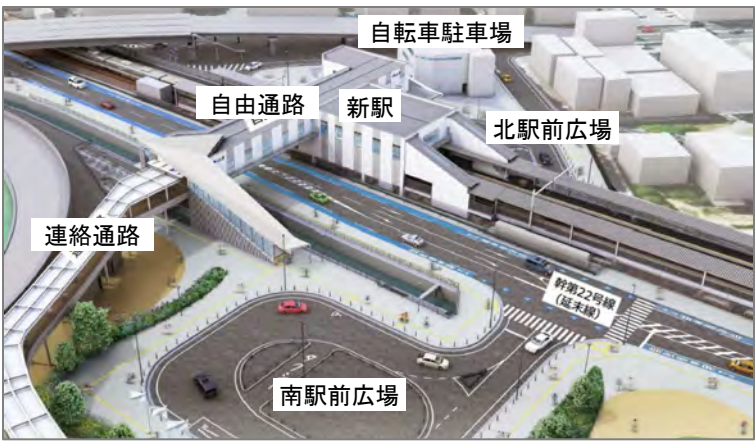
- 事業目的: 姫路市内で最も駅間距離が長く、鉄道利用に課題があった姫路・英賀保駅間において、手柄山中央公園の再整備とあわせた鉄道駅の新設を行う。
- 事業主体: 兵庫県姫路市
- 事業内容: JR姫路駅と英賀保駅間における新駅の整備
- 事業箇所: 姫路市(JR姫路・英賀保間新駅地区)
- 事業期間: 令和3年度～令和7年度
- 総事業費: 約21億円

位置図



事業概要

【①JR姫路駅と英賀保間における新駅(イメージ)】



【②新駅整備に伴う鉄道利用圏域の拡大】



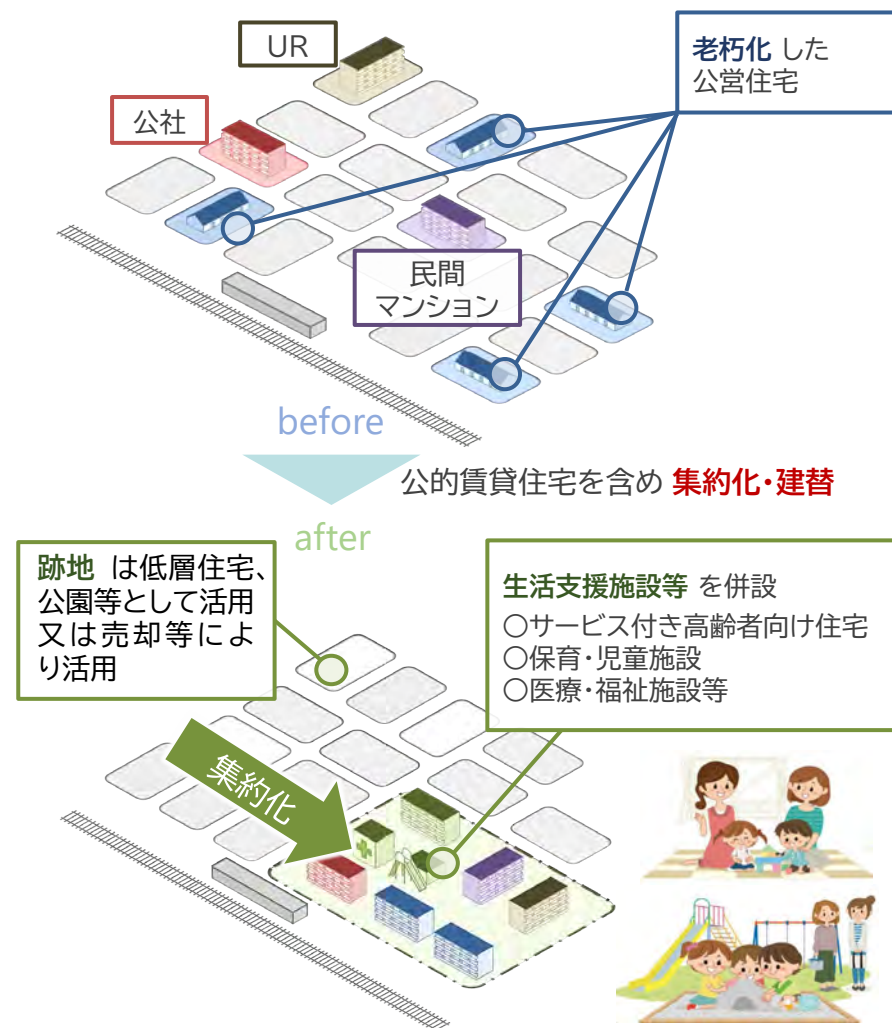
3) 多様な世帯が安心して暮らせる 住宅セーフティネット機能の強化

地域居住機能再生推進事業(大阪市地区:大阪市)

事業費:約73億円

- 住民の高齢化と建物の老朽化が進む公的賃貸住宅団地において、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等にあわせて子育て支援施設や福祉施設等を併設することにより、地域の居住機能を再生を推進します。

【居住機能再生のイメージ】



【建替前の公営住宅】



【集約化・建替とあわせて子育て支援施設の併設】



保育所併設のイメージ

4) 豊かな暮らしを支える社会資本整備の 総合的支援(社会資本整備総合交付金)

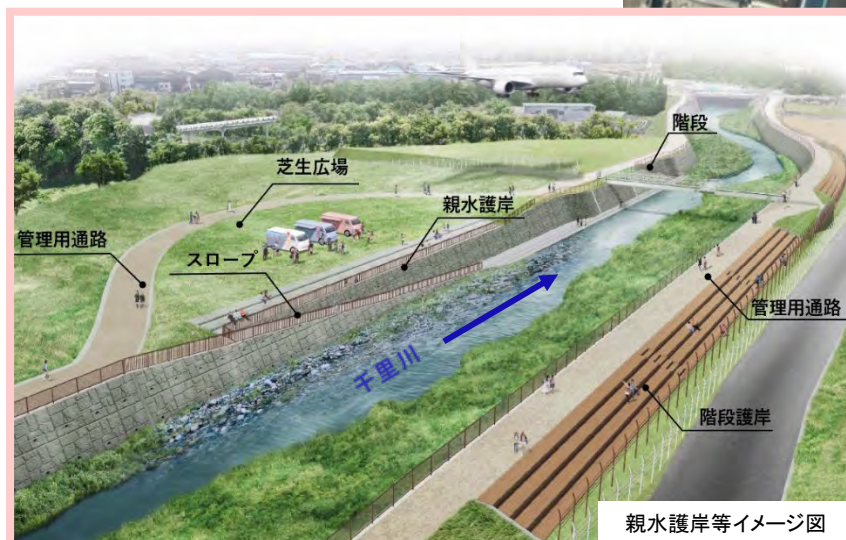
大阪府内河川の親水空間整備・水環境改善の推進

【交付金:大阪府】

- 大阪府豊中市を流れる一級河川淀川水系千里水系千里川において、令和6年8月に「千里川土手原田地区かわまちづくり」計画が登録されました。
- 河川管理者、関係自治体、地元住民等が連携し、「かわまちづくり」計画に基づくハード施策・ソフト施策を実施することで、水辺を活かした新たな地域の賑わいを創出し、地域活性化を図ります。



休憩施設イメージ図



親水護岸等イメージ図



※今後、工事实施のための詳細な設計等を実施することにより、実施内容を変更する場合があります。

「みなとオアシス」の拠点機能強化を図る京都府港湾施設整備

【交付金: 京都府】

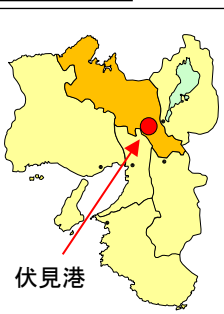
- 古くから水運の拠点として栄え、歴史的景観を有する伏見港において、みなとオアシスとしての地域活性化の拠点機能強化および利用者の安全安心を確保するため、緑地施設の改修を推進します。

川のみなとオアシス 水のまち 京都・伏見

位置図

平面図

整備イメージ



出典: 京都府港湾局

施設利用状況



まちなかウォーカブル推進事業(兵庫県神戸市)

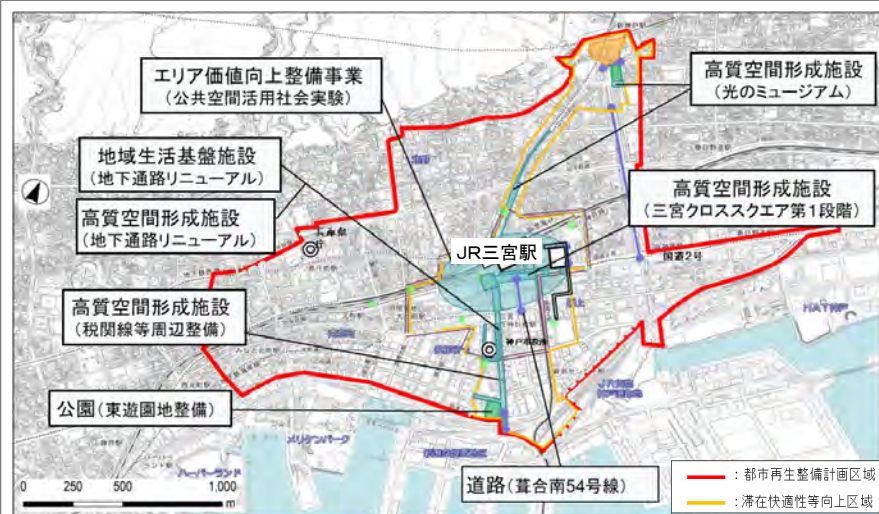
【交付金:神戸市】

- 国土交通省では、暑熱対策等の気候変動への対応を図るため、緑とオープンスペースの確保による良好な都市環境の形成を推進しており、神戸市が行う緑陰のある居心地の良い歩行滞留空間や都市公園の整備等を通じた居心地の良い歩きとなる空間の創出を支援します。

事業概要

- 事業目的:三宮周辺地区の『再整備基本構想』で掲げるまちを目指し、官民が連携し、沿道建築物と一体的に広く豊かな公共空間を整備するとともに、緑陰空間の形成を通じた暑熱対策等を実施することで、居心地の良い歩きとなる空間の創出を図る。
- 事業主体:兵庫県神戸市
- 事業内容:歩行空間の緑化、都市公園の整備、社会実験等
- 事業箇所:神戸市(三宮駅周辺)
- 事業期間:令和6年度～令和10年度
- 総事業費:約122億円

位置図・整備方針概要図



事業概要

【①税関線(整備イメージ)】



【②東遊園地】



ながはま まちなかウォーカブル推進事業(滋賀県長浜市)

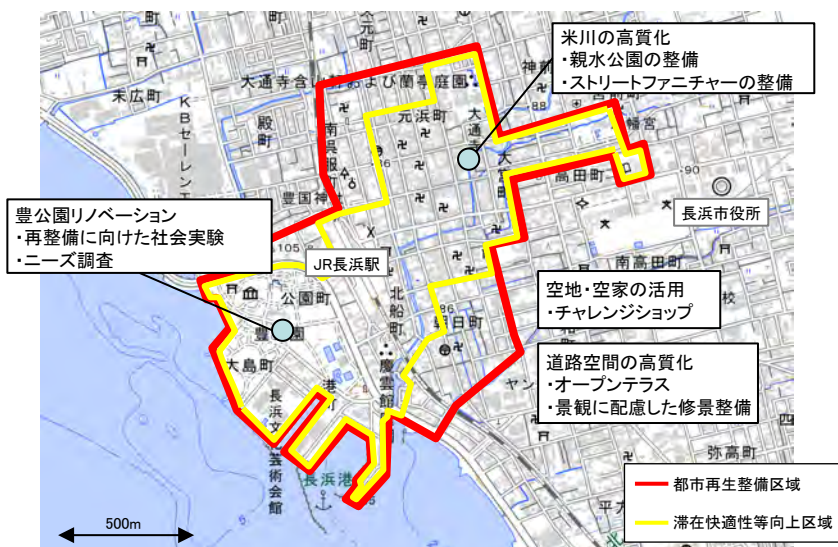
【交付金:滋賀県】

- 国土交通省では、地域資源を活かしたまちなかの形成や居心地が良く歩きたくなるまちづくりを推進しており、長浜市が実施する城下町の街並み等の歴史的資源を活かした道路や水辺空間の利活用、空き家等の遊休不動産を活用したチャレンジショップ等、地域の魅力向上・経済活性化を目指したまちづくりを支援します。

事業概要

- 事業目的:人口減少等への対応を図るため、地域資源の活用を通じたまちなかの魅力向上と経済活性化を図る
- 事業主体:滋賀県長浜市
- 事業内容:道路や水辺等の高質化、チャレンジショップ等
- 事業箇所:長浜市(長浜駅周辺)
- 事業期間:令和5年度～令和8年度
- 総事業費:約4.9億円

位置図・整備方針概要図



整備イメージ

【①道路空間の高質化】



【②空き地・空き家を活用したチャレンジショップ】



【③豊公園の高質化】



【④米川の高質化】

